# 資産の運用状況表

(インフラファンド/投資証券)

2025 年 9 月 29 日提出

株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 殿

> インフラファンド発行者名 カナディアン・ソーラー・インフラ 投資法 A

						仅 頁 (	女人 ニュー				
	(コード: 9284)										
代	表 者	のぞ	と 職	•	氏名	執行征	2員	中村	博信		
連	連絡先				財務企画部						
担		当	者		名	吉岡	佳江				,
連	絡	先	Т	Е	L	03 - 6	279 - 0	311			

2025 年 6 月 30 日現在のカナディアン・ソーラー・インフラ投資法人に係る資産の運用 状況について、下記のとおり報告します。

#### 【凡例】

投信法・・・・・・・投資信託及び投資法人に関する法律

資産流動化法・・・・・・資産の流動化に関する法律

計算規則・・・・・・・投資法人の計算に関する規則

財務諸表等規則・・・・・財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則

上場規程・・・・・・・・有価証券上場規程

施行規則・・・・・・・・有価証券上場規程施行規則

### <記載上の注意>

- ・ 各資産の額等については、施行規則第1536条第12項の規定に従い、算定してください。
- ・ 単位 (百万円単位、千円単位等) については、有価証券報告書における財務諸表と同じ ものを用いてください。
- ・ 資産の運用状況表は、上場規程第1520条第2項に定める上場廃止基準への該当状況 を確認するための提出書類です。

記

1. 資産総額(イ)

(単位:千円)

91, 299, 235

### 2. 純資産総額

		44, 064, 278

### 3. インフラ資産等、インフラ関連有価証券及び流動資産等の額

# 【インフラ資産等】

インフラ資産の額(ロ)	85, 926, 906
インフラ有価証券の額(ハ)	
計 (ロ) + (ハ) (ホ)	85, 926, 906
運用資産等の総額に占める比率 (ホ) / (イ)	94.1%

## 【インフラ関連有価証券及び流動資産等】

インフラ関連有価証券(へ)	-
流動資産等(ト)	5, 340, 716
計 (ホ) + (へ) + (ト) (チ)	91, 267, 623
運用資産等の総額に占める比率 (チ)/(イ)	99.9%

### <記載上の注意>

- a.「運用資産等の総額に占める比率」は、小数第2位以下を切り捨てて記入してください。
- b. 運用資産等の総額は資産総額を記載してください。
- c. インフラ資産等、インフラ関連有価証券及び流動資産等の内訳を記載してください。

# (注) インフラ資産等の内訳

(注) インフラ資産等の内訳	(単位:千円)
項目	資産の総額
【インフラ資産】	
(1) 再生可能エネルギー発電設備	32, 523, 441
(2) 国又は地方公共団体その他これに類するものから設定された公共施設等運営権	-
(3) 上場規程第1201条第1号の2c(施行規則第1201条第4	
項)に規定する資産	_
※施行規則第1201条第4項各号の別に記載してください。	
(4) 以下 (i) から (iv) に掲げるものの合計	6, 280, 632
(i) 上記(1)から(3)までに掲げる資産に伴う土地・建物	4, 814, 480
(ii) 上記(1)から(3)までに掲げる資産に伴う土地・建物の貸借権	1, 466, 152
(iii) 上記(1)から(3)までに掲げる資産に係る地上権	
(iv) 上記(1)から(3)までに掲げる資産に係る地役権	
(5) 上記(1)から(3)までに掲げる資産を運営するために必要な資産の	
うち、施行規則第1201条第5項に規定する資産 ((4)に該当	814, 214
する資産を除く)	
(6) 上記(1)及び(3)から(5)に掲げる資産をリース物件とする財務諸表	_
等規則第16条の2第1項及び第2項に規定するもの	
(7) 上記(1)、(3)及び(5)に掲げる資産に係る賃借権((5)の資産に係る	_
貸借権については、有形固定資産に係るものに限る)	
(8) 上記(1)から(7)までに掲げる資産を信託する信託の受益権	46, 308, 617
(9) 外国において上記(1)から(8)までに掲げる資産に相当する資産	-
インフラ資産合計(ロ)	85, 926, 906
【インフラ有価証券】	
(1) 上場規程第1201条第1号の6aに規定する株券	
(2) 上場規程第1201条第1号の6bに規定する出資の持分	
(3) 上場規程第1201条第1号の6cに規定する優先出資証券	_
(4) 上場規程第1201条第1号の6dに規定する受益証券	-
(5) 上場規程第1201条第1号の6eに規定する投資証券	
(6) 上場規程第1201条第1号の6fに規定する特定目的信託の受 ************************************	-
益証券	
(7) 上場規程第1201条第1号の6gに規定する資産	
インフラ有価証券合計(ハ)	-
合計(インフラ資産等の額)(ホ)	85, 926, 906

# (注) インフラ関連有価証券の内訳

項番	項  目	資産の額(a)
(1)	上場規程第1201条第1号 a に規定する株券	1
(2)	上場規程第1201条第1号bに規定する出資の持分	I
(3)	上場規程第1201条第1号 c に規定する優先出資証券	1
(4)	上場規程第1201条第1号dに規定する受益証券	1
(5)	上場規程第1201条第1号eに規定する投資証券	-
(6)	上場規程第1201条第1号f に規定する特定目的信託の受益 証券	-
(7)	上場規程第1201条第1号gに規定する資産	-

合計(へ)

# (注) 流動資産等の内訳

(単位:千円)

項 番	項目	資産の額
(1)	流動資産に計上される現金及び預金 (計算規則第37条第3項第1号イに規定する資産及びそれらを信託する信 託の受益権)	3, 214, 892
(2)	流動資産に計上される受取手形 (計算規則第37条第3項第1号ロに規定する資産及びそれらを信託する信 託の受益権)	-
(3)	流動資産に計上される営業未収入金 (計算規則第37条第3項第1号ハに規定する資産及びそれらを信託する信 託の受益権)	1, 492, 486
(4)	流動資産に計上される前渡金 (計算規則第37条第3項第1号ホに規定する資産及びそれらを信託する信 託の受益権)	84, 049
(5)	流動資産に計上される前払費用 (計算規則第37条第3項第1号へに規定する資産及びそれらを信託する信 託の受益権)	266, 948
(6)	流動資産に計上される未収収益 (計算規則第37条第3項第1号トに規定する資産及びそれらを信託する信 託の受益権)	119
(7)	流動資産に計上される未収消費税 (計算規則第37条第3項第1号チに規定する資産として計上される未収消 費税及びそれらを信託する信託の受益権)	282, 200
(8)	固定資産の投資その他の資産に計上される繰延税金資産 (計算規則第37条第3項第4号ニに規定する資産及びそれらを信託する信 託の受益権)	20
合計(ト		5, 340, 716
Γ	記項番(1)~(7)までにおいて、有価証券報告書における財務諸表の 流動資産 その他」に含まれる数値を記載されている場合、その項番を右の にご記載ください。	(4) (6)
資	記項番(8)において、有価証券報告書における財務諸表の「固定資産 投 その他の資産 その他」に含まれる数値を記載されている場合、その項番を の欄にご記載ください。	

# 4. インフラ資産等の概要

# 【インフラ資産の概要】

名称	S-01						
(インフラ資産の名称)	CS 志布志市発電所						
	種類	太陽光	太陽光発電設備等				
	所在地	鹿児島	鹿児島県志布志市				
	施設の概要	土地	地番	8409番1外			
			用途地域	都市計画区域外			
本資産の概要			面積	19, 861. 00 m²			
本員座の似安			権利形態	所有権			
	旭政の佩安	設備	認定日	2013年2月26日			
			供給開始日	2014年9月17日			
			残存調達期	9年2か月			
			間				

				調達期間満 了日	2034年9月16日		
				調達価格	40 円/kWh		
					多結晶シリコン		
				類			
				パネルの出 力	1, 224kW		
				パネル設置	4,800 枚		
				数 パネルメー	カナディアン・ソーラー・グル		
				カーパワコン供	ープ 株式会社日立製作所		
				給者	体式云紅日立衆作別		
				EPC 業者	株式会社きんでん		
				発電出力	999kW(注:98%の力率一定制御 があります。)		
				設備利用率	13. 57%		
				想定年間発	1, 454. 899MWh		
				電電力量			
				架台基礎構造	コンクリート置き基礎		
				権利形態	所有権		
取得	 額		540, 57	78,000円	771 FT 1E		
	<u></u> 先・取得時期			ティーダ・パワー06 合同会社・2017 年 10 月 31			
評	(直接還元法)						
価価	評価者		別添参照				
格	価格			添参照			
	還元利回り		別添参				
	(DCF 法)						
	評価者		別添参	:照			
	価格		別添参	:照			
	割引率						
	最終還元利回り		別添参照				
	用資産等の総額に対する本		0.47%				
貨座	の比率)	在世上	<u> </u>	₩ °₩ 04	A 173 A 41		
		賃借人		·ダ・パワー01			
		賃貸借期間			5 2025 年 12 月 31 日 看借人が賃貸人に支払うべき月額		
		賃料			9 (1) (2) の合計とする。		
			(1)		ク (1) (2) <sup>(2)</sup> 同日こう。		
			] ` [	技術コンサル	タントが試算する賃貸借期間に		
					50の発電量予測(ただし、賃貸借		
					月については、当該月の1日か		
					間に係る P50 の発電量予測をい において同じ。) から第三者調査		
イン	フラ資産の賃借条件		_		はおいて同じ。) から第三名調査   6出力制御率分を控除した発電量		
					5% × 70% × 「本件発電」		
					れる買取価格]		
			(2)				
			1		医際の発電量(ただし、賃貸借開		
			1		については、当該月の1日から		
			1		引に係る実際の発電量をいう。以   いて同じ )] × 95% ×		
			下本項目において同じ。)] × 95% × 「本件発電設備等に適用される買取価格] -				
			_		上記基本賃料](なお、負の値に		
		1					

なるときはゼロとする。)

ただし、(A) から (C) (以下の算式により算出される金額)を控除した値 (X) が正の値になるときであって、賃貸人と賃借人との間の 2022 年 10 月 1 日付賃料リザーブに関する覚書(その後の変更を含み、以下、本項目において「賃料リザーブロ座に係る取崩しの金額(取崩しの累計額からその補填のため、取崩しの金額(取崩しの累計額を控除した残額をいう。とき(平ではないとき、すなわち、取崩しがなされ、を刊ではないとき、すなわち、取崩しがなされ、ないをで補填されていないとき。)は、(A) から(B) を控除した値から更に (D) ((X) と (Y) の小さい方の値)を上記取崩しの補填のために控除した値を実績連動賃料の金額とする。賃借人は、当該控除を受けた金額を賃料リザーブ覚書に従って

- 賃料リザーブロ座に積み立てるものとする。 (C) [技術コンサルタントが試算する本賃貸借期間における各月のP50の発電量予測から第三者調査会社が試算する出力抑制率分を控除した発電量予測]×95%× [当該月において本件発電設備等に適用される買取価格]
- ※なお、売電収入が減少した場合において、賃借人が出力抑 制に伴う補償、性能保証、利益保険等に基づき売電収入を 補填するための金員その他の金員(以下「補償金」とい う。) を第三者から受領したときは、当該売電収入の減少 が生じた月における実績連動賃料について、当該金員の 95%を(A)に加算して計算しなおし、当該再計算した実 績連動賃料及び当該月の実績連動賃料として受領済みの金 額との差額を、補償金として、当該金員を受領した月の翌 月末日までに支払うものとする。また、かかる補償金が消 費税及び地方消費税の課されない金員(以下「不課税所 得」という。) である場合には、不課税所得を賃借人の収 入が減少した月における実績連動賃料の計算の基礎となる 金額に加算して計算しなおし、かかる計算による金額が賃 借人から賃貸人へ支払済みの金額を超える場合には、当該 超過部分の金額に消費税及び地方消費税が含まれるものと して取り扱うものとする。

敷金、保証金

敷金、保証 該当事項なし

\_ 更新・再契 約 本契約の更新は行わないものとする。ただし、賃貸 人が期間満了の6か月前までに賃借人に対して書面 で再契約をすることを希望する旨を申し入れた場合 には、賃借人は、当該賃貸人の申入れに従い、実質 的に本契約と同一条件(賃料を除く。また、賃貸借 期間は1年間とする。)で新たな賃貸借契約(以 下、本項目において「新賃貸借契約」という。)を 締結しなければならない。なお、新賃貸借契約にお ける賃料額は、原則として、以下の賃料条件による ものとし、賃貸人及び賃借人で協議して決定する。 賃貸人が、①期間満了の6か月前よりも後の時点で 賃借人に対して再契約をすることを希望する旨を申 し入れた場合又は②賃料額以外の条件について本契 約と実質的に同一とはいえない条件又は賃料額につ いて以下の賃料条件と大きく異なる条件での新賃貸 借契約の締結を申し入れた場合は、賃借人は、当該 申入れに従って新賃貸借契約を締結する義務を負わ ない。

上記にかかわらず、賃貸人による新賃貸借契約締結 の申入れが、賃貸借開始日が2027年10月31日以降 の日となる最初の新賃貸借契約締結の申入れである 場合には、賃借人は、その条件の如何にかかわらず、当該時点における賃貸借期間満了の3か月前までに賃貸人に書面で通知することにより、これを拒否することができ、かかる場合、賃借人は、当該申入れに従って新賃貸借契約を締結する義務を負わない。

#### 基本賃料:

月額 [技術コンサルタントが試算する賃貸借期間における各月のP50の発電量予測から第三者調査会社が試算する出力制御率分を控除した発電量予測] × 95% × 70% × [本件発電設備等に適用される買取価格]

### 実績連動賃料:

月額 (A) [各月の実際の発電量] × 95% × [本件発電設備等に適用される買取価格] - (B) [当該月の基本賃料] (なお、負の値に なるときはゼロとする。)

ただし、(A) から(C)(以下の算式により算出される金額)を控除した値(X)が正の値になるときであって、賃料リザーブ覚書に定める賃料リザーブロ座に係る本契約の基本賃料の支払いのための取崩しの金額(Y)が正の値であるとき(零円ではないとき、すなわち、取崩しがなされ、それが全て補填されていないとき。)は、(A)から(B)を控除した値から更に(D)((X)と(Y)の小さい方の値)を上記取崩しの補填のために控除した値を実績連動賃料の金額とする。賃借人は、当該控除を受けた金額を賃料リザーブ覚書に従って賃料リザーブロ座に積み立てるものとする。

(C) [技術コンサルタントが試算する本賃貸借期間における各月のP50の発電量予測から第三者調査会社が試算する出力抑制率分を控除した発電量予測] ×95%× [当該月において本件発電設備等に適用される買取価格]

### 賃料改定

基本賃料及び実績連動賃料の算定方法は、賃貸借期間中、これを変更しないものとする。ただし、発電設備等の一部が減失その他の事由により使用及び収益をすることができなくなった場合において、それが天災地変等不可抗力によるものであるとき又は賃貸人の責めに帰すべき事由によるものであるときは、基本賃料は、その使用及び収益をすることができなくなった部分の割合に応じて、減額されるものとする。

上記に定めるときにおいて、賃貸人が、残存する発 電設備等を用いて発電する場合における基本賃料の 算式により求められる金額が、上記ただし書の方法 による減額後の基本賃料の金額より高いことを賃借 人に示した場合は、基本賃料は前者の金額とする。 また、不可抗力その他賃貸人及び賃借人のいずれの 責めにも帰することができない事由により、売電収 入が減少した場合において、賃借人の当月の収入か ら当月の費用等を控除した金額が当月分の基本賃料 の支払いに不足することとなったときは、賃借人 は、基本賃料の減額協議を申し入れることができる ものとし、この場合、賃貸人及び賃借人は、基本賃 料の減額(ただし、減額後の基本賃料の下限は、賃 借人の当月の売電収入から当月分の経費等を控除し た額とする。) について、誠実に協議するものとす る。なお、当該減額後、当該減額の原因となった売

	中途解約 違約金 契約更改の	電収入の減少を補填するための金員を賃借人が受領したときは、賃借人は、当該減額の金額と当該受領金額のうち小さいほうの金額を、当該減額の補償金として、当該受領した月の翌月末日までに支払うものとする。また、再エネ特措法に基づく固定価格買取制度(調達価格及び調達期間を含む。)の法令上の変更(法令そのものの変更及び再土の取扱いの変更等のでまず、会により、基本賃料を維持であることが客観的に不合理になった場合、賃借人は、基本賃料の減額協議を申し入れることができるものとし、この場合、賃貸人及び賃借人は、当該減額について、誠実に協議するものとする。該当事項なし該当事項なし
	方法	
	オペレータ ーの名称 所在地	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社 東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル 43 階
	代表者 事業内容	代表取締役 山田 亮太 太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用 及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及 びコンサルティング等
	資本金	1,100百万円
	設立年月日	2014年5月20日
	大株主及び 持株比率	カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービス・カンパニー・リミテッド (100.00%)
	投資法人・ 管理会社と の関係	1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管理会社の100%親会社 2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向元です。
オペレーターの概要		3. 取引関係・・メガソーラーの売買、賃貸、管理のほか、本投資法人及び管理会社に対して出資しております。 4. 関連当事者への該当状況・・本投資法人の主要
		投資主及び管理会社の 100%親会社であり関連当
	最近3年間 の財政状態 及び経営成 績	事者に該当します。  1. 2024 年度期末  純資産・・・740 百万円  総資産・・・20,006 百万円  売上高・・・1,339 百万円  営業利益・・・198 百万円  経常利益・・・31 百万円  当期純利益・・・69 百万円
		2. 2023 年度期末 純資産・・・2,899 百万円 総資産・・・14,892 百万円 売上高・・・1,373 百万円 営業利益・・・62 百万円 経常利益・・・535 百万円 当期純利益・・・251 百万円

	3. 2022 年度期末					
	純資産・・・2,210 百万円					
	総資産・・・17,532 百万円					
	売上高・・・828 百万円					
	営業利益・・・38 百万円					
	経常利益・・・383 百万円					
	当期純利益・・・202 百万円					
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の					
	「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リ					
	スク管理方針に適合しております。					
	・事業リスク					
	・市況、景気、需要変動リスク					
	・特定需要者(電気事業者及び発電事業者)の需要リスク、信用リ					
	スク(利用者限定リスク)					
	・流動性リスク					
	<ul><li>・制度変更リスク</li></ul>					
	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					
	・その他のリスク(利益相反に関するリスク、再生可能エネルギー					
	発電設備の工作物責任に関するリスク)については、いずれもリストは、ボール・バール・バール・バール・バール・バール・バール・バール・バール・バール・バ					
	ク管理方針に基づき、リスクを特定・把握し、リスク低減の方策を					
	実施し、リスク削減を行い、当該方針に適合した運用によりこれら					
	のリスクを適切に管理します。なお、本資産に関して、共同投資者					
	に関するリスクについては、該当事項はありません。リスク管理方					
	針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2025 年 9 月 29 日					
	付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の					
	運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等					
	(4) リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照く					
	ださい。					
その他特筆すべき事項	特にありません。					
本資産の公共的性質	・CO2 (二酸化炭素) の発生を抑制する再生可能エネルギーの導入に					
	より、地球温暖化防止を促進する地球環境への貢献。					
	・現時点において海外からの輸入に頼る化石燃料を依存している、					
	我が国のエネルギー自給率を高める効果。					
	・地域における雇用の創出や税収への貢献など、地域活性化につな					
	がる持続可能な経済社会の創出。					
	ペーの14 /// 1 1 LD - 2 //正元   IT マ ペン四十日 0					

名称	S-02					
(インフラ資産の名称)	CS 伊佐市発電所					
	種類	太陽光発電設備等				
	所在地	鹿児島県伊佐市				
			地番	663 番 12 外		
		土地	用途地域	都市計画区域外		
			面積	22, 223. 00 m <sup>2</sup>		
	施設の概要		権利形態	賃借権		
		設備	認定日	2013年2月26日		
本資産の概要			供給開始日	2015年6月9日		
个員庄 沙风安			残存調達期	9年11か月		
			間			
			調達期間満	2035年6月8日		
		以加	了日			
			調達価格	40 円/kWh		
			パネルの種	多結晶シリコン		
			類			
			パネルの出	931.77kW		

					<u></u>		
				力			
				パネル設置	3,654 枚		
				数			
				パネルメー	カナディアン・ソーラー・グ		
				カー	ループ		
				パワコン供	株式会社日立製作所		
				給者	THE TALL THE		
				EPC 業者	株式会社日立システムズ		
				発電出力	910kW		
				設備利用率	13. 36%		
				想定年間発	1,090.370MWh		
				電電力量	, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>		
				架台基礎構	コンクリート置き基礎		
				造	and to the		
L_ :=	Lore		ļ	権利形態	所有権		
取得				79,000円			
取得	先・取得時期		ティー	・ダ・パワー05	5 合同会社・2017 年 10 月 31 日		
評	(直接還元法)						
価	評価者		別添参				
価格	価格		別添参	:照			
111	還元利回り		別添参	:照			
	(DCF 法)						
	評価者		別添参	:照			
	価格		別添参照				
	割引率		別添参照				
	最終還元利回り		別添参照				
投資.	 比率		0. 29%	)			
(運	用資産等の総額に対す						
る本	資産の比率)						
		賃借人	ティー	・ダ・パワー01	合同会社		
		賃貸借期間	2025年1月1日から2025年12月31日				
		賃料	前記「	S-01 CS 志布:	志市発電所」の「設備等の賃貸借		
			の概要」の「賃料」欄と同じです。				
		敷金、保証	該当事項なし				
		金					
, .	コニ次文の任単々川	更新・再契	前記「	S-01 CS 志布:	志市発電所」の「設備等の賃貸借		
13	/フラ資産の賃借条件	約			再契約」欄と同じです。		
		賃料改定			志市発電所」の「設備等の賃貸借		
					定」欄と同じです。		
		中途解約	<b>†</b>	項なし	-		
		違約金		項なし			
		契約更改の		項なし			
		方法					
		オペレータ	カナデ	ィアン・ソー	ラー・プロジェクト株式会社		
		一の名称			Service Servic		
		所在地	東京都	新宿区西新宿	- 2-1-1 新宿三井ビル 43 階		
		代表者	<b>†</b>	    締役   山田   <sup>3</sup>			
		事業内容			ルギーに係る設備の設置、運用及		
7	ナペレーターの概要	F /KI 1/H					
				び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及び: ンサルティング等			
		資本金	フザルディング等				
		設立年月日	2014年5月20日				
		大株主及び	2014 年 5 月 20 日   カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービ				
		八小工火い	N 1 7	1/2 - / -	/ ・・・ ハングンド・リーし		

	持株比率	ス・カンパニー・リミテッド (100.00%)	
	投資法人・	1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管	
	管理会社と	理会社の 100%親会社	
	の関係	2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向元	
		です。	
		3. 取引関係・・メガソーラーの売買、賃貸、管理	
		のほか、本投資法人及び管理会社に対して出資	
		しております。	
		4. 関連当事者への該当状況・・本投資法人の主要 投資主及び管理会社の 100%親会社であり関連当	
		事者に該当します。	
	最近3年間	1. 2024 年度期末	
	の財政状態	純資産・・・740 百万円	
	及び経営成	総資産・・・20,006 百万円	
	績	売上高・・・1,339 百万円	
		営業利益・・・198 百万円	
		経常利益・・・31 百万円	
		当期純利益・・・69 百万円	
		0 0000 左连细士	
		<ol> <li>2. 2023 年度期末</li> <li>純資産・・・2,899 百万円</li> </ol>	
		総資産・・・14,892 百万円	
		売上高・・・1,373 百万円	
		営業利益・・・62 百万円	
		経常利益・・・535 百万円	
		当期純利益・・・251 百万円	
		3. 2022 年度期末	
		純資産・・・2,210 百万円 総次章 17,522 五五円	
		総資産・・・17,532 百万円 売上高・・・828 百万円	
		営業利益・・・38 百万円	
		経常利益・・・383 百万円	
		当期純利益・・・202 百万円	
リスク管理方針への適合状	本資産についる	ては、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の	
況		<b>方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リ</b>	
		こ適合しております。	
	<ul><li>事業リスク</li><li>事業リスク</li></ul>	<b>電面水料</b> 11 7 7	
		需要変動リスク (電気事業者及び発電事業者)の需要リスク、信用リ	
	スク(利用者『		
	<ul><li>・流動性リスク</li></ul>	· · · - · · · · ·	
	・制度変更リス		
	<ul><li>その他のリン</li></ul>	スク(利益相反に関するリスク、再生可能エネルギー	
		乍物責任に関するリスク)については、いずれもリス	
		基づき、リスクを特定・把握し、リスク低減の方策を	
		ク削減を行い、当該方針に適合した運用によりこれら	
		別に管理します。なお、本資産に関して、共同投資者	
	に関するリスクについては、該当事項はありません。リスク管: 針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2025年9月2		
	対で特定しに諸リスク及いその管理方針の詳細は、2025年9   付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行		
	「利本投資法人及び本官建会社の内国インノブノテントの多 運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の過		
		理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照く	
	ださい。		

その他特筆すべき事項	特にありません。
本資産の公共的性質	・CO2 (二酸化炭素) の発生を抑制する再生可能エネルギーの導入に
	より、地球温暖化防止を促進する地球環境への貢献。
	・現時点において海外からの輸入に頼る化石燃料を依存している、
	我が国のエネルギー自給率を高める効果。
	・地域における雇用の創出や税収への貢献など、地域活性化につな
	がる持続可能な経済社会の創出。

名称	S-03				
インフラ資産の名称)	CS 笠間市発電	讨	ii:		
(コマノノ貝/生ツ/口がり	種類	_	太陽光発電設備等		
		所在地 茨城県笠間市			
	1月11年11년	八分以五	地番	1077番5外	
			用途地域	都市計画区域外	
		土地	面積		
				42, 666. 00 m <sup>2</sup>	
			権利形態	所有権、地役権	
			認定日 供給開始	2013年1月25日	
			円 相 用 炉	2015年6月26日	
			残存調達	9年11か月	
			期間	3 + 11 N 91	
			調達期間	2035年6月25日	
			満了日		
			調達価格	40 円/kWh	
			パネルの	多結晶シリコン	
			種類	2 (R)	
			パネルの	2, 127. 84kW	
			出力	,	
七次立の押事			パネル設	8, 184 枚	
本資産の概要	大きな無事		置数		
	施設の概要		パネルメ	カナディアン・ソーラー・グル	
		⇒几/#	ーカー	ープ	
		設備	パワコン	ABB 株式会社	
			供給者		
			EPC 業者	TSK Electronica Y	
				Electricidad Japon CO., LTD	
			発電出力	1,965.60kW(注: 発電出力は	
				78%の力率一定制御後の数値で	
				すが、設備認定上の発電出力と	
				同じ数値となっています。)	
			設備利用率	13. 29%	
			想定年間	2, 477. 183MWh	
			発電電力		
			量		
			架台基礎	コンクリートブロックの置き石	
			構造	基礎	
			権利形態	所有権	
取得額		907, 08	907, 087, 000 円		
取得先・取得時期				ERGIES TSUKUBA 株式会社・2017	
		年10.	月 31 日		
h 評 (直接還元法)					
評価者		別添参	照		

	別添参照
	別添参照
	2414×2 M
	別添参照
	別添参照
	別添参照
	別添参照
	0.88%
	0.0070
借人	ティーダ・パワー01 合同会社
料	2025年1月1日から2025年12月31日 本契約に基づき、賃借人が賃貸人に支払うべき月額賃料は、以下の(1)(2)の合計とする。 (1)基本賃料 [技術とサルタントが試算する賃貸借期間における各月のP50の発電量予測(ただりの会別をでしては、当該程度の場別をでしては、当該月のP50の発電量では、当該程度の場別をでしては、当該日間にののでは、当該日間にののでは、当該日間にののでは、当該日間にののでは、当該日間にののでは、当該日間にののでは、当該日間にののでは、当該日のといるのでは、当該日のといるのでは、当該日のには、当該日のといるのののでは、当該日のには、当該日のといるののののでは、当該日のといるのののでは、当該日のには、当該日のといるのののでは、当該日のには、当該日のといるのののでは、当該日のといるののでは、当該日のといるののでは、当該日のといるののでは、当該日においてに、「会には、「会には、「会には、「会には、「会には、「会には、「会には、「会に
1	昔人 音音 音音 音音

金として、当該金員を受領した月の翌月末日までに支払うものとする。また、かかる補償金が消費税及び地方消費税の課されない金員(以下「不課税所得」という。)である場合には、不課税所得を賃借人の収入が減少した月における実績連動賃料の計算の基礎となる金額に加算して計算しなおし、かかる計算による金額が賃借人から賃貸人へ支払済みの金額を超える場合には、当該超過部分の金額に消費税及び地方消費税が含まれるものとして取り扱うものとする。

# 敷金、保証

該当事項なし

### 更新・再契 約

本契約の更新は行わないものとする。ただし、賃貸人が期間満了の6か月前までに賃借人に対して書面で再契約をすることを希望する旨を申し入れた場合には、賃借人は、当該賃貸人の申入れに従い、実賃的に本契約と同一条件(賃料を除く。また、賃貸借期間は1年間とする。)で新たな賃貸借契約(以下、本項目において「新賃貸借契約」という。)を締結しなければならない。なお、新賃貸借契約における賃料額は、原則として、以下の賃料条件によるものとし、賃貸人及び賃借人で協議して決定する。

賃貸人が、①期間満了の6か月前よりも後の時点で 賃借人に対して再契約をすることを希望する旨を申 し入れた場合又は②賃料額以外の条件について本契 約と実質的に同一とはいえない条件又は賃料額につ いて以下の賃料条件と大きく異なる条件での新賃貸 借契約の締結を申し入れた場合は、賃借人は、当該 申入れに従って新賃貸借契約を締結する義務を負わ ない。

上記にかかわらず、賃貸人による新賃貸借契約締結の申入れが、賃貸借開始日が2027年10月31日以降の日となる最初の新賃貸借契約締結の申入れである場合には、賃借人は、その条件の如何にかかわらず、当該時点における賃貸借期間満了の3か月前までに賃貸人に書面で通知することにより、これを拒否することができ、かかる場合、賃借人は、当該申入れに従って新賃貸借契約を締結する義務を負わない。

#### 基本賃料:

月額 [技術コンサルタントが試算する賃貸借期間における各月の P50 の発電量予測] × 95% × 70% × [本件発電設備等に適用される買取価格]

#### 実績連動賃料:

月額 (A) [各月の実際の発電量] × 95% × [本件発電設備等に適用される買取価格] - (B) [当該月の基本賃料](なお、負の値に なるときはゼロとする。)

ただし、(A) から (C) (以下の算式により算出される金額)を控除した値(X)が正の値になるときであって、賃料リザーブ覚書に定める賃料リザーブロ座に係る本契約の基本賃料の支払いのための取崩しの金額(Y)が正の値であるとき(零円ではないとき、すなわち、取崩しがなされ、それが全て補填されていないとき。)は、(A) から(B)を控除した値から更に(D)((X)と(Y)の小さい方の値)を上記取崩しの補填のために控除した値を実績連動賃料の金額

	Т	) ) or (T.III. 1 ) ) (P. 1   1   1   1   1   1   1   1   1   1
		とする。賃借人は、当該控除を受けた金額を賃
		料リザーブ覚書に従って賃料リザーブ口座に積
		み立てるものとする。
		(C) [技術コンサルタントが試算する本賃貸借
		期間における各月の P50 の発電量予測] ×95%
		×「当該月において本件発電設備等に適用され
		る買取価格
	賃料改定	前記「S-01 CS 志布志市発電所」の「設備等の賃貸借
	貝科以足	1 1 -
	1 > A Am / /	の概要」の「賃料改定」欄と同じです。
	中途解約	該当事項なし
	違約金	該当事項なし
	契約更改の	該当事項なし
	方法	
	オペレータ	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社
	一の名称	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
		= = = = = = = = = = = = = = = = = = =
	所在地	東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル 43 階
	代表者	代表取締役 山田 亮太
	事業内容	太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用及
		び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及びコ
		ンサルティング等
	資本金	1,100百万円
	設立年月日	2014年5月20日
		カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービ
	大株主及び	
	持株比率	ス・カンパニー・リミテッド (100.00%)
	投資法人·	1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管
	管理会社と	理会社の 100%親会社
	の関係	2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向元
		です。
		3. 取引関係・・メガソーラーの売買、賃貸、管理
		のほか、本投資法人及び管理会社に対して出資
		しております。
		4. 関連当事者への該当状況・・本投資法人の主要
すべい - ターの押画		投資主及び管理会社の 100%親会社であり関連当
オペレーターの概要		事者に該当します。
	最近3年間	1. 2024 年度期末
	の財政状態	純資産・・・740 百万円
	及び経営成	総資産・・・20,006 百万円
	績	売上高・・・1,339 百万円
		営業利益・・・198 百万円
		経常利益・・・31 百万円
		当期純利益・・・69 百万円
		→ 252 Tarme OA □ 22 L3
		0 0000 年度期十
		2. 2023 年度期末
		純資産・・・2, 899 百万円
		総資産・・・14,892 百万円
		売上高・・・1,373 百万円
		営業利益・・・62 百万円
		経常利益・・・535 百万円
		当期純利益・・・251 百万円
		3. 2022 年度期末
		純資産・・・2, 210 百万円
	1	総資産・・・17,532 百万円
		売上高・・・828 百万円

	以本式★ 00 五二田			
	営業利益・・・38 百万円			
	経常利益・・・383 百万円			
	当期純利益・・・202 百万円			
リスク管理方針への適合状	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の			
況	「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リ			
	スク管理方針に適合しております。			
	・事業リスク			
	・市況、景気、需要変動リスク			
	・特定需要者(電気事業者及び発電事業者)の需要リスク、信用リ			
	スク (利用者限定リスク)			
	・流動性リスク			
	・制度変更リスク			
	・その他のリスク(利益相反に関するリスク、再生可能エネルギー			
	発電設備の工作物責任に関するリスク)については、いずれもリス			
	ク管理方針に基づき、リスクを特定・把握し、リスク低減の方策を			
	実施し、リスク削減を行い、当該方針に適合した運用によりこれら			
	のリスクを適切に管理します。なお、本資産に関して、共同投資者			
	に関するリスクについては、該当事項はありません。リスク管理方			
	針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2025年9月29日			
	付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の			
	運用体制等に関する報告書「2.投資法人及び管理会社の運用体制等			
	(4) リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照く			
	ださい。			
その他特筆すべき事項	特にありません。			
本資産の公共的性質	・CO2 (二酸化炭素) の発生を抑制する再生可能エネルギーの導入			
	により、地球温暖化防止を促進する地球環境への貢献。			
	・現時点において海外からの輸入に頼る化石燃料を依存している、			
	我が国のエネルギー自給率を高める効果。			
	・地域における雇用の創出や税収への貢献など、地域活性化につな			
	がる持続可能な経済社会の創出。			

名称	S-04				
(インフラ資産の名称)	CS 伊佐市第二発電所				
	種類	太陽光発電設備等			
	所在地		鹿児島県伊佐市		
			地番	1313番126外	
			用途地域	都市計画区域外	
		土地	面積	31, 818. 86 m²	
			権利形態	賃借権	
			認定日	2013年10月2日	
			供給開始日	2015年6月29日	
		設備	残存調達期	9年11か月	
本資産の概要	施設の概要		間		
71.英注 7 阅读			調達期間満	2035年6月28日	
			了日		
			調達価格	36 円/kWh	
			パネルの種	多結晶シリコン	
			類		
			パネルの出	2, 013. 99kW	
			力	= 000 W	
			パネル設置	7,898 枚	
			数	447,7V V = X	
			バネルメー	カナディアン・ソーラー・グ	

				カー	ループ		
				パワコン供	富士電機株式会社		
				給者			
		1		EPC 業者	TSK Electronica Y		
					Electricidad Japon CO., LTD		
				発電出力	1,980kW(注:98%の力率一定制		
					御あり)		
				設備利用率	14. 17%		
				想定年間発	2, 499. 758MWh		
				電電力量			
				架台基礎構	スクリュー式杭基礎		
				造			
				権利形態	所有権		
取得	額		778, 37	73,000 円			
取得	先・取得時期		ティー	-ダ・パワー10	) 合同会社・2017 年 10 月 31 日		
評	(直接還元法)						
価	評価者		別添参	≩照			
価	価格		別添参				
格	還元利回り		別添参	注照			
	(DCF 法)		1	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
	評価者		別添参	놡照			
	価格		別添参				
	割引率		別添参	***			
	最終還元利回り		別添参照				
投資				0.62%			
	用資産等の総額に対す		0.027	,			
	資産の比率)						
	, , , , ,	賃借人	ティー	-ダ・パワー01	合同会社		
		賃貸借期間	· ·		5 2025 年 12 月 31 日		
		賃料			志市発電所」の「設備等の賃貸借		
					欄と同じです。		
		敷金、保証	1	項なし			
		金					
	When the control of the first	更新・再契	前記	「S-01 CS 志布)	志市発電所」の「設備等の賃貸借		
1	ンフラ資産の賃借条件	約	の概要」の「更新・再契約」欄と同じです。				
		賃料改定			志市発電所」の「設備等の賃貸借		
			の概要」の「賃料改定」欄と同じです。				
		中途解約		耳なし			
		違約金		項なし			
		契約更改の		項なし			
		方法					
		オペレータ	カナテ	· ィアン・ソー	ラー・プロジェクト株式会社		
		一の名称					
		所在地	東京都	<b>邓新宿区西新宿</b>	「2−1−1 新宿三井ビル 43 階		
		代表者		x締役 山田 3			
		事業内容	太陽光	どその他新エネ	ルギーに係る設備の設置、運用及		
	<b>→</b> ~ 1		び保守	产管理業務、新	エネルギーに係るリサーチ及びコ		
	オペレーターの概要		ンサル	ティング等			
		資本金	1, 100	百万円			
		設立年月日		₣5月 20 日			
		大株主及び	カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービ				
		持株比率	ス・カンパニー・リミテッド (100.00%)				
		投資法人·			本投資法人の主要投資主及び管		
•		•	•		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		

	I tota arro A III )	The second of th
	管理会社と	理会社の100%親会社
	の関係	2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向元
		です。 - 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
		3. 取引関係・・メガソーラーの売買、賃貸、管理
		のほか、本投資法人及び管理会社に対して出資
		しております。
		4. 関連当事者への該当状況・・本投資法人の主要
		投資主及び管理会社の 100%親会社であり関連当
		事者に該当します。
		1. 2024 年度期末
	の財政状態	純資産・・・740百万円
	及び経営成	総資産・・・20,006 百万円
	績	売上高・・・1,339 百万円
		営業利益・・・198 百万円
		経常利益・・・31 百万円
		当期純利益・・・69 百万円
		9 9099 左座押士
		2. 2023 年度期末
		純資産・・・2,899 百万円
		総資産・・・14,892 百万円 売上京・・・1 272 百万円
		売上高・・・1, 373 百万円   営業利益・・・62 百万円
		呂来利益・・・62 日ガ内   経常利益・・・535 百万円
		当期純利益・・・251 百万円
		当
		3. 2022 年度期末
		純資産・・・2,210 百万円
		総資産・・・17,532 百万円
		売上高・・・828 百万円
		営業利益・・・38 百万円
		経常利益・・・383 百万円
		当期純利益・・・202 百万円
リスク管理方針への適合状	本資産についる	ては、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の
況		方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リ
	スク管理方針に	こ適合しております。
	• 事業リスク	
	・市況、景気、	需要変動リスク
	• 特定需要者	(電気事業者及び発電事業者) の需要リスク、信用リ
	スク(利用者)	艮定リスク)
	・流動性リスク	ל
	・制度変更リス	スク
		スク(利益相反に関するリスク、再生可能エネルギー
		作物責任に関するリスク)については、いずれもリス
		基づき、リスクを特定・把握し、リスク低減の方策を
		ク削減を行い、当該方針に適合した運用によりこれら
		切に管理します。なお、本資産に関して、共同投資者
	1に関する11つ。	クについては、該当事項はありません。リスク管理方
		to be a second of the second o
	針で特定した記	者リスク及びその管理方針の詳細は、2025 年 9 月 29 日
	針で特定した記 付本投資法人	及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の
	針で特定した記 付本投資法人 運用体制等に	及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の 関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等
	針で特定したま 付本投資法人 運用体制等に (4) リスク管	及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の
	針で特定した。 付本投資法人 運用体制等に「 (4) リスク管 ださい。	及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の 関する報告書「2.投資法人及び管理会社の運用体制等 理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照く
その他特筆すべき事項本資産の公共的性質	針で特定した。 付本投資法人 運用体制等に「 (4) リスク管 ださい。 特にありません	及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の 関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等 理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照く

より、地球温暖化防止を促進する地球環境への貢献。
・現時点において海外からの輸入に頼る化石燃料を依存している、
我が国のエネルギー自給率を高める効果。
・地域における雇用の創出や税収への貢献など、地域活性化につな
がる持続可能な経済社会の創出。

名称		S-05						
	ンフラ資産の名称)	CS 湧水町発電所						
(-1		種類	太陽光発電設備等					
		所在地	鹿児島県姶良郡湧水町					
		17111111	此儿面	地番 3891番35外				
				用途地域	都市計画区域外			
			土地					
				面積	25, 274. 00 m <sup>2</sup>			
				権利形態 認定日	賃借権 2014年3月14日			
				供給開始日				
				残存調達期	2015年8月21日 10年1か月			
				間	10 午 1 //4月			
				調達期間満	2035年8月20日			
				7日	2033年8月20日			
				調達価格	36 円/kWh			
				パネルの種	多結晶シリコン			
				類	多相間マグーン			
				パネルの出	1,749.3kW			
	本資産の概要			力	1, 110.01			
		施設の概要		パネル設置	6,860枚			
				数	, , , , , ,			
			設備		カナディアン・ソーラー・グ			
				カー	ループ			
				パワコン供	株式会社日立製作所			
				給者				
				EPC 業者	株式会社日立システムズ			
				発電出力	1,500kW(注:96%の力率一定			
					制 御 あ り )			
				設備利用率	13. 95%			
				想定年間発	2, 137. 336MWh			
				電電力量				
				架台基礎構	コンクリート布基礎			
				造				
				権利形態	所有権			
取得				670, 048, 000 円				
取得	先・取得時期		ティー	ダ・パワー09	合同会社・2017年10月31日			
評	(直接還元法)							
評価	評価者		別添参					
価格	価格		別添参					
111	還元利回り		別添参	:照				
	(DCF 法)							
	評価者 価格 割引率		別添参照					
			別添参照					
			別添参照					
最終還元利回り		別添参照						

投資比率		0.50%
(運用資産等の総額に対す		0.0070
る本資産の比率)		
○/T·展/正·//26   /	賃借人	ティーダ・パワー01 合同会社
	賃貸借期間	2025年1月1日から2025年12月31日
	<b></b>	前記「S-01 CS 志布志市発電所」の「設備等の賃貸借
	員111	の概要」の「賃料」欄と同じです。
	敷金、保証	該当事項なし
	金	1X = 4.8/2 C
	更新・再契	前記「S-01 CS 志布志市発電所」の「設備等の賃貸借
インフラ資産の賃借条件	約	の概要」の「更新・再契約」欄と同じです。
	<b>賃料改定</b>	前記「S-01 CS 志布志市発電所」の「設備等の賃貸借
	真和以及	の概要」の「賃料改定」欄と同じです。
	中途解約	該当事項なし
	違約金	該当事項なし
	契約更改の	該当事項なし
	方法	以当事気なし
	オペレータ	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社
	一の名称	
	所在地	東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル 43 階
	代表者	代表取締役 山田 亮太
	事業内容	太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用
	事未11位	及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及
		びコンサルティング等
	資本金	1,100百万円
	設立年月日	2014年5月20日
	大株主及び	カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービ
	持株比率	ス・カンパニー・リミテッド (100.00%)
	投資法人・	1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管
	管理会社と	理会社の100%親会社
	の関係	2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向元
	*>  24  17	rt,
		3. 取引関係・・メガソーラーの売買、賃貸、管理
		のほか、本投資法人及び管理会社に対して出資
		しております。
オペレーターの概要		4. 関連当事者への該当状況・・本投資法人の主要
		投資主及び管理会社の 100%親会社であり関連当
		事者に該当します。
	最近3年間	1. 2024 年度期末
	の財政状態	純資産・・・740 百万円
	及び経営成	総資産・・・20,006 百万円
	績	売上高・・・1,339 百万円
		営業利益・・・198 百万円
		経常利益・・・31 百万円
		当期純利益・・・69 百万円
		2. 2023 年度期末
		純資産・・・2,899 百万円
		総資産・・・14,892 百万円
		売上高・・・1,373 百万円
		営業利益・・・62 百万円
		経常利益・・・535 百万円
		当期純利益・・・251 百万円

	3. 2022 年度期末 純資産・・・2, 210 百万円 総資産・・・17, 532 百万円 売上高・・・828 百万円
	営業利益・・・38 百万円
	経常利益・・・383 百万円
	当期純利益・・・202 百万円
リスク管理方針への適合状 況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク
	・市況、景気、需要変動リスク
	・特定需要者(電気事業者及び発電事業者)の需要リスク、信用リスク (利用者限定リスク)
	・流動性リスク
	・制度変更リスク
<b>こ</b> の仙柱笙 ナベシ 車 百	・その他のリスク(利益相反に関するリスク、再生可能エネルギー発電設備の工作物責任に関するリスク)については、いずれもリスク管理方針に基づき、リスクを特定・把握し、リスク低減の方策を実施し、リスク削減を行い、当該方針に適合した運用によりこれらのリスクを適切に管理します。なお、本資産に関して、共同投資者に関するリスクについては、該当事項はありません。リスク管理方針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2025年9月29日付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2.投資法人及び管理会社の運用体制等(4)リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照ください。
その他特筆すべき事項	特にありません。
本資産の公共的性質	・CO2 (二酸化炭素) の発生を抑制する再生可能エネルギーの導入により、地球温暖化防止を促進する地球環境への貢献。 ・現時点において海外からの輸入に頼る化石燃料を依存している、 我が国のエネルギー自給率を高める効果。 ・地域における雇用の創出や税収への貢献など、地域活性化につながる持続可能な経済社会の創出。

名称	S-06	S-06		
(インフラ資産の名称)	CS 伊佐市第三	CS 伊佐市第三発電所		
	種類	類 太陽光発電設備等		
	所在地	鹿児島県伊佐市		
			地番	492番1外
		طاط حا	用途地域	都市計画区域外
		土地	面積	40, 736. 69 m <sup>2</sup>
			権利形態	賃借権
			認定日	2013年2月26日
本資産の概要			供給開始	2015年9月16日
	施設の概要		日	
			残存調達	10年2か月
		設備	期間	
			調達期間	2035年9月15日
			満了日	
			調達価格	40 円/kWh
		パネルの	多結晶シリコン	

				種類			
				パネルの	2, 225. 08kW		
				出力			
				パネル設	8, 558 枚		
				置数			
				パネルメ	カナディアン・ソーラー・		
				ーカー	グループ		
				パワコン	株式会社 TMEIC		
				供給者			
				EPC 業者	TSK Electronica Y		
					Electricidad Japon CO.,		
					LTD		
				発電出力	1,990kW(注: 99%の力率一定		
					制御あり)		
				設備利用率	13.84%		
					2, 696. 692MWh		
				心 足 平 间 発 電 電 力	2, 050. 052mmii		
				量			
				架台基礎	スクリュー式杭基礎		
				構造			
				117.0	所有権		
取得	 箱		949. 57	71,000円	7/1 14 IE		
	取得先・取得時期				2 合同会社・2017 年 10 月 31 日		
	(直接還元法)			, , , , ,	11/1/2017		
評価	評価者		別添参照				
価格	価格		別添参照				
格	還元利回り		別添参照				
	(DCF 法)		75 3 1511 9	7111			
	評価者		別添参	: 昭			
	価格		別添参				
	割引率		別添参照				
	最終還元利回り		別添参				
投資.			0. 73%				
	用資産等の総額に対す		0.1070	•			
	資産の比率)						
		賃借人	ティー	・ダ・パワー01	l 合同会社		
		賃貸借期間			5 2025 年 12 月 31 日		
		賃料	1		志市発電所」の「設備等の賃貸借		
			の概要	[」の「賃料」	欄と同じです。		
		敷金、保証	該当事	項なし			
		金					
1	/フラ資産の賃借条件	更新・再契	前記「	S-01 CS 志布	志市発電所」の「設備等の賃貸借		
1,	/ / 月度四貝佰禾件	約	の概要	[] の「更新・	再契約」欄と同じです。		
		賃料改定			志市発電所」の「設備等の賃貸借		
			の概要	・」の「賃料改	て定」欄と同じです。		
		中途解約		項なし			
		違約金		項なし			
		契約更改の	該当事	項なし			
		方法					
	1 0 > 2 - Imr	オペレータ	カナデ	イアン・ソー	-ラー・プロジェクト株式会社		
7	ナペレーターの概要	ーの名称	اصل حال حال	7 45 74	· ○ 1 1 5 5 → 11 · > · · · · · · · · · · · · · · · ·		
		所在地	東京都	新宿区西新宿	〒2−1−1 新宿三井ビル 43 階		

	代表者	代表取締役 山田 亮太		
	事業内容	太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用		
		及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及		
		びコンサルティング等		
	資本金	1,100 百万円		
	設立年月日	2014年5月20日		
	大株主及び	カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービ		
	持株比率	ス・カンパニー・リミテッド (100.00%)		
	投資法人•	1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管		
	管理会社と	理会社の 100%親会社		
	の関係	2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向元		
		です。		
		3. 取引関係・・メガソーラーの売買、賃貸、管理		
		のほか、本投資法人及び管理会社に対して出資		
		しております。 4. 関連当事者への該当状況・・本投資法人の主要		
		4. 関連当事者への該当状況・・本投資法人の主要     投資主及び管理会社の 100%親会社であり関連当		
		事者に該当します。		
	最近3年間	1. 2024 年度期末		
	の財政状態	A		
	及び経営成	総資産・・・20,006 百万円		
	績	売上高・・・1, 339 百万円		
		営業利益・・・198 百万円		
		経常利益・・・31 百万円		
		当期純利益・・・69 百万円		
		2. 2023 年度期末		
		純資産・・・2,899 百万円		
		総資産・・・14,892 百万円		
		売上高・・・1, 373 百万円		
		営業利益・・・62 百万円 経常利益・・・535 百万円		
		当期純利益・・・251 百万円		
		三分/NE/19.III. 201 日 27 1		
		3. 2022 年度期末		
		純資産・・・2, 210 百万円		
		総資産・・・17,532 百万円		
		売上高・・・828 百万円		
		営業利益・・・38 百万円		
		経常利益・・・383 百万円		
N Arte were I. A.I	L. Vire miles	当期純利益・・・202 百万円		
リスク管理方針への適合状		ては、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の		
況		方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リ ス 流会しております		
	- Aク官理力針( ・事業リスク	こ適合しております。		
	* //* /	雲要変動リスク		
	・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者(電気事業者及び発電事業者)の需要リスク、信用リ			
	スク(利用者限定リスク)			
	・流動性リスク			
	<ul><li>制度変更リスク</li></ul>			
	・その他のリスク(利益相反に関するリスク、再生可能エネルギー			
	発電設備の工作物責任に関するリスク)については、いずれもリス			
		基づき、リスクを特定・把握し、リスク低減の方策を		
	実施し、リス	ク削減を行い、当該方針に適合した運用によりこれら		

	のリスクを適切に管理します。なお、本資産に関して、共同投資者に関するリスクについては、該当事項はありません。リスク管理方針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、20225 年 9 月 29日付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2.投資法人及び管理会社の運用体制等(4)リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照ください。
その他特筆すべき事項	特にありません。
本資産の公共的性質	・CO2 (二酸化炭素) の発生を抑制する再生可能エネルギーの導入により、地球温暖化防止を促進する地球環境への貢献。 ・現時点において海外からの輸入に頼る化石燃料を依存している、 我が国のエネルギー自給率を高める効果。 ・地域における雇用の創出や税収への貢献など、地域活性化につながる持続可能な経済社会の創出。

名称	S-07				
(インフラ資産の名称)		S 笠間市第二発電所			
	種類	太陽光発電設備等			
	所在地	茨城県	茨城県笠間市		
		l . Lile	地番	1096番4外	
			用途地域	都市計画区域外	
		土地	面積	53, 275. 00 m <sup>2</sup>	
		Ĺ Ī	権利形態	賃借権	
			認定日	2013年1月25日	
			供給開始日	2015年9月24日	
			残存調達期間	10年2か月	
			調達期間	2035年9月23日	
			満了日 調達価格	40 円/kWh	
			パネルの	多結晶シリコン	
			種類	3 Mada V 3	
			パネルの	2, 103. 75kW	
本資産の概要			出力		
个 员 庄 少 帆 女	施設の概要		パネル設	8, 250 枚	
	72 00 00 00		置数		
		設備	パネルメ ーカー	カナディアン・ソーラー・グル ープ	
			パワコン	ABB 株式会社	
			供給者		
		-	EPC 業者	TSK Electronica Y	
				Electricidad Japon CO., LTD	
			発電出力	1,965.60kW(注:発電出力は	
				78%の力率一定制御後の数値で すが、設備認定上の発電出力と	
				同じ数値となっています。)	
			設備利用	13. 25%	
			率		
			想定年間	2, 442. 595MWh	
			発電電力		
			量		
			架台基礎	コンクリートブロックの置き石	

		T	1	1#\/H	# 7#
				構造	基礎
取得	<del>/</del> 5		050.00	権利形態 05,000 円	所有権
	<sup>領</sup> 先・取得時期				ERGIES TSUKUBA2 株式会社・2017
以行	<b>兀•</b> 取待时别			la clean en 月 31 日	ERGIES ISUNUDAZ 休天云江·2017
	(直接還元法)		十10 /	4 91 H	
評価	評価者		別添参	- FIZI	
価	価格		別添参		
価格	- 週代 - 還元利回り		別添参		
	(DCF 法)		7.141/	- 71//	
	評価者	†	別添参	: 昭	
	価格		別添参照		
	割引率		別添参		
	最終還元利回り		別添参		
投資」			0.79%		
(運	日 用資産等の総額に対す 資産の比率)		311070		
		賃借人		・ダ・パワー0	
		賃貸借期間			ら 2025 年 12 月 31 日
		賃料	前記「	S-03 CS 笠間	市発電所」の「設備等の賃貸借の
					<b>渇と同じです。</b>
		敷金、保証	該当事	項なし	
		金			
イン	/フラ資産の賃借条件	更新•再契			市発電所」の「設備等の賃貸借の
		約			手契約」欄と同じです。 
		賃料改定			市志市発電所」の「設備等の賃貸借
		H-\A#744			女定」欄と同じです。
		中途解約		事項なし 事項なし	
		契約更改の		事項なし 事項なし	
		方法	10人二日	が気なし	
		オペレータ	カナデ	ィアン・ソー	-ラー・プロジェクト株式会社
		一の名称			
		所在地	東京都	新宿区西新宿	g2−1−1 新宿三井ビル 43 階
		代表者		締役 山田	
		事業内容	太陽光	その他新エス	ネルギーに係る設備の設置、運用
			及び保	守管理業務、	新エネルギーに係るリサーチ及
			びコン	サルティンク	"等
		資本金	1, 100	百万円	
		設立年月日		三5月20日	
		大株主及び		•	ーラー・マネジメント・サービ
7	ナペレーターの概要	持株比率			リミテッド (100.00%)
		投資法人・			・本投資法人の主要投資主及び管
		管理会社と		!会社の 100%	
		の関係		.的関係・・1 ;す。	管理会社の一部の役職員の出向元
			-	, 0	メガソーラーの売買、賃貸、管理
				ております。	
					の該当状況・・本投資法人の主要
					里会社の 100%親会社であり関連当
				者に該当しま	
		最近3年間			
		<u>, – 1 109</u>			

	の財政状態	純資産・・・740 百万円 総次章・・・20,006 万万円		
	及び経営成	総資産・・・20,006 百万円		
	績	売上高・・・1,339 百万円		
		営業利益・・・198 百万円   経常利益・・・31 百万円		
		当期紀刊金・・69 日万円		
		2. 2023 年度期末		
		純資産・・・2,899 百万円		
		総資産・・・14,892 百万円		
		売上高・・・1,373 百万円		
		営業利益・・・62 百万円		
		経常利益・・・535 百万円		
		当期純利益・・・251 百万円		
		3. 2022 年度期末		
		純資産・・・2, 210 百万円		
		総資産・・・17,532 百万円		
		売上高・・・828 百万円		
		営業利益・・・38 百万円		
		経常利益・・・383 百万円		
		当期純利益・・・202 百万円		
リスク管理方針への適合状		ては、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の		
況		方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リ		
		こ適合しております。		
	・事業リスク			
	・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者(電気事業者及び発電事業者)の需要リスク、信用リ			
	スク(利用者限定リスク)			
	・流動性リスク			
	・制度変更リスク			
	<ul><li>・ 耐及変更リスク</li><li>・ その他のリスク (利益相反に関するリスク、再生可能エネルギー)</li></ul>			
	・ ての他のリスク (利益相及に関するリスク、再生可能エネルギー   発電設備の工作物責任に関するリスク) については、いずれもリス			
		基づき、リスクを特定・把握し、リスク低減の方策を		
		ク削減を行い、当該方針に適合した運用によりこれら		
		刃に管理します。なお、本資産に関して、共同投資者		
		クについては、該当事項はありません。リスク管理方		
	針で特定した記	者リスク及びその管理方針の詳細は、2025年9月29日		
		及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の		
		関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等		
		理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照く		
	ださい。			
その他特筆すべき事項	特にありませ	*		
本資産の公共的性質		炭素)の発生を抑制する再生可能エネルギーの導入に		
		爰化防止を促進する地球環境への貢献。 ハス海州からの輸入に頼るルス燃料なりなり、アンス		
	・現時点において海外からの輸入に頼る化石燃料を依存している、			
	我が国のエネルギー自給率を高める効果。			
	・地域における雇用の創出や税収への貢献など、地域活性化につながる持続可能な経済社会の創出。			
L	~ろ131以に11日2			

名称	S-08		
(インフラ資産の名称)	CS 日出町発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等	

			1 1 2 2	1)+ = ## = ···	-	
		所在地				
				地番	5619番2外	
			土地	用途地域	都市計画区域・非線引区域	
				面積	30, 246. 15 m²	
				権利形態	賃借権	
				認定日	2013年7月16日	
				供給開始日	2015年10月13日	
				残存調達期	10年3か月	
				間		
				調達期間満	2035年10月12日	
				了目		
				調達価格	36 円/kWh	
				パネルの種	多結晶シリコン	
				類		
				パネルの出	2, 574. 99kW	
		施設の概要		力		
		旭以り似安		パネル設置	10,098 枚	
			設備	数		
			1又7用	パネルメー	カナディアン・ソーラー・グ	
				カー	ループ	
				パワコン供	株式会社 TMEIC	
				給者		
				EPC 業者	株式会社東芝	
				発電出力	1,980kW(注:96%の力率一定制	
					御あり)	
				設備利用率	14. 20%	
				想定年間発	3, 202. 273MWh	
				電電力量		
				架台基礎構	スクリュー式の杭基礎	
				造		
				権利形態	所有権	
取得	預		1,029,891,000円			
取得	先・取得時期			ティーダ・パワー25 合同会社・2017 年 10 月 31		
		<u> </u>	日			
評	(直接還元法)					
価	評価者		別添参照			
価	価格		別添参	·照		
格	還元利回り		別添参	·照		
	(DCF 法)					
	評価者		別添参	·照		
	価格		別添参			
	割引率		別添参			
最終還元利回り			別添多			
投資比率			0.79%			
	用資産等の総額に対す		1			
	資産の比率)					
		賃借人	ティー	-ダ・パワー01	l 合同会社	
		賃貸借期間			5 2025 年 12 月 31 日	
インフラ資産の賃借条件 敷		賃料			志市発電所」の「設備等の賃貸借	
		[			欄と同じです。	
		敷金、保証		項なし		
		金	10,11	,, ,, ,		
		更新・再契	前記	「S-01 CS 志布	志市発電所」の「設備等の賃貸借	
・		חם נינו	O OI OD JEMIJ.	心…・心地川」、、・、以間寸、、月月日		

Г	Γ.,	
	約	の概要」の「更新・再契約」欄と同じです。
	賃料改定	前記「S-01 CS 志布志市発電所」の「設備等の賃貸借
		の概要」の「賃料改定」欄と同じです。
	中途解約	該当事項なし
	違約金	該当事項なし
	契約更改の	該当事項なし
	方法	
	オペレータ	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社
	一の名称	
	所在地	東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル 43 階
	代表者	代表取締役 山田 亮太
	事業内容	太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用
		及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及
		びコンサルティング等
	資本金	1,100 百万円
	設立年月日	2014年5月20日
	大株主及び	カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービ
	持株比率	ス・カンパニー・リミテッド (100.00%)
	投資法人・	1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管
	*****	1.   山真の仏代・・本汉真伝人の主委汉貢主及の官   理会社の 100%親会社
	管理会社と	
	の関係	2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向元
		3. 取引関係・・メガソーラーの売買、賃貸、管理
		のほか、本投資法人及び管理会社に対して出資
		しております。
		4. 関連当事者への該当状況・・本投資法人の主要
		投資主及び管理会社の 100%親会社であり関連当
		事者に該当します。
オペレーターの概要	最近3年間	1. 2024 年度期末
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	の財政状態	純資産・・・740 百万円
	及び経営成	総資産・・・20,006 百万円
	績	売上高・・・1,339 百万円
		営業利益・・・198 百万円
		経常利益・・・31 百万円
		当期純利益・・・69 百万円
		2. 2023 年度期末
		純資産・・・2,899 百万円
		総資産・・・14,892 百万円
		売上高・・・1,373 百万円
		営業利益・・・62 百万円
		経常利益・・・535 百万円
		当期純利益・・・251 百万円
		3. 2022 年度期末
		純資産・・・2, 210 百万円
		総資産・・・17,532 百万円
		売上高・・・828 百万円
		党業利益・・・38 百万円
		呂栗州紐・・・38 日 月 日 
11 フカ笠畑十紀、の本人山辺	十次立)。 ()	当期純利益・・・202 百万円
リスク管理方針への適合状況		ては、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の
İ		方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リ
	_ 2 AA 1.61.	こ適合しております。

	・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者(電気事業者及び発電事業者)の需要リスク、信用リスク(利用者限定リスク) ・流動性リスク ・制度変更リスク
	・特定需要者(電気事業者及び発電事業者)の需要リスク、信用リスク(利用者限定リスク) ・流動性リスク ・制度変更リスク
	スク (利用者限定リスク) ・流動性リスク ・制度変更リスク
	<ul><li>・流動性リスク</li><li>・制度変更リスク</li></ul>
	<ul><li>制度変更リスク</li></ul>
	・その他のリスク(利益相反に関するリスク、再生可能エネルギー
	発電設備の工作物責任に関するリスク)については、いずれもリス
	ク管理方針に基づき、リスクを特定・把握し、リスク低減の方策を
	実施し、リスク削減を行い、当該方針に適合した運用によりこれら
	のリスクを適切に管理します。なお、本資産に関して、共同投資者
	に関するリスクについては、該当事項はありません。リスク管理方
	針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2025年9月29日
	付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の
	運用体制等に関する報告書「2.投資法人及び管理会社の運用体制等
	(4) リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照く
	ださい。
の他特筆すべき事項	特にありません。
資産の公共的性質	・CO2 (二酸化炭素) の発生を抑制する再生可能エネルギーの導入に
	より、地球温暖化防止を促進する地球環境への貢献。
	・現時点において海外からの輸入に頼る化石燃料を依存している、
	我が国のエネルギー自給率を高める効果。
	・地域における雇用の創出や税収への貢献など、地域活性化につな
	がる持続可能な経済社会の創出。
	ク管理方針に基づき、リスクを特定・把握し、リスク低減の方策 実施し、リスク削減を行い、当該方針に適合した運用によりこれ のリスクを適切に管理します。なお、本資産に関して、共同投資 に関するリスクについては、該当事項はありません。リスク管理 針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2025 年 9 月 29 付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等 運用体制等に関する報告書「2.投資法人及び管理会社の運用体制 (4) リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照 ださい。 特にありません。 ・CO2 (二酸化炭素) の発生を抑制する再生可能エネルギーの導入 より、地球温暖化防止を促進する地球環境への貢献。 ・現時点において海外からの輸入に頼る化石燃料を依存している 我が国のエネルギー自給率を高める効果。 ・地域における雇用の創出や税収への貢献など、地域活性化にな

名称	S-09				
(インフラ資産の名称)	CS 芦北町発電	折			
	種類	太陽光発電設備等			
	所在地	熊本県葦北郡芦北町			
		土地	地番	1041番4外	
			用途地域	第一種中高層住居専用地域	
			面積	45, 740. 00 m²	
			権利形態	賃借権	
			認定日	2013年2月26日	
			供給開始日	2015年12月11日	
			残存調達期	10年5か月	
			間		
			調達期間満	2035年12月10日	
			了日		
本資産の概要	施設の概要		調達価格	40 円/kWh	
本貝座の帆女			パネルの種	多結晶シリコン	
			類		
		設備	パネルの出	2,347.8kW	
			力		
			パネル設置	9,030 枚	
			数		
			パネルメー		
			カー	ループ	
			パワコン供	株式会社日立製作所	
			給者		
			EPC 業者	株式会社日立システムズ	
			発電出力	1,700kW(注:98%の力率一定制	
				御あり)	

		1	1 1 -	50. Mb & J == -1:	I			
				設備利用率				
				想定年間発	2,781.800MWh			
				電電力量				
				架台基礎構	コンクリート布基礎			
			j	造				
			1	権利形態	所有権			
取得額		989, 080	, 000 円					
取得先・取得時期		ティーダ・パワー07 合同会社・2017 年 10 月 31 日						
評	(直接還元法)							
価	評価者		別添参照	Ŕ				
価格	価格		別添参照	R				
71	還元利回り		別添参照	Ŕ				
	(DCF 法)							
	評価者		別添参照					
	価格		別添参照					
	割引率		別添参照	R				
	最終還元利回り		別添参照	T.				
投資	<u>.</u> 比率		0.78%					
(運	用資産等の総額に対す							
る本	資産の比率)							
		賃借人	ティータ	ブ・パワー01	合同会社			
		賃貸借期間	2025年	1月1日から	o 2025 年 12 月 31 日			
		賃料	前記「S-01 CS 志布志市発電所」の「設備等の賃貸借					
			の概要」の「賃料」欄と同じです。					
		敷金、保証	該当事項なし					
		金						
イ	ンフラ資産の賃借条件	更新·再契 約			志市発電所」の「設備等の賃貸借 再契約」欄と同じです。			
		賃料改定			志市発電所」の「設備等の賃貸借 定」欄と同じです。			
		中途解約	該当事項	頁なし				
		違約金	該当事項	頁なし				
		契約更改の	該当事項	頁なし				
		方法						
		オペレータ ーの名称	カナディ	ィアン・ソー	ラー・プロジェクト株式会社			
		所在地	東京都新	折宿区西新宿	- 2-1-1 新宿三井ビル 43 階			
		代表者		帝役 山田 勇				
		事業内容			ルギーに係る設備の設置、運用			
					新エネルギーに係るリサーチ及			
				トルティング				
		資本金	1,100百					
		設立年月日	2014年	5月20日				
)	オペレーターの概要	大株主及び			ーラー・マネジメント・サービ			
		持株比率			ミテッド (100.00%)			
		投資法人·			本投資法人の主要投資主及び管			
		管理会社と		会社の 100%親				
		の関係	2. 人的 です		・理会社の一部の役職員の出向元			
					ガソーラーの売買、賃貸、管理			
					法人及び管理会社に対して出資			
				なが、平汉員 こおります。				
					該当状況・・本投資法人の主要			
		1	1. 因足		アンコルル イ以見はハッエ女			

	ı	III View No To and Reference A. A. I					
		投資主及び管理会社の 100%親会社であり関連当 事者に該当します。					
	最近3年間	サイに該当しまり。 1. 2024 年度期末					
	の財政状態	1. 2024 中皮列木 純資産・・・740 百万円					
	及び経営成	総資産・・・20,006 百万円					
	績	売上高・・・1,339 百万円					
	加其	営業利益・・・198 百万円					
		経常利益・・・31 百万円					
		当期純利益・・・69 百万円					
		2. 2023 年度期末					
		純資産・・・2, 899 百万円					
		総資産・・・14,892 百万円					
		売上高・・・1, 373 百万円					
		営業利益・・・62 百万円					
		経常利益・・・535 百万円					
		当期純利益・・・251 百万円					
		3. 2022 年度期末					
		純資産・・・2,210 百万円					
		総資産・・・17,532 百万円					
		売上高・・・828 百万円					
		営業利益・・・38 百万円					
		経常利益・・・383 百万円					
11 * * * * * * * * * * * * * * * * * *	上次寸11,-	当期純利益・・・202 百万円					
リスク管理方針への適合状		ては、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の					
況	「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理を対象会しております。						
	スク管理方針に適合しております。 ・事業リスク						
	・市況、景気、需要変動リスク						
	・特定需要者(電気事業者及び発電事業者)の需要リスク、信用リ						
	・ 行足需要有 (電风事業有及の無電事業有)の需要リヘク、信用リスク (利用者限定リスク)						
	・流動性リスク						
	・制度変更リスク						
	<ul><li>その他のリン</li></ul>	スク(利益相反に関するリスク、再生可能エネルギー					
	発電設備の工作	乍物責任に関するリスク) については、いずれもリス					
	ク管理方針に	基づき、リスクを特定・把握し、リスク低減の方策を					
	実施し、リスタ	ク削減を行い、当該方針に適合した運用によりこれら					
		別に管理します。なお、本資産に関して、共同投資者					
		クについては、該当事項はありません。リスク管理方					
		者リスク及びその管理方針の詳細は、2025年9月29日 スパントグで704世					
		及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の					
		関する報告書「2.投資法人及び管理会社の運用体制等					
		理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照く					
この	ださい。						
その他特筆すべき事項 本資産の公共的性質	特にありません ・CO2 (一酸ル	v。 炭素)の発生を抑制する再生可能エネルギーの導入に					
平貝座ツム共町性貝		灰茶)の発生を抑制する再生可能エイルギーの導入に 受化防止を促進する地球環境への貢献。					
	0.00	受に防止を促進する地球環境への貢献。 ハて海外からの輸入に頼る化石燃料を依存している、					
		レギー自給率を高める効果。					
		る雇用の創出や税収への貢献など、地域活性化につな					
		な経済社会の創出。					
L	30.44/126 4/140-1						

カエム		C 10					
名称	ンフラ資産の名称)	S-10 Cc 志良百古欢	電形 /=	1) 国攻墨武	(番)		
(*1 マ ノ ) 貝(生*ソ/ロイヤ)/			電所(東)、同発電所(西) 太陽光発電設備等				
		種類 所在地					
		刀工地	文呵乐	長崎県南島原市			
					1164番1外		
			土地	用途地域	都市計画区域外		
				面積	56,066.17 ㎡		
			-	権利形態	賃借権(一部転借権を含む。) 2013年2月26日(東)		
			認定日	2013年2月26日(東)			
				供給開始日	2015年12月25日 (東)		
				2016年1月29日(西)			
			残存調達期	10年5か月(東)			
				間	10年6か月(西)		
			調達期間満	2035年12月24日 (東)			
			了目	2036年1月28日(西)			
				調達価格	40 円/kWh		
本資産の概要			パネルの種	多結晶シリコン			
				類			
			パネルの出	3, 928. 86kW			
	个 具 庄 V ) M 安	施設の概要		力			
		旭成の似安		パネル設置 数	15, 111 枚		
			設備	パネルメー	カナディアン・ソーラー・グ		
				カー	ループ		
				パワコン供	SMA ジャパン株式会社		
				給者			
				EPC 業者	株式会社エクソル		
				発電出力	1,990kW(東)(95%の力率一		
					定制御あり)   (070/のカ家・		
					1,500kW(西)(97%の力率一 定制御あり)		
				設備利用率	上刊仰のり) 14.30% (東)		
				以州州川中	14.32%(西)		
			想定年間発	2,801.534 MWh (東)			
				電電力量	2,123.213 MWh (西)		
			架台基礎構	杭基礎形式			
			造	-			
				権利形態	所有権		
取得	額			1,733,789,000 円			
取得	先・取得時期		ティー	・ダ・パワー01	合同会社・2017 年 10 月 31		
	( <del>***</del>		日				
評	(直接還元法)		ロルオーム	. 077			
価価	評価者		別添参				
格	価格		別添参				
	還元利回り (PCE シキン)		別添参	加			
	(DCF 法)		口心太子	<b>.</b> □77			
	評価者			川添参照			
	価格	<del> </del>	別添参照				
割引率		<del> </del>	別添参照				
机沙尔	最終還元利回り		別添参照				
投資.	比学		1. 46%	)			

(実用次立体の処据)を基上マー		
(運用資産等の総額に対する本資産の比率)		
賃座の比率)	賃借人	ティーダ・パワー01 合同会社
	賃貸借期間	2025年1月1日から2025年12月31日
	賃料	前記「S-01 CS 志布志市発電所」の「設備等の賃貸借
	貝们	の概要」の「賃料」欄と同じです。
	敷金、保証	該当事項なし
	金	
インフラ資産の賃借条件	更新・再契	前記「S-01 CS志布志市発電所」の「設備等の賃貸借
インノノ賃座の負信条件	約	の概要」の「更新・再契約」欄と同じです。
	賃料改定	前記「S-01 CS 志布志市発電所」の「設備等の賃貸借
	中 > A # 7 \$ 与	の概要」の「賃料改定」欄と同じです。
	中途解約	該当事項なし
	違約金	該当事項なし
	契約更改の	該当事項なし
	方法	よよづ、マン・ソーニー プージ カナ州 子人切
	オペレータ ーの名称	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社
	所在地	東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル 43 階
	代表者	代表取締役 山田 亮太
	事業内容	太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用
	事未17日	及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及
		びコンサルティング等
	資本金	1,100百万円
	設立年月日	2014年5月20日
	大株主及び	カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービ
	持株比率	ス・カンパニー・リミテッド (100.00%)
	投資法人·	1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管
	管理会社と	理会社の 100%親会社
	の関係	2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向元
		です。
		3. 取引関係・・メガソーラーの売買、賃貸、管理
		のほか、本投資法人及び管理会社に対して出資
		しております。
オペレーターの概要		4. 関連当事者への該当状況・・本投資法人の主要
		投資主及び管理会社の 100%親会社であり関連当
		事者に該当します。
	最近3年間	1. 2024 年度期末
	の財政状態	純資産・・・740百万円
	及び経営成	総資産・・・20,006 百万円
	績	売上高・・・1,339 百万円
		営業利益・・・198 百万円
		経常利益・・・31 百万円   当期純利益・・・69 百万円
		2. 2023 年度期末
		2. 2023 中反物     純資産・・・2,899 百万円
		総資産・・・14.892 百万円
		売上高・・・1,373 百万円
		営業利益・・・62 百万円
		経常利益・・・535 百万円
		当期純利益・・・251 百万円
		3. 2022 年度期末

	1130.1.						
	純資産・・・2, 210 百万円						
	総資産・・・17,532 百万円						
	売上高・・・828 百万円						
	営業利益・・・38 百万円						
	経常利益・・・383 百万円						
	当期純利益・・・202 百万円						
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の						
	「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リ						
	スク管理方針に適合しております。						
	・事業リスク						
	・市況、景気、需要変動リスク						
	・特定需要者(雷気事業者及び発電事業者)の需要リスク、信用リ						
	スク(利用者限定リスク)						
	・流動性リスク						
	・制度変更リスク						
	・その他のリスク(利益相反に関するリスク、再生可能エネルギー						
	発電設備の工作物責任に関するリスク)については、いずれもリスク統領の工作物責任に関するリスク)については、いずれもリスク統領の大統領						
	ク管理方針に基づき、リスクを特定・把握し、リスク低減の方策を						
	実施し、リスク削減を行い、当該方針に適合した運用によりこれら						
	のリスクを適切に管理します。なお、本資産に関して、共同投資者						
	に関するリスクについては、該当事項はありません。リスク管理方						
	針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2025年9月29日						
	付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の						
	運用体制等に関する報告書「2.投資法人及び管理会社の運用体制等						
	(4) リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照く						
	ださい。						
その他特筆すべき事項	特にありません。						
本資産の公共的性質	・CO2 (二酸化炭素) の発生を抑制する再生可能エネルギーの導入に						
	より、地球温暖化防止を促進する地球環境への貢献。						
	・現時点において海外からの輸入に頼る化石燃料を依存している、						
	我が国のエネルギー自給率を高める効果。						
	・地域における雇用の創出や税収への貢献など、地域活性化につな						
	がる持続可能な経済社会の創出。						

名称	S-11	S-11			
(インフラ資産の名称)	CS 皆野町発電	電所			
	種類	太陽光発電設備等			
	所在地	埼玉県	埼玉県秩父郡皆野町		
			地番	4280 番 5 外	
			用途地域	都市計画区域外	
		土地	面積	44, 904. 00 m <sup>2</sup>	
	施設の概要		権利形態	所有権	
			認定日	2014年12月11日	
本資産の概要		設備	供給開始日	2016年12月7日	
			残存調達期	11年5か月	
			間		
			調達期間満	2036年12月6日	
			了日		
			調達価格	32 円/kWh	
			パネルの種	多結晶シリコン	
			類		
			パネルの出	2, 448. 60kW	
			力		

				パネル設置	9,240 枚		
				数			
				パネルメー	カナディアン・ソーラー・グ		
				カー	ループ		
				パワコン供	華為技術日本株式会社		
				給者			
				EPC 業者	株式会社 ETS ホールディングス		
				発電出力	1,990kW (注:90%の力率一定		
					制御あり)		
				設備利用率	14. 66%		
				想定年間発	3, 143. 897MWh		
				電電力量			
				架台基礎構	杭基礎(ロックボルト工法及		
				造	びラミング工法)		
				権利形態	所有権		
取得	額		1,018,	168,000円			
取得	先・取得時期		ユニバ	ニージー06 合同	引会社・2017 年 10 月 31 日		
評	(直接還元法)						
価	評価者		別添参	:照			
価格	価格		別添参				
170	還元利回り		別添参	:照			
	(DCF 法)						
	評価者		別添参	:照			
	価格		別添参	:照			
	割引率		別添参	:照			
	最終還元利回り		別添参照				
投資			0.96%	•			
	用資産等の総額に対する						
本資	産の比率)	er u			A = A 11		
		賃借人		ダ・パワー01			
		賃貸借期間			2025年12月31日		
		賃料		5-03 (5 立同) の「賃料」欄	市発電所」の「設備等の賃貸借の		
		敷金、保証		<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>			
		金	M	ALC C			
		更新・再契	前記「	S-03 CS 答問:	市発電所」の「設備等の賃貸借の		
1	ンフラ資産の賃借条件	約			契約」欄と同じです。		
		賃料改定			志市発電所」の「設備等の賃貸借		
			の概要」の「賃料改定」欄と同じです。				
		中途解約	該当事項なし				
		違約金		項なし			
		契約更改の	該当事	項なし			
ļ		方法					
		オペレータ	カナデ	ィアン・ソー	ラー・プロジェクト株式会社		
		一の名称		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	10.1.1 恢告 11.8.2 40.114		
		所在地			- 2-1-1 新宿三井ビル 43 階		
		代表者		締役 山田 引			
	オペレーターの概要	事業内容			:ルギーに係る設備の設置、運用		
					新エネルギーに係るリサーチ及		
		資本金	びコンサルティング等 1,100 百万円				
		設立年月日	2014年5月20日				
		大株主及び					
		ハかエ及い	~ / /	1/4:/:	ラー・センティド・ケート		

持株比率 ス・カンパニー・リミテッド (100.00%)	
投資法人・ 1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主	E及び管
管理会社と 理会社の100%親会社	
の関係 2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の	出向元
です。	
3. 取引関係・・メガソーラーの売買、賃貸	:、管理
のほか、本投資法人及び管理会社に対し	て出資
しております。	
4. 関連当事者への該当状況・・本投資法人	の主要
投資主及び管理会社の 100%親会社であり	,
事者に該当します。	177.2.
最近 3 年間 1. 2024 年度期末	
の財政状態   純資産・・・740百万円	
及び経営成 総資産・・・20,006 百万円	
積	
営業利益・・・198 百万円	
経常利益・・・31 百万円	
当期純利益・・・69 百万円	
2. 2023 年度期末	
純資産・・・2,899 百万円	
総資産・・・14,892 百万円	
売上高・・・1,373 百万円	
営業利益・・・62 百万円	
経常利益・・・535 百万円	
当期純利益・・・251 百万円	
3. 2022 年度期末	
純資産・・・2, 210 百万円	
総資産・・・17,532 百万円	
売上高・・・828 百万円	
営業利益・・・38 百万円	
経常利益・・・383 百万円	
当期純利益・・・202 百万円	
リスク管理方針への適合状況 本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、	当社の
「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施してお	
スク管理方針に適合しております。	- , /
・事業リスク	
・市況、景気、需要変動リスク	
・特定需要者(電気事業者及び発電事業者)の需要リスク、	信用Ⅱ
スク(利用者限定リスク)	107117
・流動性リスク	
V-2-77 (	
・ 制	
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ルギー
・その他のリスク(利益相反に関するリスク、再生可能エネ	
・その他のリスク (利益相反に関するリスク、再生可能エネ 発電設備の工作物責任に関するリスク) については、いずれ	もリス
・その他のリスク(利益相反に関するリスク、再生可能エネ 発電設備の工作物責任に関するリスク)については、いずれ ク管理方針に基づき、リスクを特定・把握し、リスク低減の	しもリス )方策を
・その他のリスク(利益相反に関するリスク、再生可能エネ 発電設備の工作物責任に関するリスク)については、いずれ ク管理方針に基づき、リスクを特定・把握し、リスク低減の 実施し、リスク削減を行い、当該方針に適合した運用により	しもリス )方策を これら
・その他のリスク(利益相反に関するリスク、再生可能エネ 発電設備の工作物責任に関するリスク)については、いずれ ク管理方針に基づき、リスクを特定・把握し、リスク低減の 実施し、リスク削減を行い、当該方針に適合した運用により のリスクを適切に管理します。なお、本資産に関して、共同	もリス )方策を これ う ]投資者
・その他のリスク(利益相反に関するリスク、再生可能エネ 発電設備の工作物責任に関するリスク)については、いずれ ク管理方針に基づき、リスクを特定・把握し、リスク低減の 実施し、リスク削減を行い、当該方針に適合した運用により のリスクを適切に管理します。なお、本資産に関して、共同 に関するリスクについては、該当事項はありません。リスク	も り 方 ま ま た れ 資 理 方 に 者 方 た る 者 方 た る た る ろ る ろ る ろ る ろ る ろ る ろ る ろ る ろ る
・その他のリスク(利益相反に関するリスク、再生可能エネ発電設備の工作物責任に関するリスク)については、いずれク管理方針に基づき、リスクを特定・把握し、リスク低減の実施し、リスク削減を行い、当該方針に適合した運用によりのリスクを適切に管理します。なお、本資産に関して、共同に関するリスクについては、該当事項はありません。リスク針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2025年9	もリス 方策 に け で で き で き き う た り た り た り た り た う で う で う で う で う う う で う う う う う う う
・その他のリスク(利益相反に関するリスク、再生可能エネ 発電設備の工作物責任に関するリスク)については、いずれ ク管理方針に基づき、リスクを特定・把握し、リスク低減の 実施し、リスク削減を行い、当該方針に適合した運用により のリスクを適切に管理します。なお、本資産に関して、共同 に関するリスクについては、該当事項はありません。リスク	も方に リ策れ資理 月 29 年 月 3 年 月 7 日 の

(4) リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照く

その他特筆すべき事項	特にありません。
本資産の公共的性質	・CO2 (二酸化炭素) の発生を抑制する再生可能エネルギーの導入に
	より、地球温暖化防止を促進する地球環境への貢献。
	・現時点において海外からの輸入に頼る化石燃料を依存している、
	我が国のエネルギー自給率を高める効果。
	・地域における雇用の創出や税収への貢献など、地域活性化につな
	がる持続可能な経済社会の創出。

名称		S-12					
	ンフラ資産の名称)		函南町発電所				
(1	ノ 貝 注 *ノイコ 作り	種類 太陽光発電設備等					
		所在地	静岡県田方郡函南町				
		7711111111	H1 Im1 N	地番 437番1外			
			土地	用途地域	市街化調整区域		
				面積	41, 339. 00 m <sup>2</sup>		
				権利形態	地上権		
				認定日	2014年3月31日		
				供給開始日	2017年3月3日		
				残存調達期	11 年 8 か月		
				間			
				調達期間満	2037年3月2日		
				了日			
				調達価格	36 円/kWh		
				パネルの種	多結晶シリコン		
				類			
	本資産の概要			パネルの出	1, 336. 32kW		
	平貫座の概要	施設の概要		力			
		ル 放 の 依安		パネル設置	4,176 枚		
			設備	数			
			以加		カナディアン・ソーラー・グ		
				カー	ループ		
				パワコン供	Power Electronics		
				給者			
				EPC 業者	ユニバージー株式会社		
				発電出力	1,330kW(注:89%の力率一定		
					制御あり)		
				設備利用率	13. 72%		
				想定年間発	1,606.524MWh		
				電電力量	Delta del alla		
				架台基礎構	スクリュー式杭基礎		
				造	=r.+-4c		
15.7日	#A		F14 1F	権利形態	所有権		
取得			514, 153, 000 円				
	取得先・取得時期		フィー	ティーダ・パワー22 合同会社・2017 年 10 月 31 日			
評価	(直接還元法) 評価者		別添参	· RZ			
価価	価格		別添多				
価格	還元利回り		別派参				
	(DCF法)		力りが多	.777			
	評価者		別派会	· EIZ			
	価格		別添参照 別添参照				
	割引率						
L	割引率		別添参照				

最終環元利回り		別添参照
投資比率		0. 48%
(運用資産等の総額に対する		
本資産の比率)	任世 [	
	賃借人	ティーダ・パワー01 合同会社
	賃貸借期間	2025年1月1日から2025年12月31日
	賃料	前記「S-03 CS 笠間市発電所」の「設備等の賃貸借の
		概要」の「賃料」欄と同じです。
	敷金、保証	該当事項なし
	金	
インフラ資産の賃借条件	更新・再契	前記「S-03 CS 笠間市発電所」の「設備等の賃貸借の
1 4 7 7 英压马英语水门	約	概要」の「更新・再契約」欄と同じです。
	賃料改定	前記「S-01 CS 志布志市発電所」の「設備等の賃貸借
		の概要」の「賃料改定」欄と同じです。
	中途解約	該当事項なし
	違約金	該当事項なし
	契約更改の	該当事項なし
	方法	
	オペレータ	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社
	一の名称	
	所在地	東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル 43 階
	代表者	代表取締役 山田 亮太
	事業内容	太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用
		及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及
		びコンサルティング等
	資本金	1,100 百万円
	設立年月日	2014年5月20日
	大株主及び	カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービ
	持株比率	ス・カンパニー・リミテッド (100.00%)
	投資法人·	1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管
	管理会社と	理会社の100%親会社
	の関係	2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向元
	*>  27   71	です。
		3. 取引関係・・メガソーラーの売買、賃貸、管理
		のほか、本投資法人及び管理会社に対して出資
l o l lur -re		しております。
オペレーターの概要		4. 関連当事者への該当状況・・本投資法人の主要
		投資主及び管理会社の 100%親会社であり関連当
		事者に該当します。
	最近3年間	1. 2024 年度期末
	の財政状態	A   2021 - 1   202
	及び経営成	総資産・・・20,006 百万円
	績	売上高・・・1,339 百万円
	123	営業利益・・・198 百万円
		経常利益・・・31 百万円
		当期純利益・・・69 百万円
		-17934 613 mir
		2. 2023 年度期末
		純資産・・・2, 899 百万円
		総資産・・・14,892 百万円
		売上高・・・1,373 百万円
		営業利益・・・62 百万円
		経常利益・・・535 百万円
		当期純利益・・・251 百万円

	3. 2022 年度期末 純資産・・・2,210 百万円 総資産・・・17,532 百万円 売上高・・・828 百万円 営業利益・・・38 百万円 経常利益・・・383 百万円 当期純利益・・・202 百万円	
リスク管理方針への適合状況	当期純利益・・・202 百万円 本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者(電気事業者及び発電事業者)の需要リスク、信用リスク(利用者限定リスク)・流動性リスク ・制度変更リスク ・他のリスク(利益相反に関するリスク、再生可能エネルギー発電設備の工作物責任に関するリスク)については、いずれもリスク管理方針に基づき、リスクを特定・把握し、リスク低減の方策を実施し、リスク削減を行い、当該方針に適合した運用によりこれらのリスクを適切に管理します。なお、本資産に関して、共同投資者に関するリスクについては、該当事項はありません。リスク管理方針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2025 年9月29日付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2.投資法人及び管理会社の運用体制等(4)リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照く	
その他特筆すべき事項	ださい。	
本資産の公共的性質	・CO2 (二酸化炭素) の発生を抑制する再生可能エネルギーの導入に	
(丁文圧で 4)人民/上京	より、地球温暖化防止を促進する地球環境への貢献。 ・現時点において海外からの輸入に頼る化石燃料を依存している、 我が国のエネルギー自給率を高める効果。 ・地域における雇用の創出や税収への貢献など、地域活性化につな がる持続可能な経済社会の創出。	

名称	S-13				
(インフラ資産の名称)	CS 益城町発電所				
	種類	太陽光発電設備等			
	所在地	熊本県	熊本県上益城郡益城町		
			地番	1272番1外	
		_L_+!#	用途地域	市街化調整区域	
		土地	面積	638, 552. 31 m²	
			権利形態	所有権、地役権	
	施設の概要	設備	認定日	2013年10月24日	
本資産の概要			供給開始	2017年6月2日	
			日		
			残存調達	11年11か月	
			期間		
			調達期間	2037年6月1日	
			満了日		
			調達価格	36 円/kWh	
		パネルの	多結晶シリコン		

-

				種類			
				パネルの	47, 692. 62kW		
				出力			
				パネル設	149, 958 枚		
				置数			
				パネルメ	カナディアン・ソーラー・グ		
				ーカー	ループ		
				パワコン	シュナイダーエレクトリック		
				供給者 EPC 業者	株式会社 マエテルコンストラクション		
					ジャパン株式会社		
				発電出力	34,000kW		
				設備利用	13. 42%		
				率			
				想定年間	56, 077. 959MWh		
				発電電力			
				量加以其群	~ 6 11 _ 4+ ++ ++		
				架台基礎構造	スクリュー式杭基礎		
				権利形態	所有権		
取得	額		19, 751	, 845, 283 円			
取得	先・取得時期		ティー	・ダ・パワー22	2 合同会社・2017 年 10 月 31 日		
評	(直接還元法)						
価	評価者		別添参	別添参照			
価	価格		別添参照				
格	還元利回り		別添参				
	(DCF 法)		77.117				
	評価者		別添参	:昭			
	価格		別添参				
	割引率		別添参				
	最終還元利回り		別添参				
投資			18. 849				
	用資産等の総額に対する 産の比率)						
一个貝	エンルナ/	賃借人	ティー	・ダ・パワー01	合同会社		
		賃貸借期間			5 2025 年 12 月 31 日		
		賃料			賃借人が賃貸人に支払うべき月額		
		ATI			1)(2)の合計とする。		
			(1)				
			[	技術コンサル	レタントが試算する賃貸借期間に		
					) P50 の発電量予測(ただし、賃		
					「属する月については、当該月の		
					までの期間に係る P50 の発電量   以下本項目において同じ。) から		
1	ンフラ資産の賃借条件				以下本項目において同し。 <i>) から</i> 会社が試算する出力制御率分を控		
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				量予測] × 96.5% × 70%		
					発電設備等に適用される買取価		
				格]			
			(2)				
				. ,	ミ際の発電量 (ただし、賃貸借開		
					5月については、当該月の1日か		
					の期間に係る実際の発電量をい		
					項目において同じ。)] × 「木供及電設備等に適用される		
					<ul><li>[本件発電設備等に適用される − (B) [当該月の上記基本賃 − (B)</li></ul>		
L		l .	L	只以凹竹」	(ロ/ Lコ 欧刀 ツ 上 礼 巫 半 貝		

料](なお、負の値になるときはゼロとす る。)

ただし、(A) から (C) (以下の算式により算出され る金額)を控除した値(X)が正の値になるときで あって、賃貸人と賃借人との間の 2022 年 10 月 1 日 付賃料リザーブに関する覚書(その後の変更を含 み、以下、本項目において「賃料リザーブ覚書」と いう。) に定める賃料リザーブ口座に係る取崩しの 金額(取崩しの累計額からその補填のための積立て の累計額を控除した残額をいう。以本項目において 下同じ。)(Y)が正の値であるとき(零円ではない とき、すなわち、取崩しがなされ、それが全て補填 されていないとき。) は、(A) から(B) を控除した 値から更に (D) ((X) と (Y) の小さい方の値)を 上記取崩しの補填のために控除した値を実績連動賃 料の金額とする。賃借人は、当該控除を受けた金額 を賃料リザーブ覚書に従って賃料リザーブ口座に積 み立てるものとする。

(C) 「技術コンサルタントが試算する本賃貸借期間 における各月の P50 の発電量予測から第三者調査会 社が試算する出力抑制率分を控除した発電量予測] ×96.5%× [当該月において本件発電設備等に適用 される買取価格]+(E)「特定卸供給対価料金| (注) × 96.5%

※なお、売電収入が減少した場合において、賃借人が出力抑制 に伴う補償、性能保証、利益保険等に基づき売電収入を補填 するための金員その他の金員(以下「補償金」という。)を 第三者から受領したときは、当該売電収入の減少が生じた月 における実績連動賃料について、当該金員の 96.5%を (A) に加算して計算しなおし、当該再計算した実績連動賃料及び 当該月の実績連動賃料として受領済みの金額との差額を、補 償金として、当該金員を受領した月の翌月末日までに支払う ものとする。また、かかる補償金が消費税及び地方消費税の 課されない金員(以下「不課税所得」という。)である場合 には、不課税所得を賃借人の収入が減少した月における実績 連動賃料の計算の基礎となる金額に加算して計算しなおし、 かかる計算による金額が賃借人から賃貸人へ支払済みの金額 を超える場合には、当該超過部分の金額に消費税及び地方消 費税が含まれるものとして取り扱うものとする。

敷 金 、 保 証 | 該当事項なし

### 更新・再契 約

本契約の更新は行わないものとする。ただし、賃貸 人が期間満了の6か月前までに賃借人に対して書面 で再契約をすることを希望する旨を申し入れた場合 には、賃借人は、当該賃貸人の申入れに従い、実質 的に本契約と同一条件(賃料を除く。また、賃貸借 期間は1年間とする。)で新たな賃貸借契約(以下、 本項目において「新賃貸借契約」という。)を締結し なければならない。

なお、新賃貸借契約における賃料額は、原則とし て、以下の賃料条件によるものとし、賃貸人及び賃 借人で協議して決定する。

賃貸人が、①期間満了の6か月前よりも後の時点で 賃借人に対して再契約をすることを希望する旨を申 し入れた場合又は②賃料額以外の条件について本契 約と実質的に同一とはいえない条件又は賃料額につ いて以下の賃料条件と大きく異なる条件での新賃貸 借契約の締結を申し入れた場合は、賃借人は、当該 申入れに従って新賃貸借契約を締結する義務を負わ

		ない。
		上記にかかわらず、賃貸人による新賃貸借契約締結
		の申入れが、賃貸借開始日が2027年10月31日以降の
		日となる最初の新賃貸借契約締結の申入れである場
		合には、賃借人は、その条件の如何にかかわらず、
		当該時点における賃貸借期間満了の3か月前までに
		賃貸人に書面で通知することにより、これを拒否す
		ることができ、かかる場合、賃借人は、当該申入れ
		に従って新賃貸借契約を締結する義務を負わない。
		基本賃料:
		月額 [技術コンサルタントが試算する賃貸借期間
		における各月のP50の発電量予測から第三者調査会社
		が試算する出力制御率分を控除した発電量予測]
		× 96.5% × 70% × [発電所に適用される
		買取価格]
		実績連動賃料: 月額 (A)「各月の実際の発電量」 × 96.5%
		万領 (A) [各月の美際の発電重] × 90.5%   × [発電所に適用される買取価格] - (B)
		へ 【光電別に個用される真取価格】 - (B) 「当該月の基本賃料】(なお、負の値になるときはゼ
		[日政力の基本資料](なわ、質の値になるとさなど
		ただし、(A) から (C) (以下の算式により算出され
		る金額)を控除した値(X)が正の値になるときであ
		って、賃料リザーブ覚書に定める賃料リザーブロ座
		に係る本契約の基本賃料の支払いのための取崩しの
		金額(Y)が正の値であるとき(零円ではないとき、
		すなわち、取崩しがなされ、それが全て補填されて
		いないとき。) は、(A) から (B) を控除した値から
		更に (D) ((X) と (Y) の小さい方の値)を上記取崩
		しの補填のために控除した値を実績連動賃料の金額
		とする。賃借人は、当該控除を受けた金額を賃料リ
		ザーブ覚書に従って賃料リザーブ口座に積み立てる
		ものとする。
		(C) [技術コンサルタントが試算する本賃貸借期間
		における各月のP50の発電量予測から第三者調査会社
		が試算する出力抑制率分を控除した発電量予測]×
		96.5%× [当該月において本件発電設備等に適用さ
		れる買取価格] + (E)「特定卸供給対価料金」 ×
	任业 4点	96.5%   前記「S-01 CS 志布志市発電所」の「設備等の賃貸借
	賃料改定	の概要   の「賃料改定」欄と同じです。
		Design Street, and Child Child
	中途解約	該当事項なし
	違約金	該当事項なし
	契約更改の	該当事項なし
	方法	
	オペレータ	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社
	一の名称	
	所在地	東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル 43 階
1 0 2 - Int	代表者	代表取締役 山田 亮太
オペレーターの概要	事業内容	太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用
		及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及びコンサルティング等
	<b>容木</b> 全	びコンサルティング等 1 100 万万四
	資本金 設立年月日	1,100 百万円 2014 年 5 月 20 日
	政业年月日	2014 十 3 月 20 日

	大株主及び	カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービ
	持株比率	ス・カンパニー・リミテッド (100.00%)
	投資法人·	1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管
	管理会社と	理会社の 100%親会社
	の関係	2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向元です。
		3. 取引関係・・メガソーラーの売買、賃貸、管理
		のほか、本投資法人及び管理会社に対して出資
		しております。
		4. 関連当事者への該当状況・・本投資法人の主要 投資主及び管理会社の 100%親会社であり関連当
		事者に該当します。
	最近3年間	1. 2024 年度期末
	の財政状態	純資産・・・740 百万円
	及び経営成	総資産・・・20,006 百万円
	績	売上高・・・1,339 百万円
		営業利益・・・198 百万円
		経常利益・・・31 百万円
		当期純利益・・・69 百万円
		2. 2023 年度期末
		純資産・・・2,899 百万円
		総資産・・・14,892 百万円
		売上高・・・1,373 百万円
		営業利益・・・62 百万円
		経常利益・・・535 百万円
		当期純利益・・・251 百万円
		3. 2022 年度期末
		純資産・・・2, 210 百万円
		総資産・・・17,532 百万円
		売上高・・・828 百万円
		営業利益・・・38 百万円
		経常利益・・・383 百万円
		当期純利益・・・202 百万円
リスク管理方針への適合状況		ては、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の 方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リ
		こ適合しております。
	・事業リスク	居事亦利·11 + 5
		需要変動リスク
		(電気事業者及び発電事業者) の需要リスク、信用リ
	スク(利用者図	· · · - · · · ·
	・流動性リスク	
	・制度変更リス	
		スク(利益相反に関するリスク、再生可能エネルギー
		作物責任に関するリスク) については、いずれもリス よべき、リスクな特字・加提し、リスク低速の支管を
		基づき、リスクを特定・把握し、リスク低減の方策を ク削減を行い、当該方針に適合した運用によりこれら
		刃に管理します。なお、本資産に関して、共同投資者
		クについては、該当事項はありません。リスク管理方
		者リスク及びその管理方針の詳細は、2025年9月29日
		及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の
		関する報告書「2.投資法人及び管理会社の運用体制等
		理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照く
	(*/ / · · / Þ	TAPING A . VINING A . IV BETABLI G C SW /

	ださい。
その他特筆すべき事項	特にありません。
本資産の公共的性質	・CO2 (二酸化炭素) の発生を抑制する再生可能エネルギーの導入に
	より、地球温暖化防止を促進する地球環境への貢献。
	・現時点において海外からの輸入に頼る化石燃料を依存している、
	我が国のエネルギー自給率を高める効果。
	・地域における雇用の創出や税収への貢献など、地域活性化につな
	がる持続可能な経済社会の創出。

(注) CS 益城町発電所における「特定卸供給対価料金」とは、賃借人と小売電気事業者との間で締結された 2023 年 6月30 日付「再生可能エネルギー電気特定卸供給に係る契約」に基づき、当該小売電気事業者が特定卸供給を受けた電力量に一定割合を乗じた「特定卸供給対価料金」をいいます。

名称		S-14				
(イ:	ンフラ資産の名称)	CS 郡山市発電	<b>訂</b> 所			
		種類	太陽光	太陽光発電設備等		
		所在地	福島県	郡山市		
			土地	地番	7番	
				用途地域	都市計画区域外	
				面積	30, 376. 00 m <sup>2</sup>	
				権利形態	所有権、地役権	
				認定日	2015年2月27日	
				供給開始日	2016年9月16日	
				残存調達期	11 年 2 か月	
				間		
				調達期間満	2036年9月15日	
				了日		
				調達価格	32 円/kWh	
				パネルの種	多結晶シリコン	
				類		
	本資産の概要			パネルの出	636. 0kW	
	7192762	施設の概要		力		
		加山灰《列西安	設備	パネル設置	2,400 枚	
				数		
				パネルメー	カナディアン・ソーラー・グ	
				カー	ループ	
				パワコン供	華為技術日本株式会社	
				給者		
				EPC 業者	株式会社ETSホールディングス	
				発電出力	500kW(注: 90%の力率一定制御	
				-n. 446-6-1	あり)	
				設備利用率	13. 23%	
				想定年間発	736. 998MWh	
				電電力量	↓↓↓ 甘 7₩	
				架台基礎構	杭基礎 (さいまた)	
				造 <del>佐</del> 和形能	(キャストイン方式)	
15.40	<del>/</del> E		946 45	権利形態	所有権	
取得額		246, 471, 000 円   CLEAN GUADALQUIVIR 株式会社・2018 年 2 月 1 日				
取得先・取得時期			CLEAN	GUADALQUIVIK	休八云任・2018年2月1日	
評	(直接還元法)					
価	評価者		別添参照			
格			別添参照			
	還元利回り (DCE 注)		別添参照			
	(DCF 法)					

評価者		別添参照
価格		別添参照
割引率		別添参照
最終還元利回り		別添参照
投資比率		0. 20%
(運用資産等の総額に対する本		
資産の比率)		
	賃借人	ティーダ・パワー01 合同会社
		本契約に基づき、賃借人が賃貸人に支払うべき月額
インフラ資産の賃借条件	賃借期間賃料	2025年1月1日から2025年12月31日
		加算して計算しなおし、当該再計算した実績連動賃料及び当該月の実績連動賃料として受領済みの金額との差額を、補償金として、当該金員を受領した月の翌月末日までに支払うも
		のとする。また、かかる補償金が消費税及び地方消費税の課

されない金員(以下「不課税所得」という。)である場合には、不課税所得を賃借人の収入が減少した月における実績連動賃料の計算の基礎となる金額に加算して計算しなおし、かかる計算による金額が賃借人から賃貸人へ支払済みの金額を超える場合には、当該超過部分の金額に消費税及び地方消費税が含まれるものとして取り扱うものとする。

# 敷金、保証金

該当事項なし

## 更新・再契約

本契約の更新は行わないものとする。ただし、賃貸 人が期間満了の6か月前までに賃借人に対して書面 で再契約をすることを希望する旨を申し入れた場合 には、賃借人は、当該賃貸人の申入れに従い、実質 的に本契約と同一条件(賃料を除く。また、賃貸借 期間は1年間とする。) で新たな賃貸借契約(以 下、本項目において「新賃貸借契約」という。)を 締結しなければならない。なお、新賃貸借契約にお ける賃料額は、原則として、以下の賃料条件による ものとし、賃貸人及び賃借人で協議して決定する。 賃貸人が、①期間満了の6か月前よりも後の時点で 賃借人に対して再契約をすることを希望する旨を申 し入れた場合又は②賃料額以外の条件について本契 約と実質的に同一とはいえない条件又は賃料額につ いて以下の賃料条件と大きく異なる条件での新賃貸 借契約の締結を申し入れた場合は、賃借人は、当該 申入れに従って新賃貸借契約を締結する義務を負わ ない。

上記にかかわらず、賃貸人による新賃貸借契約締結の申入れが、賃貸借開始日が2028年2月1日以降の日となる最初の新賃貸借契約締結の申入れである場合には、賃借人は、その条件の如何にかかわらず、当該時点における賃貸借期間満了の3か月前までに賃貸人に書面で通知することにより、これを拒否することができ、かかる場合、賃借人は、当該申入れに従って新賃貸借契約を締結する義務を負わない。

#### 基本賃料:

月額 [技術コンサルタントが試算する賃貸借期間における各月の P50 の発電量予測から第三者調査会社が試算する出力制御率分を控除した発電量予測] ×96% × 70% × [本件発電設備等に適用される買取価格]

#### 実績連動賃料:

月額 (A) [各月の実際の発電量] × 96% × [本件発電設備等に適用される買取価格]

(B) [当該月の基本賃料] (なお、負の値になるときはゼロとする。)

ただし、(A) から (C) (以下の算式により算出される金額) を控除した値 (X) が正の値になるときであって、賃料リザーブ覚書に定める賃料リザーブ口座に係る本契約の基本賃料の支払いのための取崩しの金額 (Y) が正の値であるとき (零円ではないとき、すなわち、取崩しがなされ、それが全て補填されていないとき。) は、(A) から (B) を控除した値から更に (D) ((X) と (Y) の小さい方の値)を上記取崩しの補填のために控除した値を実績連動賃料の金額とする。賃借人は、当該控除を受けた金額を賃料リザーブ覚書に従って賃料リザーブロ座に積み立てるものとす

	賃料改定	る。 (C) [技術コンサルタントが試算する本賃貸借期間における各月の P50 の発電量予測から第三者調査会社が試算する出力抑制率分を控除した発電量予測] ×96%× [当該月において本件発電設備等に適用される買取価格] 前記「S-01 CS 志布志市発電所」の「設備等の賃貸
	X1190/C	借の概要」の「賃料改定」欄と同じです。
	中途解約	該当事項なし
	違約金	該当事項なし
	契約更改の 方法	該当事項なし
	オペレータ	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社
	一の名称	***************************************
	所在地	東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル 43 階
	代表者	代表取締役 山田 亮太
	事業内容	太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及
	V/→ 1 . A	びコンサルティング等
	資本金	1,100百万円
	設立年月日	2014年5月20日 カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービ
	大株主及び 持株比率	ス・カンパニー・リミテッド(100.00%)
	投資法人・	1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管
	管理会社と	理会社の100%親会社
	の関係	2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向元
オペレーターの概要		です。 3. 取引関係・・メガソーラーの売買、賃貸、管理のほか、本投資法人及び管理会社に対して出資しております。 4. 関連当事者への該当状況・・本投資法人の主要投資主及び管理会社の100%親会社であり関連当事者に該当します。
	最近3年間	1. 2024 年度期末
	の財政状態	純資産・・・740 百万円
	及び経営成 績	総資産・・・20,006 百万円 売 ト 京 ・・・1,220 万万円
	利	売上高・・・1,339 百万円   営業利益・・・198 百万円
		経常利益・・・31 百万円
		当期純利益・・・69 百万円
		2. 2023 年度期末 純資産・・・2,899 百万円 総資産・・・14,892 百万円 売上高・・・1,373 百万円 営業利益・・・62 百万円 経常利益・・・535 百万円 当期純利益・・・251 百万円
		3. 2022 年度期末 純資産・・・2,210 百万円 総資産・・・17,532 百万円 売上高・・・828 百万円 営業利益・・・38 百万円

	経常利益・・・383 百万円
	当期純利益・・・202 百万円
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者(電気事業者及び発電事業者)の需要リスク、信用リスク(利用者限定リスク)・流動性リスク ・制度変更リスク ・利度変更リスク ・老の他のリスク(利益相反に関するリスク、再生可能エネルギー発電設備の工作物責任に関するリスク)については、いずれもリスク管理方針に基づき、リスクを特定・把握し、リスク低減の方策を実施し、リスク削減を行い、当該方針に適合した運用によりこれらのリスクを適切に管理します。なお、本資産に関して、共同投資者に関するリスクについては、該当事項はありません。リスク管理方針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2025年9月29日付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2.投資法人及び管理会社の運用体制等(4)リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照く
その他特筆すべき事項	ださい。
本資産の公共的性質	・CO2 (二酸化炭素) の発生を抑制する再生可能エネルギーの導入に
本員座の公共の任員	より、地球温暖化防止を促進する地球環境への貢献。
	・現時点において海外からの輸入に頼る化石燃料を依存している、
	我が国のエネルギー自給率を高める効果。
	・地域における雇用の創出や税収への貢献など、地域活性化につながる持続可能な経済社会の創出。

名称	S-15			
(インフラ資産の名称)	CS 津山市発電所			
	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	岡山県	津山市	
			地番	317番2外
		土地	用途地域	都市計画区域外
		그녀	面積	31, 059. 00 m <sup>2</sup>
			権利形態	所有権
			認定日	2014年9月26日
			供給開始日	2017年6月30日
本資産の概要	施設の概要		残存調達期	11年11か月
		· · · · · · · · · · · · ·	間	
			調達期間満	2037年6月29日
			了日	
			調達価格	32 円/kWh
			パネルの種	多結晶シリコン
			類	
			パネルの出	1,930.50kW
		-	力	
			パネル設置	5,940 枚
			数	
				カナディアン・ソーラー・グ
			カー	ループ

		パワコン供	華為技術日本株式会社		
		給者			
		EPC 業者	シャープ株式会社		
		発電出力	1,720kW(注: 93%の力率一定制		
			御あり)		
		設備利用率	12.81%		
		想定年間発	2, 165. 624MWh		
		電電力量			
		架台基礎構	杭基礎		
		造	(ラミング工法)		
		権利形態	所有権		
取得額		746, 404, 000 円			
取得先・取得時期		ユニバージー12 合	司会社・2018年2月1日		
評 (直接還元法)					
│ 価 │評価者		別添参照			
価格格		別添参照			
還元利回り		別添参照			
(DCF 法)					
評価者		別添参照			
価格		別添参照			
割引率		別添参照			
最終還元利回り		別添参照			
投資比率		0.66%			
(運用資産等の総額に対する					
本資産の比率)					
	賃借人	ティーダ・パワー0	1 合同会社		
	賃貸借期間		ら 2025 年 12 月 31 日		
	賃料		市発電所」の「設備等の賃貸借の		
	#/ A /D ==	概要」の「賃料」欄	と同じです。		
	敷金、保証	該当事項なし			
	金	新知「C 14 CC 野山	市発電所」の「設備等の賃貸借の		
インフラ資産の賃借条件	更新・再契 約		現電別] の「故禰寺の負責信の     契約」欄と同じです。		
	<b>香料改定</b>		志市発電所」の「設備等の賃貸借		
	貝付以足		文定」欄と同じです。		
	中途解約	該当事項なし	7-23 194-01-17-0		
	違約金	該当事項なし			
	契約更改の	該当事項なし			
	方法				
	オペレータ	カナディアン・ソー	-ラー・プロジェクト株式会社		
	一の名称				
	所在地	東京都新宿区西新宿	f 2−1−1 新宿三井ビル 43 階		
	代表者	代表取締役 山田	亮太		
	事業内容	太陽光その他新エス	ネルギーに係る設備の設置、運用		
		及び保守管理業務、	新エネルギーに係るリサーチ及		
オペレーターの概要		びコンサルティンク	ず等		
へ ・ / V/M/女	資本金	1,100 百万円			
	設立年月日	2014年5月20日			
	大株主及び		ーラー・マネジメント・サービ		
	持株比率	ス・カンパニー・リミテッド (100.00%)			
	投資法人・	1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管			
	管理会社と	理会社の100%			
•	の関係	19 人的関係・・領	管理会社の一部の役職員の出向元		

	です。 3. 取引関係・・メガソーラーの売買、賃貸、管理のほか、本投資法人及び管理会社に対して出資しております。 4. 関連当事者への該当状況・・本投資法人の主要投資主及び管理会社の100%親会社であり関連当事者に該当します。
	最近3年間 1. 2024年度期末 の財政状態 純資産・・740百万円 及び経営成 総資産・・20,006百万円 売上高・・1,339百万円 営業利益・・198百万円 経常利益・・31百万円 当期純利益・・69百万円
	2. 2023 年度期末 純資産・・・2,899 百万円 総資産・・・14,892 百万円 売上高・・・1,373 百万円 営業利益・・・62 百万円 経常利益・・・535 百万円 当期純利益・・・251 百万円
	3. 2022 年度期末 純資産・・・2, 210 百万円 総資産・・・17, 532 百万円 売上高・・・828 百万円 営業利益・・・38 百万円 経常利益・・・383 百万円 当期純利益・・・202 百万円
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク
	・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者(電気事業者及び発電事業者)の需要リスク、信用リスク(利用者限定リスク) ・流動性リスク ・制度変更リスク
	・その他のリスク(利益相反に関するリスク、再生可能エネルギー 発電設備の工作物責任に関するリスク)については、いずれもリス ク管理方針に基づき、リスクを特定・把握し、リスク低減の方策を 実施し、リスク削減を行い、当該方針に適合した運用によりこれら のリスクを適切に管理します。なお、本資産に関して、共同投資者 に関するリスクについては、該当事項はありません。リスク管理方 針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2025年9月29日 付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の
その他特筆すべき事項	運用体制等に関する報告書「2.投資法人及び管理会社の運用体制等 (4) リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照く ださい。 特にありません。
本資産の公共的性質	・CO2 (二酸化炭素) の発生を抑制する再生可能エネルギーの導入により、地球温暖化防止を促進する地球環境への貢献。 ・現時点において海外からの輸入に頼る化石燃料を依存している、

我が国のエネルギー自給率を高める効果。 ・地域における雇用の創出や税収への貢献など、地域活性化につな がる持続可能な経済社会の創出。

h 41		I ~					
名称	コニをすったが	S-16					
(1)	ンフラ資産の名称)	CS 恵那市発電					
		種類	太陽光発電設備等				
		所在地	岐阜県恵那市				
				地番	1312番41外		
			土地	用途地域	非線引都市計画区域		
				面積	37, 373. 0 m <sup>2</sup>		
				権利形態	地上権		
				認定日	2015年2月24日		
				供給開始日	2017年9月13日		
				残存調達期	12年2か月		
				間調味知明滞	2037年9月12日		
				調達期間満	2037 年 9 月 12 日		
				了日 理法征按	99 III /LWL		
				調達価格 パネルの種	32 円/kWh 多結晶シリコン		
				類	多相相ンサコン		
				パネルの出	2, 124. 20kW		
	本資産の概要			力	2, 124. 20KW		
		施設の概要		パネル設置	6,536枚		
				数	0, 550 12		
			設備	パネルメー	カナディアン・ソーラー・グ		
				カー	ループ		
				パワコン供	Power Electronics		
				給者	Tower Breetronies		
				EPC 業者	株式会社エクソル		
				発電出力	1,500kW(注: 88%の力率一定制		
				)1 PE M/V	御あり)		
				設備利用率	13. 08%		
				想定年間発	2, 433. 335MWh		
				電電力量			
				架台基礎構	スクリュー杭基礎		
				造	<del>.</del>		
				権利形態	所有権		
取得	額		757,00	00,000 円			
取得	先・取得時期		ユニバ	ドージー23 合同	3会社・2018年9月6日		
評	(直接還元法)			<u> </u>			
価価	評価者		別添参	照			
価格	価格		別添参照				
111	還元利回り		別添参照				
	(DCF 法)						
	評価者		別添参照				
	価格		別添参照				
	割引率		別添参照				
	最終還元利回り		別添参照				
投資			0.72%				
	用資産等の総額に対する						
本資	産の比率)						

	賃借人	ティーダ・パワー01 合同会社
	賃貸借期間	
		2025 年 1 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日   本契約に基づき、賃借人が賃貸人に支払うべき月額
	賃料	(1) 基本賃料
		[技術コンサルタントが試算する賃貸借期間に
		おける各月の P50 の発電量予測(ただし、賃貸 借開始日が属する月については、当該月の1日
		から末日までの期間に係る P50 の発電量予測を
		いう。以下本項目において同じ。)] × 96% × 70% × 「本件発電設備等に適用される
		買取価格]
		(2) 実績連動賃料   (A)[各月の実際の発電量(ただし、賃貸借開始
		日が属する月については、当該月の1日から末日
		までの期間に係る実際の発電量をいう。以下本項 目において同じ。)] × 96% × 「本件発電
		日において同じ。] へ 90% へ [本件発電   設備等に適用される買取価格] - (B)「当該月
		の上記基本賃料](なお、負の値になるときはゼロ
		とする。) ただし、(A) から (C) (以下の算式により算出され
		る金額)を控除した値(X)が正の値になるときで
		あって、賃貸人と賃借人との間の 2022 年 10 月 1 日   付賃料リザーブに関する覚書(その後の変更を含
		み、以下、本項目において「賃料リザーブ覚書」と
		いう。) に定める賃料リザーブロ座に係る取崩しの 金額(取崩しの累計額からその補填のための積立て
		の累計額を控除した残額をいう。以下本項目におい
		│ て同じ。) (Y) が正の値であるとき(零円ではない │ │ とき、すなわち、取崩しがなされ、それが全て補填 │
		されていないとき。)は、(A) から (B) を控除した
インフラ資産の賃借条件		値から更に (D) ((X) と (Y) の小さい方の値)を
		上記取崩しの補填のために控除した値を実績連動賃     料の金額とする。賃借人は、当該控除を受けた金額
		を賃料リザーブ覚書に従って賃料リザーブ口座に積
		み立てるものとする。   (C)「技術コンサルタントが試算する本賃貸借期間
		における各月の P50 の発電量予測] ×96%× [当該
		月において本件発電設備等に適用される買取価格] ※なお、売電収入が減少した場合において、賃借人が出力抑制
		に伴う補償、性能保証、利益保険等に基づき売電収入を補填
		するための金員その他の金員(以下「補償金」という。)を
		第三者から受領したときは、当該売電収入の減少が生じた月
		における実績連動賃料について、当該金員の 96%を (A) に 加算して計算しなおし、当該再計算した実績連動賃料及び当
		加昇して計算しなねし、当該件計算した夫績連動資料及び当 該月の実績連動賃料として受領済みの金額との差額を、補償
		金として、当該金員を受領した月の翌月末日までに支払うも
		のとする。また、かかる補償金が消費税及び地方消費税の課
		されない金員(以下「不課税所得」という。)である場合に
		は、不課税所得を賃借人の収入が減少した月における実績連動係料の製質の基準したる金額に加管して製管したおします。
		動賃料の計算の基礎となる金額に加算して計算しなおし、か かる計算による金額が賃借人から賃貸人へ支払済みの金額を
		超える場合には、当該超過部分の金額に消費税及び地方消費
		税が含まれるものとして取り扱うものとする。
	敷金、保証金	該当事項なし
	<u></u> 更新・再契	本契約の更新は行わないものとする。ただし、賃貸
	約	人が期間満了の6か月前までに賃借人に対して書面
		で再契約をすることを希望する旨を申し入れた場合   は、賃借人は、当該賃貸人の申入れに従い、実質的
		に本契約と同一条件(賃料を除く。また、賃貸借期

	賃料改定 中途解約 変 の の	間は1年間とする。)で新たな賃貸告契う。)を活行とする。)で新たな賃貸告契う。)を締結る質別とする。)で質情契約」と情要約」とを終わる。。時間ではいて「新賃貸付契約による。時間ではいて「新賃貸付契約による。時間では、原政間間において、ので質情要のででは、当時では、1年間においてのででは、1年間においてのでででででででででででででででででででででででででででででででででででで
	違約金	該当事項なし
	契約更改の 方法	該当事項なし
	オペレータ	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社
	一の名称 所在地	
and the second		東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル 43 階
オペレーターの概要	代表者	代表取締役 山田 亮太
7 1000		
	事業内容	太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用
		及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及
		及び保守管理業務、新エネルキーに係るリサーナ及   びコンサルティング等

	/ケート	1 100 TTE
	資本金	1,100 百万円
	設立年月日	2014年5月20日
	大株主及び	カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービ
	持株比率	ス・カンパニー・リミテッド (100.00%)
	投資法人・管理会社と	1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管理会社の100%親会社
	の関係	2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向元です。
		3. 取引関係・・メガソーラーの売買、賃貸、管理のほか、本投資法人及び管理会社に対して出資
		しております。 4. 関連当事者への該当状況・・本投資法人の主要
		投資主及び管理会社の 100%親会社であり関連当 事者に該当します。
	最近3年間	1. 2024 年度期末
	の財政状態	1. 2024 中皮粉木   純資産・・・740 百万円
	及び経営成	総資産・・・20,006 百万円
	積	売上高・・・1,339 百万円
	/134	営業利益・・・198 百万円
		経常利益・・・31 百万円
		当期純利益・・・69 百万円
		2. 2023 年度期末
		純資産・・・2,899 百万円
		総資産・・・14,892 百万円
		売上高・・・1, 373 百万円
		営業利益・・・62 百万円
		経常利益・・・535 百万円
		当期純利益・・・251 百万円
		3. 2022 年度期末
		純資産・・・2,210 百万円
		総資産・・・17,532 百万円
		売上高・・・828 百万円
		営業利益・・・38 百万円
		経常利益・・・383 百万円
		当期純利益・・・202 百万円
リスク管理方針への適合状況		ては、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の 方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リ
		こ適合しております。
	<ul><li>事業リスク</li></ul>	•
	・市況、景気、	需要変動リスク
		(電気事業者及び発電事業者) の需要リスク、信用リ
	スク(利用者図	
	<ul><li>流動性リスタ</li></ul>	ク
	・制度変更リス	スク
	<ul><li>その他のリー</li></ul>	スク(利益相反に関するリスク、再生可能エネルギー
	発電設備の工	作物責任に関するリスク)については、いずれもリス
	ク管理方針に	基づき、リスクを特定・把握し、リスク低減の方策を
	実施し、リス	ク削減を行い、当該方針に適合した運用によりこれら
	のリスクを適	切に管理します。なお、本資産に関して、共同投資者
		クについては、該当事項はありません。リスク管理方
		諸リスク及びその管理方針の詳細は、2025年9月29日
	付本投資法人	及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の

	運用体制等に関する報告書「2.投資法人及び管理会社の運用体制等 (4) リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照く ださい。
その他特筆すべき事項	特にありません。
本資産の公共的性質	・CO2(二酸化炭素)の発生を抑制する再生可能エネルギーの導入により、地球温暖化防止を促進する地球環境への貢献。 ・現時点において海外からの輸入に頼る化石燃料を依存している、 我が国のエネルギー自給率を高める効果。 ・地域における雇用の創出や税収への貢献など、地域活性化につながる持続可能な経済社会の創出。

名称	S-17				
(インフラ資産の名称)	CS 大山町発電所(A)、同発電所(B)				
	種類		発電設備等		
	所在地	鳥取県	鳥取県西伯郡大山町(A)(B)		
			地番	3961 番外	
			用途地域	都市計画区域外	
		土地	面積	452, 760. 37 m <sup>2</sup>	
			権利形態	地上権、賃借権、地役権	
			認定日	2013年2月22日(A)	
				2013年2月28日(B)	
			供給開始	2017年8月10日	
			日		
			残存調達	12年1か月	
			期間		
			調達期間	2037年8月9日	
			満了日		
			調達価格	40 円/kWh	
			パネルの	多結晶シリコン	
			種類		
l Manda I I I I I I I I I I I I I I I I I I I			パネルの	20, 885. 76kW(A)	
本資産の概要	施設の概要		出力	6, 416. 64kW (B)	
			パネル設	65, 268 枚(A)	
			置数	20, 052 枚 (B)	
		設備		カナディアン・ソーラー・グル	
			ーカー パワコン	ープ http://www.com	
			-	株式会社 TMEIC	
			供給者	サートへとしませ	
			EPC 業者	株式会社東芝	
			発電出力	15, 750kW (A)	
		-	設備利用	5, 000kW (B) 11. 16% (A)	
			取 佣 利 用	11. 16% (A) 11. 25% (B)	
				20, 409. 311MWh (A)	
			心 足 中 向 発 電 電 力	6, 322. 162MWh (B)	
			元 电 电 <i>ハ</i>	0, 322. 102MWII (b)	
			架台基礎	羽根杭基礎、スクリュー杭基礎	
			構造	(A)	
			111.72	羽根杭基礎(B)	
			権利形態	所有権	
取得額		10 447	7,000,000円	7/1 14 TE	
取得先・取得時期		CLEAN ENERGIES XXI 合同会社・2018 年 9 月 6 日			
/ 士子/曲 一 / 上 /		CLLIIII	L.BROIDO AAI	- пт.Д п вого   од он	
E 評   (直接遠元法)	1				

<b>芸伝</b> 者		DUX A III
評価者	1	別添参照
価格		別添参照
還元利回り		別添参照
(DCF 法)		Dilyte 全 D7
評価者		別添参照
価格		別添参照
割引率		別添参照
最終還元利回り		別添参照
投資比率		9. 24%
(運用資産等の総額に対する		
本資産の比率)	在# 1	~
	賃借人	ティーダ・パワー01 合同会社
インフラ資産の賃借条件	賃貸借期間	2025年1月1日から2025年12月31日 本契約に基づき、賃借人が賃貸人に支払うべき月額賃料は、以下の(1)(2)の合計とする。 (1)基本賃料 [技術コンサルタントが試算する賃貸借期間で会社が試算する出力抑制率分を控除した発発電量予測別。第1を1を2を1を2を1を2を1を2を1を2を2を2を2を2を2を2を2を2を2
		※なお、売電収入が減少した場合において、賃借人が出力抑制に伴う補償、性能保証、利益保険等に基づき売電収入を補填するための金員その他の金員(以下「補償金」という。)を第三者から受領したときは、当該売電収入の減少が

生じた月における実績連動賃料について、当該金員の96%を(A)に加算して計算しなおし、当該再計算した実績連動賃料及び当該月の実績連動賃料として受領済みの金額との差額を、補償金として、当該金員を受領した月の翌月末日までに支払うものとする。また、かかる補償金が消費税及び地方消費税の課されない金員(以下「不課税所得」という。)である場合には、不課税所得を賃借人の収入が減少した月における実績連動賃料の計算の基礎をなる金額に加算して計算しなおし、かかる計算による金額が賃借人から賃貸人へ支払済みの金額を超える場合には、当該超過部分の金額に消費税及び地方消費税が含まれるものとして取り扱うものとする。

## 敷金、保証金

該当事項なし

### 更新・再契 約

本契約の更新は行わないものとする。ただし、賃貸人が期間満了の6か月前までに賃借人に対して書面で再契約をすることを希望する旨を申し入れた場合は、賃借人は、当該賃貸人の申入れに従い、実質的に本契約と同一条件(賃料を除く。また、賃貸借期間は1年間とする。)で新たな賃貸借契約(以下、本項目において「新賃貸借契約」という。)を締結しておければならない。なお、新賃貸借契約における。賃料額は、原則として、以下の賃料条件によるものとし、賃貸人及び賃借入のの場合である。

賃貸人が、①期間満了の6か月前よりも後の時点で 賃借人に対して再契約をすることを希望する旨を申 し入れた場合又は②賃料額以外の条件について本契 約と実質的に同一とはいえない条件又は賃料額につ いて本契約別紙に定める賃料条件と大きく異なる条 件での新賃貸借契約の締結を申し入れた場合は、賃 借人は、当該申入れに従って新賃貸借契約を締結す る義務を負わない。

上記にかかわらず、賃貸人による新賃貸借契約締結の申入れが、賃貸借開始日が2028年9月6日以降の日となる最初の新賃貸借契約締結の申入れである場合には、賃借人は、その条件の如何にかかわらず、当該時点における賃貸借期間満了の3か月前前までに賃貸人に書面で通知することにより、これを拒否することができ、かかる場合、賃借人は、当該申入れに従って新賃貸借契約を締結する義務を負わない。

## 基本賃料:

月額 [技術コンサルタントが試算する賃貸借期間における各月のP50の発電量予測から第三者調査会社が試算する出力抑制率分を控除した発電量予測] × 96% × 70% × [本件発電設備等に適用される買取価格]

#### 実績連動賃料:

月額 (A) [各月の実際の発電量] × 96% × [本件発電設備等に適用される買取価格] - (B) [当該月の基本賃料](なお、負の値になるときはゼロとする。)

ただし、(A) から (C) (以下の算式により算出される金額) を控除した値 (X) が正の値になるときであって、賃料リザーブ覚書に定める賃料リザーブロ座に係る本契約の基本賃料の支払いのための取崩しの金額 (Y) が正の値であるとき (零円ではないとき、すなわち、取崩しがなされ、それが全て補填されていないとき。) は、(A) から (B) を控除した値から更に (D) ((X) と (Y) の小さい方の値)を上記取崩しの補填のために控除した値を

	T	古体中科体型
		実績連動賃料の金額とする。賃借人は、当該控除
		を受けた金額を賃料リザーブ覚書に従って賃料リ
		ザーブロ座に積み立てるものとする。 (C)「牡笼ュンサルカン」が計算する大気は出現
		(C) [技術コンサルタントが試算する本賃貸借期
		間における各月のP50の発電量予測から第三者調査
		会社が試算する出力抑制率分を控除した発電量予
		測]×96%×[当該月において本件発電設備等に
		適用される買取価格]+(E)「トラッキング情報
		付 FIT 非化石証書調達対価」 × 96%
	賃料改定	前記「S-01 CS志布志市発電所」の「設備等の賃貸借の概要」の「賃料改定」欄と同じです。
	中途解約	該当事項なし
	違約金	該当事項なし
	契約更改の	該当事項なし
	方法	
	オペレータ	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社
	一の名称	
	所在地	東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル 43 階
	代表者	代表取締役 山田 亮太
	事業内容	太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用
	7 //(1 7 1	及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及
		びコンサルティング等
	資本金	1,100百万円
	設立年月日	2014年5月20日
	大株主及び	カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービ
	持株比率	ス・カンパニー・リミテッド (100.00%)
	投資法人·	1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管
	管理会社と	理会社の100%親会社
	の関係	2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向元
	- DQ pit	です。
		3. 取引関係・・メガソーラーの売買、賃貸、管理
		のほか、本投資法人及び管理会社に対して出資
		しております。
		4. 関連当事者への該当状況・・本投資法人の主要
オペレーターの概要		投資主及び管理会社の 100%親会社であり関連当
		事者に該当します。
	最近3年間	1. 2024 年度期末
	の財政状態	1. 2024 年度朔木   純資産・・・740 百万円
		総資産・・・20,006 百万円
	及い柱呂成   績	売上高・・・1,339 百万円
	/154	光工局・・・1,339 日ガ日   営業利益・・・198 百万円
		経常利益・・・31 百万円
		産品利益・・・31 日カ円   当期純利益・・・69 百万円
	1	コクタスイヤセヒイリ盆エ゚゚゚゚᠐タ 日 刀 口
		2. 2023 年度期末
		2. 2023 年度朔末   純資産・・・2, 899 百万円
		純資度・・・2,899 日万円   総資産・・・14,892 百万円
	1	総貨度・・・14,892 日ガ円   売上高・・・1,373 百万円
		光工局・・・1,373 日万円   営業利益・・・62 百万円
		呂栗州益・・・62 日カ円   経常利益・・・535 百万円
		産品利益・・・535 日万円   当期純利益・・・251 百万円
		当籾杷州盆・・・201 日 月 円
		2 2022 年度期末
		3. 2022 年度期末
1		純資産・・・2, 210 百万円

	総資産・・・17,532 百万円				
	売上高・・・828 百万円				
	営業利益・・・38 百万円				
	経常利益・・・383 百万円				
	当期純利益・・・202 百万円				
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の				
	「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リ				
	スク管理方針に適合しております。				
	・事業リスク				
	・市況、景気、需要変動リスク				
	・特定需要者(電気事業者及び発電事業者)の需要リスク、信用リ				
	スク (利用者限定リスク)				
	・流動性リスク				
	<ul><li>制度変更リスク</li></ul>				
	・その他のリスク(利益相反に関するリスク、再生可能エネルギー				
	発電設備の工作物責任に関するリスク)については、いずれもリス				
	ク管理方針に基づき、リスクを特定・把握し、リスク低減の方策を				
	実施し、リスク削減を行い、当該方針に適合した運用によりこれら				
	のリスクを適切に管理します。なお、本資産に関して、共同投資者				
	に関するリスクについては、該当事項はありません。リスク管理方				
	針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2025年9月29日				
	付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の				
	運用体制等に関する報告書「2.投資法人及び管理会社の運用体制等				
	(4) リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照く				
	ださい。				
その他特筆すべき事項	特にありません。				
本資産の公共的性質	・CO2 (二酸化炭素) の発生を抑制する再生可能エネルギーの導入に				
不負圧の公人的に負	より、地球温暖化防止を促進する地球環境への貢献。				
	・現時点において海外からの輸入に頼る化石燃料を依存している、				
	我が国のエネルギー自給率を高める効果。				
	・地域における雇用の創出や税収への貢献など、地域活性化につな				
	がる持続可能な経済社会の創出。				
	かる付売 引 肥は産賃任本の制工。				

(注) CS 大山町発電所(A)、同発電所(B) における「トラッキング情報付 FIT 非化石証書調達対価」とは、賃借人兼発電事業者、電力需要家及び本投資法人の間で締結された 2022 年 9 月 30 日付「トラッキング情報付与に関する契約書」に基づき、賃借人件発電事業者が電力需要家より受領する、当該発電所の発電量に応じた非化石証書の対価をいいます。

名称	S-18						
(インフラ資産の名称)	CS 高山市発電所						
	種類	太陽光発電設備等					
	所在地	所在地 岐阜県高山市					
			地番	861番1外			
			用途地域	非線引都市計画区域			
		土地	面積	16, 278 m²			
本資産の概要	施設の概要		権利形態	所有権、地役権			
			認定日	2015年1月30日			
						供給開始日	2017年10月10日
			残存調達期	12年3か月			
			間				
		設備	調達期間満	2037年10月9日			
			了日				
			調達価格	32 円/kWh			
		į	パネルの種	多結晶シリコン			
			類				

				パネルの出	962.10kW(注)	
				力		
				パネル設置	2,890 枚 (注)	
				数		
				パネルメー	カナディアン・ソーラー・グ	
				カー	ループ	
				パワコン供	華為技術日本株式会社	
				給者		
				EPC 業者	金子工業株式会社	
				発電出力	880kW(注: 90%の力率一定制御	
				設備利用率	あり) 11.54%	
				想定年間発	972. 390MWh	
				電電力量	912. 390MWII	
				架台基礎構	スクリュー杭基礎	
				木口	ハクタエー加基礎	
				権利形態	所有権	
The /de	<b></b>		326 00	0,000円	DITE IIE	
取得	<sup>假</sup> 先・取得時期				]会社・2018 年 9 月 6 日	
	(直接還元法)		ユーハ	シー10 日中	J云社·2018 平 9 月 0 日	
評			叩还会	. 877		
価価	評価者		別添参			
格	価格		別添参照			
	還元利回り		別添参	:照		
	(DCF 法)		DUX A EX			
	評価者		別添参照			
	価格		別添参照			
	割引率		別添参			
I = 7/5-	最終還元利回り		別添参			
投資			0. 29%			
	用資産等の総額に対する本 の比率)					
貝圧	·//··	賃借人	ティーダ・パワー01 合同会社			
		賃貸借期間	2025 年	E1月1日から	2025年12月31日	
		賃料			市発電所」の「設備等の賃貸借の	
				の「賃料」欄		
		敷金、保証				
		金				
,	マニ次立の任世を出	更新・再契	前記「	S-16 CS恵那ī	市発電所」の「設備等の賃貸借の	
1	/フラ資産の賃借条件	約	概要」	概要」の「更新・再契約」欄と同じです。		
		賃料改定	前記「	S-01 CS 志布:	志市発電所」の「設備等の賃貸借	
			の概要	」の「賃料改	定」欄と同じです。	
		中途解約	該当事	項なし		
		違約金	該当事	項なし		
		契約更改の	該当事	<u></u> 項なし		
		方法	,			
		オペレータ ーの名称	カナデ	ィアン・ソー	ラー・プロジェクト株式会社	
		所在地	東京都	東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル 43 階		
	1 0 2 - Imr	代表者		締役 山田 列		
'	オペレーターの概要	事業内容			ルギーに係る設備の設置、運用	
			及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ			
				サルティング		
		資本金	1, 100			

	30.4.F.D.D	0044 77 5 17 00 17
	設立年月日	2014年5月20日
	大株主及び	カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービ
	持株比率	ス・カンパニー・リミテッド (100.00%)
	投資法人·	1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管
	管理会社と	理会社の100%親会社
	の関係	2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向元
		です。
		3. 取引関係・・メガソーラーの売買、賃貸、管理
		のほか、本投資法人及び管理会社に対して出資
		しております。
		4. 関連当事者への該当状況・・本投資法人の主要
		投資主及び管理会社の 100%親会社であり関連当
		事者に該当します。
	最近3年間	1. 2024 年度期末
	の財政状態	純資産・・・740 百万円
	及び経営成	総資産・・・20,006 百万円
	績	売上高・・・1,339 百万円
		営業利益・・・198 百万円
		経常利益・・・31 百万円
		当期純利益・・・69 百万円
		2. 2023 年度期末
		純資産・・・2,899 百万円
		総資産・・・14, 892 百万円
		売上高・・・1,373 百万円
		営業利益・・・62 百万円
		経常利益・・・535 百万円
		当期純利益・・・251 百万円
		201 [J J J ]
		3. 2022 年度期末
		純資産・・・2, 210 百万円
		総資産・・・17,532 百万円
		売上高・・・828 百万円
		営業利益・・・38 百万円
		経常利益・・・383 百万円
リスク管理方針への適合状況	大次彦につい	当期純利益・・・202 百万円 では、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の
フヘク 国 生刀町への適合 仏祝		には、下記記載の俗任的リスクかめりますが、自任の 方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リ
		こ適合しております。
	<ul><li>事業リスク</li><li>事業リスク</li></ul>	<b>電亜水利リッカ</b>
		需要変動リスク
		(電気事業者及び発電事業者) の需要リスク、信用リ
	スク(利用者図	
	・流動性リスク	
	・制度変更リス	
		スク(利益相反に関するリスク、再生可能エネルギー
		作物責任に関するリスク)については、いずれもリス
		基づき、リスクを特定・把握し、リスク低減の方策を
		ク削減を行い、当該方針に適合した運用によりこれら
		別に管理します。なお、本資産に関して、共同投資者
		クについては、該当事項はありません。リスク管理方
		者リスク及びその管理方針の詳細は、2025年9月29日
		及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の
	運用体制等に	関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等

	(4) リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照く
	ださい。
その他特筆すべき事項	特にありません。
本資産の公共的性質	・CO2 (二酸化炭素) の発生を抑制する再生可能エネルギーの導入に
	より、地球温暖化防止を促進する地球環境への貢献。
	・現時点において海外からの輸入に頼る化石燃料を依存している、
	我が国のエネルギー自給率を高める効果。
	・地域における雇用の創出や税収への貢献など、地域活性化につな
	がる持続可能な経済社会の創出。

(注) CS 高山市発電所については、廃盤パネルの交換等によりパネル出力及びパネル設置数に変更が生じたため、変更認定申請を行っており、本欄においては当該変更認定後の数値を記載しています。また、パネル型式についても、当該交換等の後のパネル型式を記載しています。

名称		S-19			
(1	ンフラ資産の名称)	CS 美里町発電液	CS 美里町発電所		
		種類	太陽光発電設備等		
		所在地	埼玉県児玉郡美里町		
			土地	地番	2437番3
				用途地域	都市計画区域外
				面積	25, 315. 08 m²
				権利形態	所有権
				認定日	2015年1月6日
				供給開始日	2017年3月27日
				残存調達期間	11年8か月
				調達期間満了	2037年3月26日
				日	
				調達価格	32 円/kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
	本資産の概要			パネルの出力	1,082.88kW
		施設の概要		パネル設置数	3,384枚
				パネルメーカ	カナディアン・ソーラー・
			設備	1	グループ
				パワコン供給	Power Electronics
				者	
				EPC 業者	ユニバージー株式会社
				発電出力	1,009k kW(注:90%の力率一
					定制御あり)
				設備利用率	14. 04%
				想定年間発電	1, 332. 161MWh
				電力量	
				架台基礎構造	スクリュー杭基礎
				権利形態	所有権
取得				0,000円	
取得	先・取得時期		ユニバ	ージー01 合同会社	土・2019年3月1日
評	(直接還元法)				
価	評価者		別添参照         別添参照		
価格	価格				
, 14	還元利回り				
	(DCF 法)				
	評価者		別添参照		
	価格		別添参照		
	割引率		別添参照		

最終還元利回り		別添参照
投資比率		0.42%
仅質比率   (運用資産等の総額に対する		U. 42 /0
本資産の比率)		
/ 中央/生 ツノル 十/	賃借人	ティーダ・パワー01 合同会社
	賃貸借期間	2025年1月1日から2025年12月31日
	重具信期间 賃料	前記「S-16 CS 恵那市発電所」の「設備等の賃貸借の
	見17	概要」の「賃料」欄と同じです。
	敷金、保証	該当事項なし
	金	
	更新・再契	本契約の更新は行わないものとする。ただし、賃貸
	約	人が期間満了の6か月前までに賃借人に対して書面
		で再契約をすることを希望する旨を申し入れた場合
		は、賃借人は、当該賃貸人の申入れに従い、実質的
		に本契約と同一条件(賃料を除く。また、賃貸借期 開けれた開かけた。
		間は1年間とする。) で新たな賃貸借契約(以下、   本項目において「新賃貸借契約」という。) を締結
		<ul><li>□ 本項目において「新頁頁借契約」という。」を締結</li><li>□ しなければならない。なお、新賃貸借契約における</li></ul>
		賃料額は、原則として、以下の賃料条件によるもの
		とし、賃貸人及び賃借人で協議して決定する。
		賃貸人が、①期間満了の6か月前よりも後の時点で
		賃借人に対して再契約をすることを希望する旨を申
インフラ資産の賃借条件		し入れた場合又は②賃料額以外の条件について本契約と実際的に見まればいるない条件又は賃料額につ
		約と実質的に同一とはいえない条件又は賃料額について以下の賃料条件と大きく異なる条件での新賃貸
		一世契約の締結を申し入れた場合は、賃借人は、当該
		申入れに従って新賃貸借契約を締結する義務を負わ
		ない。
		上記にかかわらず、賃貸人による新賃貸借契約締結
		の申入れが、賃貸借開始日が2029年3月1日以降
		の日となる最初の新賃貸借契約締結の申入れである 場合には、賃借人は、その条件の如何にかかわら
		ず、当該時点における賃貸借期間満了の3か月前ま
		でに賃貸人に書面で通知することにより、これを拒
		否することができ、かかる場合、賃借人は、当該申
		入れに従って新賃貸借契約を締結する義務を負わな
		い。 サナチが
		基本賃料: 日類 「は海コンサルタントが計算する賃貸供
		月額 [技術コンサルタントが試算する賃貸借期間における各月の P50 の発電量予測] ×
		96% × 70% × [本件発電設備等に適用
		される買取価格]
		実績連動賃料:
		月額 (A) [各月の実際の発電量] × 96%
		× [本件発電設備等に適用される買取価格]
		- (B) [当該月の基本賃料] (なお、負の値にな
	(E) IN T	るときはゼロとする。)
	賃料改定	前記「S-01 CS志布志市発電所」の「設備等の賃貸借
	H-\AA744	の概要」の「賃料改定」欄と同じです。
	中途解約	該当事項なし
	違約金	該当事項なし
	契約更改の	該当事項なし
	方法 オペレータ	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社
オペレーターの概要	一の名称	ルテティテン・ラーフー・フロンエクト休式会任 
	所在地	   東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル 43 階
	別生地	米尔印利伯Δ四利伯 Δ-1-1   村伯二井 C /V 43   宿

	代表者	代表取締役 山田 亮太		
	事業内容	大陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用		
	尹未四谷			
		びコンサルティング等		
	資本金	1,100 百万円		
	設立年月日	2014年5月20日		
	大株主及び	カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービ		
	持株比率	ス・カンパニー・リミテッド (100.00%)		
	投資法人·	1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管		
	管理会社と	理会社の 100%親会社		
	の関係	2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向元です。		
		のほか、本投資法人及び管理会社に対して出資		
		しております。		
		4. 関連当事者への該当状況・・本投資法人の主要		
		投資主及び管理会社の 100%親会社であり関連当		
		事者に該当します。		
		1. 2024 年度期末		
	の財政状態及び経営成	純資産・・・740 百万円   総資産・・・20,006 百万円		
	及い経呂成   績	売上高・・・1,339 百万円		
	旭	営業利益・・・198 百万円		
		経常利益・・・31 百万円		
		当期純利益・・・69 百万円		
		2. 2023 年度期末		
		純資産・・・2,899 百万円		
		総資産・・・14,892 百万円		
		売上高・・・1,373 百万円		
		営業利益・・・62 百万円		
		経常利益・・・535 百万円		
		当期純利益・・・251 百万円		
		3. 2022 年度期末		
		純資産・・・2,210 百万円		
		総資産・・・17,532 百万円		
		売上高・・・828 百万円		
		営業利益・・・38 百万円		
		経常利益・・・383 百万円		
11 マカ笠畑十分、の安久仏辺	+次本に へい	当期純利益・・・202 百万円    17   17   17   17   17   17   17   1		
リスク管理方針への適合状況		ては、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の 方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リ		
		カ町」に基づさ週別なり入り官座を美旭しており、り こ適合しております。		
	- 小ノ 音互ガゴド - 事業リスク			
	4 214 2	需要変動リスク		
		(電気事業者及び発電事業者) の需要リスク、信用リ		
	スク(利用者)			
	・流動性リスク	7		
	<ul><li>制度変更リスク</li></ul>			
	・その他のリスク(利益相反に関するリスク、再生可能エネルギー			
	発電設備の工作物責任に関するリスク)については、いずれもリス			
	ク管理方針に基づき、リスクを特定・把握し、リスク低減の方策を			
	実施し、リスク	ク削減を行い、当該方針に適合した運用によりこれら		

	のリスクを適切に管理します。なお、本資産に関して、共同投資者に関するリスクについては、該当事項はありません。リスク管理方針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2025年9月29日付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2.投資法人及び管理会社の運用体制等(4)リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照ください。
その他特筆すべき事項	特にありません。
本資産の公共的性質	・CO2 (二酸化炭素) の発生を抑制する再生可能エネルギーの導入により、地球温暖化防止を促進する地球環境への貢献。 ・現時点において海外からの輸入に頼る化石燃料を依存している、 我が国のエネルギー自給率を高める効果。 ・地域における雇用の創出や税収への貢献など、地域活性化につながる持続可能な経済社会の創出。

名称	S-20	S-20			
(インフラ資産の名称)	CS 丸森町発電	CS 丸森町発電所			
	種類	太陽光	太陽光発電設備等		
	所在地	宮城県	宮城県伊具郡丸森町		
			地番	8番1	
		土地	用途地域	都市計画区域外	
		1.16	面積	65, 306. 00 m <sup>2</sup>	
			権利形態	地上権、地役権	
			認定日	2014年2月28日	
			供給開始日	2018年7月13日	
			残存調達期間	13年0か月	
			調達期間満了	2038年7月12日	
			目		
			調達価格	36 円/kWh	
			パネルの種類	多結晶シリコン	
			パネルの出力	2, 194. 5kW	
本資産の概要			パネル設置数	6,650 枚	
个 员 庄 V M 女	施設の概要		パネルメーカ	カナディアン・ソーラー・	
	が成立いが支		<u> </u>	グループ	
		設備	パワコン供給	Power Electronics	
		EV MII	者		
			EPC 業者	株式会社 ETS ホールディン	
				グス	
			発電出力	1,990kW(注: 90%の力率一	
				定制御あり)	
			設備利用率	13. 12%	
			想定年間発電	2, 522. 601MWh	
			電力量		
			架台基礎構造	杭基礎(タイガーパイル工	
				法及びソーラーファンデー	
				ション工法)	
			権利形態	所有権	
取得額		850, 000, 000 円			
取得先・取得時期		CLEAN ENERGIES SOLUTIONS 株式会社・2019 年 3		ONS 株式会社・2019 年 3 月 29	
( de las marco VI )		日			
(直接還元法)		miles 6 mm			
評価者		別添参照			

価格		別添参照
還元利回り		別添参照
(DCF 法)		が一般の
評価者		別添参照
価格		別添参照
割引率		別添参照
最終還元利回り		別添参照
投資比率		0.71%
(運用資産等の総額に対する		0.11/0
本資産の比率)		
1.英压力和 17	賃借人	ティーダ・パワー01 合同会社
	賃貸借期間	2025年1月1日から2025年12月31日
	<b>賃料</b>	前記「S-17 CS 大山町発電所 (A)、同発電所 (B)」
	211	の「設備等の賃貸借の概要」の「賃料」欄と同じで
		t.
	敷金、保証	該当事項なし
	金	
	更新・再契	本契約の更新は行わないものとする。ただし、賃貸
	約	人が期間満了の6か月前までに賃借人に対して書面
		で再契約をすることを希望する旨を申し入れた場合
		は、賃借人は、当該賃貸人の申入れに従い、実質的
		に本契約と同一条件(賃料を除く。また、賃貸借期間は1年間トナス)、で新たみ賃貸供割約(以下
		間は1年間とする。) で新たな賃貸借契約(以下、本項目において「新賃貸借契約」という。) を締結
		しなければならない。なお、新賃貸借契約における
		賃料額は、原則として、以下の賃料条件によるもの
		とし、賃貸人及び賃借人で協議して決定する。
		賃貸人が、①期間満了の6か月前よりも後の時点で
		賃借人に対して再契約をすることを希望する旨を申
		し入れた場合又は②賃料額以外の条件について本契
		約と実質的に同一とはいえない条件又は賃料額について以下の賃料条件と大きく異なる条件での新賃貸
		世契約の締結を申し入れた場合は、賃借人は、当該
インフラ資産の賃借条件		申入れに従って新賃貸借契約を締結する義務を負わ
		ない。
		上記にかかわらず、賃貸人による新賃貸借契約締結
		の申入れが、賃貸借開始日が 2029 年3月29日以降
		の日となる最初の新賃貸借契約締結の申入れである
		場合には、賃借人は、その条件の如何にかかわら
		ず、当該時点における賃貸借期間満了の3か月前までに賃貸人に書面で通知することにより、これを拒
		でに負責人に音曲で超がすることにより、これで記しるすることができ、かかる場合、賃借人は、当該申
		入れに従って新賃貸借契約を締結する義務を負わな
		\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\
		基本賃料:
		月額 [技術コンサルタントが試算する賃貸借
		期間における各月の P50 の発電量予測から第三
		者調査会社が試算する出力抑制率分を控除した 発電量予測 × 96% × 70% × 「本
		発電量予測」 × 96% × 70% × L本 件発電設備等に適用される買取価格]
		実績連動賃料:
		月額 (A) [各月の実際の発電量] × 96%
		× [本件発電設備等に適用される買取価格]
		- (B) [当該月の基本賃料] (なお、負の値に
		なるときはゼロとする。)
		ただし、(A)から(C)(以下の算式により算出される金額)を拡除した値(V)が正の値になるとき
	l	れる金額)を控除した値(X)が正の値になるとき

	賃料改定 中途解約 違約金	であって、賃料リザーブ覚書に定める賃料リザーブロ座に係る本契約の基本賃料の支払いのための取崩しの金額(Y)が正の値であるとき(零円ではないとき、すなわち、取崩しがなされ、それが全て補填されていないとき。)は、(A)から(B)を控除した値か更に(D)((X)と(Y)の小さい方の値)を上記取崩しの補填のために控除した値を実績連動賃料の金額とする。賃借人は、当該控除を受けた金額を賃料リザーブ覚書に従って賃料リザーブロ座に積み立てるものとする。(C)[技術コンサルタントが試算する本賃貸借期間における各月のP50の発電量予測から第三者調査会社が試算する出力抑制率分を控除した発電量予測]×96%×[当該月において本件発電設備等に適用される買取価格]+(E)「トラッキング情報付FIT非化石証書調達対価」(注) × 96%前記「S-01 CS志布志市発電所」の「設備等の賃貸借の概要」の「賃料改定」欄と同じです。該当事項なし
	契約更改の 方法	該当事項なし
オペレーターの概要	オペレータ 一の在地 代表者 事業内容 資本金 設立年月日 大株株比 接資理 段理 展 の 関係	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社 東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル 43 階 代表取締役 山田 亮太 太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用 及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及 びコンサルティング等 1,100 百万円 2014 年 5 月 20 日 カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービ ス・カンパニー・リミテッド (100.00%) 1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管理会社の 100%親会社 2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向元です。 3. 取引関係・・メガソーラーの売買、賃貸、管理のほか、本投資法人及び管理会社に対して出資しております。 4. 関連当事者への該当状況・・本投資法人の主要投資主及び管理会社の 100%親会社であり関連当事者に該当します。 1. 2024 年度期末
	の財政状態及び経営成績	純資産・・・740 百万円 総資産・・・20,006 百万円 売上高・・・1,339 百万円 営業利益・・・198 百万円 経常利益・・・31 百万円 当期純利益・・・69 百万円 2.2023 年度期末 純資産・・・2,899 百万円 総資産・・・14,892 百万円 売上高・・・1,373 百万円 営業利益・・・62 百万円

	経常利益・・・535 百万円				
	当期純利益・・・251 百万円				
	一				
	9. 0000 左座##士				
	3. 2022 年度期末				
	純資産・・・2, 210 百万円				
	総資産・・・17,532 百万円				
	売上高・・・828 百万円				
	営業利益・・・38 百万円				
	経常利益・・・383 百万円				
	当期純利益・・・202 百万円				
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の				
	「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リ				
	スク管理方針に適合しております。				
	・事業リスク				
	・市況、景気、需要変動リスク				
	・特定需要者(電気事業者及び発電事業者)の需要リスク、信用リ				
	スク(利用者限定リスク)				
	<ul><li>・流動性リスク</li></ul>				
	<ul><li>・制度変更リスク</li></ul>				
	<ul><li>・耐及変更リヘク</li><li>・その他のリスク (利益相反に関するリスク、再生可能エネルギー)</li></ul>				
	その他のリスク (利益相反に関するリスク)、再生可能エネルマー 発電設備の工作物責任に関するリスク) については、いずれもリス				
	光电設備の工作物員任に関するリヘク)については、いりれもリヘ     ク管理方針に基づき、リスクを特定・把握し、リスク低減の方策を				
	実施し、リスク削減を行い、当該方針に適合した運用によりこれら				
	のリスクを適切に管理します。なお、本資産に関して、共同投資者				
	に関するリスクについては、該当事項はありません。リスク管理方				
	針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2025年9月29日				
	付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の				
	運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等				
	(4) リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照く				
	ださい。				
その他特筆すべき事項	特にありません。				
本資産の公共的性質	・CO2 (二酸化炭素) の発生を抑制する再生可能エネルギーの導入に				
	より、地球温暖化防止を促進する地球環境への貢献。				
	・現時点において海外からの輸入に頼る化石燃料を依存している、				
	我が国のエネルギー自給率を高める効果。				
	・地域における雇用の創出や税収への貢献など、地域活性化につな				
	がる持続可能な経済社会の創出。				

(注) CS 丸森町発電所における「トラッキング情報付 FIT 非化石証書調達対価」とは、賃借人兼発電事業者、電力需要家 及び本投資法人の間で締結された 2022 年 9 月 30 日付「トラッキング情報付与に関する契約書」に基づき、賃借人 件発電事業者が電力需要家より受領する、当該発電所の発電量に応じた非化石証書の対価をいいます。

名称	S-21			
(インフラ資産の名称)	CS 伊豆市発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	静岡県伊豆市		
	施設の概要	土地	地番	1756番2外
			用途地域	都市計画区域・非線引き区
				域
			面積	337, 160. 00 m²
			権利形態	地上権
		設備	認定日	2014年3月31日
			供給開始日	2018年11月30日
			残存調達期間	13年4か月

				調達期間満了 日	2038年11月29日		
				調達価格	36 円/kWh		
				パネルの種類	多結晶シリコン		
				パネルの出力	10, 776. 80kW		
				パネル設置数	30,020 枚		
				パネルメーカ	カナディアン・ソーラー・		
					グループ		
				パワコン供給 者	華為技術日本株式会社		
				EPC 業者	株式会社 ETS ホールディン グス		
				発電出力	8, 160kW		
				設備利用率	13. 11%		
				想定年間発電	12, 378. 241MWh		
				電力量 架台基礎構造	アレイ基礎(スクリュー杭		
				I have a little	基礎)		
				権利形態	所有権		
取得				000,000円	many n. bl., D. A. El.,		
取得	先・取得時期		LOHAS 29 日	CLEAN ENERGIES	WORLD 株式会社・2019 年 11 月		
評	(直接還元法)						
価	評価者		別添参照				
価	価格		別添参	照			
格	還元利回り		別添参	:照			
	(DCF 法)						
	評価者		別添参照				
	価格		別添参照				
	割引率		別添参照				
	最終還元利回り		別添参照				
投資	比率		4. 37%				
	用資産等の総額に対する 産の比率)						
		賃借人	ティー	・ダ・パワー01 合同	司会社		
		賃貸借期間		F1月1日から202			
		賃料	本契約に基づき、賃借人が賃貸人に支払うべき				
		711		毎			
			(1)	(1) 基本賃料			
				[技術コンサルタントが試算する賃貸借期間に			
				おける各月の P50 の発電量予測(ただし、賃貸			
				借開始日が属する月については、当該月の1日			
				から末日までの期間に係る P50 の発電量予測を			
1	/フラ資産の賃借条件		いう。以下本項目において同じ。)] × 96% × 70% × 「本件発電設備等に適用される				
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			へ 70% へ [本件先電設備等に適用される] 買取価格]			
			(2) 実績連動賃料 (A) [各月の実際の発電量(ただし、賃貸借開				
			始日が属する月については、当該月の1日から				
					系る実際の発電量をいう。以		
					「同じ。)] × 96% ×		
			1		こ適用される買取価格] -		
				(B) [当該月の上記:るときはゼロとす	R基本賃料](なお、負の値に │ - ス )		
			-		(C) (以下の算式により算出		
		I	/	C/CU, (A) 11-10	(ツ (め   ツ舟れにあり弁山		

される金額)を控除した値(X)が正の値にな るときであって、賃貸人と賃借人との間の 2022 年10月1日付賃料リザーブに関する覚書(その 後の変更を含み、以下、本項目において「賃料 リザーブ覚書」という。)に定める賃料リザー ブロ座に係る取崩しの金額(取崩しの累計額か らその補填のための積立ての累計額を控除した 残額をいう。以下本項目において同じ。)(Y) が正の値であるとき(零円ではないとき、すな わち、取崩しがなされ、それが全て補填されて いないとき。) は、(A) から (B) を控除した値 から更に (D) ((X) と (Y) の小さい方の値) を上記取崩しの補填のために控除した値を実績 連動賃料の金額とする。賃借人は、当該控除を 受けた金額を賃料リザーブ覚書に従って賃料リ ザーブ口座に積み立てるものとする。

(C) [技術コンサルタントが試算する本賃貸借期間における各月の P50 の発電量予測] ×96% × [当該月において本件発電設備等に適用される買取価格] + (E)「特定卸供給対価料金」(注) × 96%

※なお、売電収入が減少した場合において、賃借人が出力抑制に伴う補償、性能保証、利益保険等に基づき売電収入を補填するための金員その他の金員(以下「補償金」という。)を第三者から受領したときは、当該売電収入の減少が生じた月における実績連動賃料について、当該金員の96%を(A)に加算して計算しなおし、当該申計算した実績連動賃料及び当該月の実績連動賃料として受領済みの金額との差額を、補償金として、当該金員を受領した月の翌月末日までに支税の課される。また、かかる補償金が消費税及地力消費税の課されない金員(以下「不課税所得」という。)である実績連動賃料の報告には、不課税所得を賃借人の収入が減少した月における実績連動賃料の基礎となる金額に加算して計算しなおし、かかる計算の基礎となる金額に加算して計算しなおし、かかる計算による金額が賃借人から賃貸人へ支払済みの金額を超える場合には、当該超過部分の金額に消費税及び地方消費税が含まれるものとして取り扱うものとする。

敷金、保証

該当事項なし

更新·再契約

本契約の更新は行わないものとする。ただし、賃貸 人が期間満了の6か月前までに賃借人に対して書面 で再契約をすることを希望する旨を申し入れた場合 は、賃借人は、当該賃貸人の申入れに従い、実質的 に本契約と同一条件(賃料を除く。また、賃貸借期 間は1年間とする。)で新たな賃貸借契約(以下、 本項目において「新賃貸借契約」という。) を締結 しなければならない。なお、新賃貸借契約における 賃料額は、原則として、以下の賃料条件によるもの とし、賃貸人及び賃借人で協議して決定する。 賃貸人が、①期間満了の6か月前よりも後の時点で 賃借人に対して再契約をすることを希望する旨を申 し入れた場合又は②賃料額以外の条件について本契 約と実質的に同一とはいえない条件又は賃料額につ いて以下の賃料条件と大きく異なる条件での新賃貸 借契約の締結を申し入れた場合は、賃借人は、当該 申入れに従って新賃貸借契約を締結する義務を負わ ない。

上記にかかわらず、賃貸人による新賃貸借契約締結の申入れが、賃貸借開始日が2029年11月29日以降の日となる最初の新賃貸借契約締結の申入れである場合には、賃借人は、その条件の如何にかかわら

		ず、当該時点における賃貸借期間満了の3か月前ま
		でに賃貸人に書面で通知することにより、これを拒
		否することができ、かかる場合、賃借人は、当該申
		入れに従って新賃貸借契約を締結する義務を負わな
		V'o
		基本賃料:
		月額 [技術コンサルタントが試算する賃貸借
		期間における各月の P50 の発電量予測] ×
		96% × 70% × [本件発電設備等に適用
		される買取価格]
		実績連動賃料:
		月額 (A) [各月の実際の発電量] × 96%
		× [本件発電設備等に適用される買取価格]
		- (B) [当該月の基本賃料] (なお、負の値
		になるときはゼロとする。)
		ただし、(A)から(C)(以下の算式により算出さ
		れる金額)を控除した値(X)が正の値になると
	1	きであって、賃料リザーブ覚書に定める賃料リザーブの表表
		ーブロ座に係る本契約の基本賃料の支払いのため の取崩しの金額(Y)が正の値であるとき(零円
	1	の取崩しの金額(Y)が正の他であるとさ(零円 ではないとき、すなわち、取崩しがなされ、それ
		が全て補填されていないとき。) は、(A) から
		(B) を控除した値から更に (D) ((X) と (Y)
		の小さい方の値)を上記取崩しの補填のために控
		除した値を実績連動賃料の金額とする。賃借人
		は、当該控除を受けた金額を賃料リザーブ覚書に
		従って賃料リザーブ口座に積み立てるものとす
		る。
		(C) [技術コンサルタントが試算する本賃貸借期
		間における各月の P50 の発電量予測] ×96%×
		[当該月において本件発電設備等に適用される買
		取価格] + (E)「特定卸供給対価料金」 ×
		96%
	賃料改定	前記「S-01 CS 志布志市発電所」の「設備等の賃貸借の概要」の「賃料改定」欄と同じです。
	中途解約	該当事項なし
	違約金	該当事項なし
	契約更改の	該当事項なし
	方法	
	オペレータ	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社
	一の名称	
	所在地	東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル 43 階
	代表者	代表取締役 山田 亮太
	事業内容	太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用
		及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及
		びコンサルティング等
	資本金	1,100百万円
オペレーターの概要	設立年月日	2014年5月20日
	大株主及び	カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービ
	持株比率	ス・カンパニー・リミテッド (100.00%)
	投資法人・	1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管
	管理会社と	理会社の100%親会社
	の関係	2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向元
	1 2441,	です。
		3. 取引関係・・メガソーラーの売買、賃貸、管理
		のほか、本投資法人及び管理会社に対して出資
	1	- ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

	しております。 4. 関連当事者への該当状況・・本投資法人の主要 投資主及び管理会社の 100%親会社であり関連当 事者に該当します。
取近3年間の財政状態 及び経営成績	1. 2024 年度期末 純資産・・・740 百万円 総資産・・・20,006 百万円 売上高・・・1,339 百万円 営業利益・・・198 百万円 経常利益・・・31 百万円 当期純利益・・・69 百万円
	2. 2023 年度期末 純資産・・・2,899 百万円 総資産・・・14,892 百万円 売上高・・・1,373 百万円 営業利益・・・62 百万円 経常利益・・・535 百万円 当期純利益・・・251 百万円
	3. 2022 年度期末 純資産・・・2,210 百万円 総資産・・・17,532 百万円 売上高・・・828 百万円 営業利益・・・38 百万円 経常利益・・・383 百万円 当期純利益・・・202 百万円
「リスク管理力 スク管理方針に ・事業リスク ・市況、景気、 ・特定需要者 スク(利用者的	
・その他のリスクの他のリスクを電理では、リスクをリスクをリスクをリスクをリスクをリスクをリスクをリスクをリスクをリスクを	スク (利益相反に関するリスク、再生可能エネルギー 中物責任に関するリスク)については、いずれもリス 基づき、リスクを特定・把握し、リスク低減の方策を 削減を行い、当該方針に適合した運用によりこれら 切に管理します。なお、本資産に関して、共同投資者 7 については、該当事項はありません。リスク管理方針 スク及びその管理方針の詳細は、2025年9月29日 なび本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の 関する報告書「2.投資法人及び管理会社の運用体制等理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照く
	/ <sub>0</sub>
・CO2 (二酸化 より、地球温暖 ・現時点におい 我が国のエネハ ・地域における	炭素)の発生を抑制する再生可能エネルギーの導入に そ化防止を促進する地球環境への貢献。 いて海外からの輸入に頼る化石燃料を依存している、 、ギー自給率を高める効果。 5雇用の創出や税収への貢献など、地域活性化につな
	本「ス・・・ス・・・発ク実のに針付運(だ特・よ・我) 野び

(注) CS 伊豆市発電所における「特定卸供給対価料金」とは、賃借人と小売電気事業者の間で締結された 2023 年 6 月 30 日付「再生可能エネルギー電気特定卸供給に係る契約」に基づき、当該小売電気事業者が特定卸供給を受けた電力量に一定割合を乗じた「特定卸供給対価料金」をいいます。

名称 S-22		S-22					
	ンフラ資産の名称)	CS 石狩新篠津	村発電所	f			
		種類	太陽光	発電設備等			
		所在地	北海道	北海道石狩郡新篠津村			
			土地	地番	28番15外		
				用途地域	都市計画区域外		
				面積	42, 977 m²		
				権利形態	所有権		
				認定日	2016年11月18日		
				供給開始日	2019年7月16日		
				残存調達期間	14年0か月		
					2039年7月15日		
				日			
				調達価格	24 円/kWh		
	I Was day I Irre and			パネルの種類	多結晶シリコン		
	本資産の概要	Marin - Internal		パネルの出力	2, 384. 64kW		
		施設の概要		パネル設置数	6,624 枚		
			⇒n. /++-	パネルメーカ	カナディアン・ソーラー・		
			設備	· · · · · · ///	グループ		
				パワコン供給	Sungrow Japan 株式会社		
				者 EPC 業者	株式会社屋代		
				発電出力	休式云紅座1、   1,990.0kW(注:80%の力率		
				<b>発电</b> 田刀	1,990.0kw(注:80%の万率   一定制御あり)		
				設備利用率	12.61%		
				想定年間発電	2, 633. 626MWh		
				電力量	2, 033. 020MWII		
				架台基礎構造	スクリュー杭基礎		
				権利形態	所有権		
取得	額		680,000,000 円				
	先・取得時期			CS 北海道石狩合同会社・2020 年 9 月 28 日			
評	(直接還元法)		,				
価	評価者		別添参	:照			
価	価格		別添参照				
格	還元利回り		別添参照				
	(DCF 法)						
	評価者		別添参	照			
	価格		別添参	:照			
	割引率		別添参	:照			
	最終還元利回り		別添参	:照			
投資.			0.59%				
	用資産等の総額に対する						
本資	産の比率)						
		賃借人		・ダ・パワー01 合同			
		賃貸借期間		三1月1日から202			
イン	/フラ資産の賃借条件	賃料			電所」の「設備等の賃貸借の		
		-B/ A	概要」の「賃料」欄と同じです。				
		敷金、保証	該当事項なし				
		金					

更新・再契

本契約の更新は行わないものとする。ただし、賃貸 人が期間満了の6か月前までに賃借人に対して書面 で再契約をすることを希望する旨を申し入れた場合 には、賃借人は、当該賃貸人の申入れに従い、実質 的に本契約と同一条件(賃料を除く。また、賃貸借 期間は1年間とする。)で新たな賃貸借契約(以 下、本項目において「新賃貸借契約」という。)を 締結しなければならない。なお、新賃貸借契約にお ける賃料額は、原則として、以下の賃料条件による ものとし、賃貸人及び賃借人で協議して決定する。 賃貸人が、①期間満了の6か月前よりも後の時点で 賃借人に対して再契約をすることを希望する旨を申 し入れた場合又は②賃料額以外の条件について本契 約と実質的に同一とはいえない条件又は賃料額につ いて以下の賃料条件と大きく異なる条件での新賃貸 借契約の締結を申し入れた場合は、賃借人は、当該 申入れに従って新賃貸借契約を締結する義務を負わ ない。

上記にかかわらず、賃貸人による新賃貸借契約締結 の申入れが、賃貸借開始日が2030年9月28日以降 の日となる最初の新賃貸借契約締結の申入れである 場合には、賃借人は、その条件の如何にかかわら ず、当該時点における賃貸借期間満了の3か月前ま でに賃貸人に書面で通知することにより、これを拒 否することができ、かかる場合、賃借人は、当該申 入れに従って新賃貸借契約を締結する義務を負わな

## 基本賃料:

月額 [技術コンサルタントが試算する賃貸借 期間における各月のP50の発電量予測から第三者 調査会社が試算する出力抑制率分を控除した発 電量予測 × 96% × 70% × 「本件 発電設備等に適用される買取価格]

## 実績連動賃料:

月額 (A) [各月の実際の発電量] × 96% [本件発電設備等に適用される買取価格]

- (B) [当該月の基本賃料] (なお、負の値 になるときはゼロとする。)

ただし、(A) から(C)(以下の算式により算出さ れる金額)を控除した値(X)が正の値になるとき であって、賃料リザーブ覚書に定める賃料リザー ブロ座に係る本契約の基本賃料の支払いのための 取崩しの金額 (Y) が正の値であるとき (零円では ないとき、すなわち、取崩しがなされ、それが全 て補填されていないとき。) は、(A) から(B) を 控除した値から更に (D) ((X) と (Y) の小さい 方の値)を上記取崩しの補填のために控除した値を 実績連動賃料の金額とする。賃借人は、当該控除 を受けた金額を賃料リザーブ覚書に従って賃料リ ザーブ口座に積み立てるものとする。

(C) [技術コンサルタントが試算する本賃貸借期 間における各月の P50 の発電量予測から第三者調 査会社が試算する出力抑制率分を控除した発電量 予測]×96%×[当該月において本件発電設備等 に適用される買取価格]

賃料改定

前記「S-01 CS 志布志市発電所」の「設備等の賃貸借 の概要」の「賃料改定」欄と同じです。

該当事項なし 違約金 該当事項なし 該当事項なし 契約更改の

中途解約

	_l_ \\.	
	方法	
	オペレータ	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社
	一の名称	
	所在地	東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル 43 階
	代表者	代表取締役 山田 亮太
	事業内容	太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用
		及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及
		びコンサルティング等
	資本金	1, 100 百万円
	設立年月日	2014年5月20日
	大株主及び	カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービ
	持株比率	ス・カンパニー・リミテッド(100.00%)
	投資法人·	1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管
	管理会社と	理会社の 100%親会社
	の関係	2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向元
		です。
		3. 取引関係・・メガソーラーの売買、賃貸、管理
		のほか、本投資法人及び管理会社に対して出資
		しております。
		4. 関連当事者への該当状況・・本投資法人の主要
		投資主及び管理会社の 100%親会社であり関連当
		事者に該当します。
オペレーターの概要	最近3年間	1. 2024 年度期末
	の財政状態	純資産・・・740 百万円
	及び経営成	総資産・・・20,006 百万円
	績	売上高・・・1,339 百万円
		営業利益・・・198 百万円
		経常利益・・・31 百万円
		当期純利益・・・69 百万円
		2. 2023 年度期末
		純資産・・・2,899 百万円
		総資産・・・14,892 百万円
		売上高・・・1,373 百万円
		営業利益・・・62 百万円
		経常利益・・・535 百万円
		当期純利益・・・251 百万円
		3. 2022 年度期末
		純資産・・・2,210百万円
		総資産・・・17,532 百万円
		売上高・・・828 百万円
		営業利益・・・38 百万円
		経常利益・・・383 百万円
		当期純利益・・・202 百万円
リスク管理方針への適合状況		ては、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の
		方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リ
		こ適合しております。
	• 事業リスク	
		需要変動リスク
		(電気事業者及び発電事業者) の需要リスク、信用リ
	スク(利用者)	艮定リスク)
	<ul><li>流動性リスク</li></ul>	
i	<ul><li>制度変更リス</li></ul>	スク

	・その他のリスク(利益相反に関するリスク、再生可能エネルギー発電設備の工作物責任に関するリスク)については、いずれもリスク管理方針に基づき、リスクを特定・把握し、リスク低減の方策を実施し、リスク削減を行い、当該方針に適合した運用によりこれらのリスクを適切に管理します。なお、本資産に関して、共同投資者に関するリスクについては、該当事項はありません。リスク管理方針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2025年9月29日付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2.投資法人及び管理会社の運用体制等(4)リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照く
	ださい。
その他特筆すべき事項	特にありません。
本資産の公共的性質	・CO2 (二酸化炭素) の発生を抑制する再生可能エネルギーの導入により、地球温暖化防止を促進する地球環境への貢献。 ・現時点において海外からの輸入に頼る化石燃料を依存している、 我が国のエネルギー自給率を高める効果。 ・地域における雇用の創出や税収への貢献など、地域活性化につながる持続可能な経済社会の創出。

名称	S-23					
(インフラ資産の名称)	CS 大崎市化女沼発電所					
(「マンノ異生い情報)	種類					
	所在地	宮城県大崎市				
	///	L 79(7)	地番	4番1外		
		土地	面積	26, 051. 00 m <sup>2</sup>		
			権利形態	所有権		
			世番 4番1外 田途地域 都市計画区域外 面積 26,051.00 ㎡ 権利形態 所有権 認定日 2018年3月27日 共給開始日 2019年7月22日 茂存調達期間 14年0か月 調達期間満了 2039年7月21日 日間達価格 21円/kWh パネルの種類 多結晶シリコン パネルの出力 954.99kW パネルシ世数 2,358枚 パネルメーカ カナディアン・ソーラーグループ パワコン供給 Sungrow Japan 株式会社 者 ヨーロッパクリーンエナジーズジャパン株式会社 発電出力 600.00kW(注:92%のカー定制 御 あ り 設備利用率 11.21% 思定年間発電 937.504MWh			
			用途地域 都市計画区域外 面積 26,051.00 ㎡ 権利形態 所有権 認定日 2018年3月27日 供給開始日 2019年7月22日 残存調達期間 14年0か月 調達期間満了 2039年7月21日 問達価格 21円/kWh パネルの種類 多結晶シリコン パネルの出力 954.99kW パネル設置数 2,358枚 パネルメーカ カナディアン・ソーラーグループ パワコン供給 Sungrow Japan 株式会社者 EPC業者 ヨーロッパクリーンエナジーズジャパン			
			残存調達期間	14年0か月		
			調達期間満了	2039年7月21日		
			日			
			調達価格	21 円/kWh		
			パネルの種類	多結晶シリコン		
			パネルの出力	954. 99kW		
			パネル設置数			
本資産の概要				カナディアン・ソーラー・		
	施設の概要		1			
				Sungrow Japan 株式会社		
		設備				
			EPC 業者			
				株式会社		
			発電出力	600.00kW(注:92%の力率		
				一 定 制 御 あ り )		
			設備利用率	11.21%		
			想定年間発電	937. 504MWh		
			電力量			
			架台基礎構造	スクリュー杭基礎		
			権利形態	所有権		

田祖	<b>岁</b> 百	1	200 000 000 []		
取得			208,000,000 円		
取侍	先・取得時期		CS 宮城化女沼合同会社・2020 年 9 月 28 日		
評	(直接還元法)		日心なる団		
価価	評価者		別添参照		
格	価格		別添参照		
	還元利回り		別添参照		
	(DCF 法)				
	評価者		別添参照		
	価格		別添参照		
	割引率		別添参照		
	最終還元利回り		別添参照		
投資	比率		0.18%		
(運	用資産等の総額に対する				
本資	産の比率)				
		賃借人	ティーダ・パワー01 合同会社		
		賃貸借期間	2025年1月1日から2025年12月31日		
		賃料	前記「S-14 CS 郡山市発電所」の「設備等の賃貸借の		
			概要」の「賃料」欄と同じです。		
		敷金、保証	該当事項なし		
		金			
		更新・再契	本契約の更新は行わないものとする。ただし、賃貸		
		約	人が期間満了の6か月前までに賃借人に対して書面		
			で再契約をすることを希望する旨を申し入れた場合		
			には、賃借人は、当該賃貸人の申入れに従い、実質		
			的に本契約と同一条件(賃料を除く。また、賃貸借		
			期間は1年間とする。)で新たな賃貸借契約(以		
			下、本項目において「新賃貸借契約」という。)を 締結しなければならない。なお、新賃貸借契約にお		
			神福しなければならない。なね、利員負債失利にお   ける賃料額は、原則として、以下の賃料条件による		
			ものとし、賃貸人及び賃借人で協議して決定する。		
			賃貸人が、①期間満了の6か月前よりも後の時点で		
			賃借人に対して再契約をすることを希望する旨を申		
			し入れた場合又は②賃料額以外の条件について本契		
			約と実質的に同一とはいえない条件又は賃料額につ		
			いて本契約別紙に定める賃料条件と大きく異なる条		
イ	/フラ資産の賃借条件		件での新賃貸借契約の締結を申し入れた場合は、賃		
			借人は、当該申入れに従って新賃貸借契約を締結す		
			る義務を負わない。		
			上記にかかわらず、賃貸人による新賃貸借契約締結		
			の申入れが、賃貸借開始日が 2030 年 12 月 3 日以降		
			の日となる最初の新賃貸借契約締結の申入れである		
			場合には、賃借人は、その条件の如何にかかわら		
			ず、当該時点における賃貸借期間満了の3か月前までに賃貸したままで活体することにより		
			でに賃貸人に書面で通知することにより、これを拒		
			否することができ、かかる場合、賃借人は、当該申		
			八和に近づく利貝貝佰矢利を神福りる我務を貝がはい。		
			基本賃料:		
			期間における各月の P50 の発電量予測から第三		
			者調査会社が試算する出力抑制率分を控除した		
			発電量予測] × 96% × 70% × [本		
		1	件発電設備等に適用される買取価格]		
			実績連動賃料:		
			月額 (A) [各月の実際の発電量] × 96%		
		1	× [本件発電設備等に適用される買取価格]		
i			- (B) [当該月の基本賃料] (なお、負の値		

		になるときはゼロとする。)
		ただし、(A) から (C) (以下の算式により算出さ
		れる金額)を控除した値(X)が正の値になるとき
		であって、賃料リザーブ覚書に定める賃料リザー
		ブロ座に係る本契約の基本賃料の支払いのための
		取崩しの金額(Y)が正の値であるとき(零円では
		ないとき、すなわち、取崩しがなされ、それが全
		て補填されていないとき。) は、(A) から (B) を
		性除した値から更に (D) ((X) と (Y) の小さい
		方の値)を上記取崩しの補填のために控除した値を
		実績連動賃料の金額とする。賃借人は、当該控除
		を受けた金額を賃料リザーブ覚書に従って賃料リ
		ザーブロ座に積み立てるものとする。
		(C) [技術コンサルタントが試算する本賃貸借期
		間における各月の P50 の発電量予測から第三者調
		査会社が試算する出力抑制率分を控除した発電量 予測 メロログン 「火装用にないですが変素が供答
		予測]×96%×[当該月において本件発電設備等
		に適用される買取価格] 前記「S-01 CS志布志市発電所」の「設備等の賃貸借
	X115//L	の概要」の「賃料改定」欄と同じです。
	中途解約	該当事項なし
	違約金	該当事項なし
	契約更改の 方法	該当事項なし
	オペレータ	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社
	一の名称	) The state of the
	所在地	東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル 43 階
	代表者	代表取締役 山田 亮太
	事業内容	太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用
		及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及
		びコンサルティング等
	資本金	1,100 百万円
	設立年月日	2014年5月20日
	大株主及び	カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービ
	持株比率	ス・カンパニー・リミテッド (100.00%)
	投資法人・	1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管
	管理会社と	理会社の 100%親会社
	の関係	2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向元
		です。
1 0 2 2 - Intro-		3. 取引関係・・メガソーラーの売買、賃貸、管理
オペレーターの概要		のほか、本投資法人及び管理会社に対して出資
		しております。
		4. 関連当事者への該当状況・・本投資法人の主要
		投資主及び管理会社の100%親会社であり関連当
		事者に該当します。
	最近3年間	1. 2024 年度期末
	の財政状態	純資産・・・740 百万円
	及び経営成	総資産・・・20,006 百万円
	績	売上高・・・1,339 百万円
	//只	営業利益・・・198 百万円
		経常利益・・・31 百万円
		当期純利益・・・69 百万円
		2. 2023 年度期末
1		純資産・・・2, 899 百万円
		総資産・・・14,892 百万円

	*   \$ 1.070 X T T				
	売上高・・・1,373 百万円				
	営業利益・・・62 百万円				
	経常利益・・・535 百万円				
	当期純利益・・・251 百万円				
	3. 2022 年度期末				
	純資産・・・2, 210 百万円				
	総資産・・・17,532 百万円				
	売上高・・・828 百万円				
	営業利益・・・38 百万円				
	経常利益・・・383 百万円				
	当期純利益・・・202 百万円				
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の				
	「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リ				
	スク管理方針に適合しております。				
	・事業リスク				
	・市況、景気、需要変動リスク				
	・特定需要者(電気事業者及び発電事業者)の需要リスク、信用リ				
	スク(利用者限定リスク)				
	・流動性リスク				
	・制度変更リスク				
	・ 同及を乗りヘク   ・ その他のリスク (利益相反に関するリスク、再生可能エネルギー				
	発電設備の工作物責任に関するリスク)については、いずれもリス				
	ク管理方針に基づき、リスクを特定・把握し、リスク低減の方策を				
	実施し、リスク削減を行い、当該方針に適合した運用によりこれら				
	のリスクを適切に管理します。なお、本資産に関して、共同投資者				
	に関するリスクについては、該当事項はありません。リスク管理方				
	針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、20225 年 9 月 29				
	日付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等				
	の運用体制等に関する報告書「2.投資法人及び管理会社の運用体制				
	等(4) リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照				
	ください。				
その他特筆すべき事項	特にありません。				
本資産の公共的性質	・CO2 (二酸化炭素) の発生を抑制する再生可能エネルギーの導入に				
	より、地球温暖化防止を促進する地球環境への貢献。				
	・現時点において海外からの輸入に頼る化石燃料を依存している、				
	我が国のエネルギー自給率を高める効果。				
	・地域における雇用の創出や税収への貢献など、地域活性化につな				
	がる持続可能な経済社会の創出。				

名称	S-24				
(インフラ資産の名称)	CS 日出第二発電所				
	種類	太陽光	太陽光発電設備等		
	所在地	大分県	発電設備等 速見郡日出町 地番 915番49外 用途地域 都市計画区域外(一部非線 引都市計画区域) 面積 1,551,521.61㎡ 権利形態 所有権、賃借権、地役権 認定日 2013年3月15日 供給開始日 2019年10月31日 残存調達期間 14年4か月 調達期間満了 2039年10月30日		
			地番	915番49外	
			用途地域	都市計画区域外(一部非線 引都市計画区域) 1,551,521.61 ㎡ 所有権、賃借権、地役権 2013年3月15日 2019年10月31日	
		土地		引都市計画区域)	
本資産の概要			面積	1, 551, 521. 61 m <sup>2</sup>	
	施設の概要		権利形態	所有権、賃借権、地役権	
			認定日	2013年3月15日	
		⇒几 /#	供給開始日	2019年10月31日	
		設備	残存調達期間	14年4か月	
			調達期間満了	2039年10月30日	

				日		
				調達価格	40 円/kWh	
				パネルの種類	多結晶シリコン	
				パネルの出力	53, 403. 66kW	
				パネル設置数	160, 308 枚	
				パネルメーカ	カナディアン・ソーラー・グループ	
				パワコン供給 者	株式会社 TMEIC	
				EPC 業者	株式会社九電工・大林道路 株式会社建設工事共同企業	
					体	
				発電出力	44,000.00kW	
				設備利用率	13.69%	
				想定年間発電 電力量	64, 027. 427MWh	
				架台基礎構造	杭基礎(ラミング工法)	
				権利形態	所有権	
取得	 額		27. 851	, 000, 000 円		
	先・取得時期			<u>ECE 2 合同会社・</u>	2021年3月8日	
評	(直接還元法)					
価	評価者		別添参	:照		
価	価格		別添参			
格	還元利回り		別添参	:照		
	(DCF 法)					
	評価者		別添参	:照		
	価格		別添参照			
	割引率		別添参照			
	最終還元利回り		別添参	:照		
投資			28. 24°	%		
(運	用資産等の総額に対する 産の比率)					
71.34	/L 17 / L 17	賃借人	ティー	·ダ・パワー01 合同	司会社	
		賃貸借期間 賃料	2025 年 1 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日まで本契約に基づき、賃借人が賃貸人に支払うべき月額賃料は、以下の(1)(2)の合計とする。(1) 基本賃料			
インフラ資産の賃借条件			[技術コンサルタントが試算する賃貸借期間における各月の P50 の発電量予測(ただし、賃賃借開始日が属する月については、当該月の1日から末日までの期間に係る P50 の発電量予測をいう。以下本項目において同じ。)から第三者調査会社が試算する出力抑制率分を控除した発電量予測] × 96% × 70% × [本件系電設備等に適用される買取価格] (2) 実績連動賃料 (A) [各月の実際の発電量(ただし、賃貸借票)			
			末 下 [ ・ なたれる	日までの期間に(本項目において 本件発電設備等) (B) [当該月の上記 るときはゼロとす ごし、(A) から((C) 金額)を控除した	ついては、当該月の1日から 系る実際の発電量をいう。以 「同じ。)] × 96% × こ適用される買取価格] ー 己基本賃料](なお、負の値に つる。) ご)(以下の算式により算出さ に値(X)が正の値になるとき 賃借人との間の 2022 年 10 月	

1日付賃料リザーブに関する覚書(その後の変更を含み、以下、本項目において「賃料リザーブ覚書」という。)に定める賃料リザーブロ座に係る取崩しの金額(取崩しの累計額からその補填のため、項目において同じ。)(Y)が正の値であるとき(専門ではないとき、すなわち、取崩しがなされ、それが全て補填されていないとき。)は、(A)から(B)を控除した値から更に(D)((X)と(Y)の小さい方の値)を上記取崩しの補填のために控除した値を実績連動賃料の金額とする。賃借人は、当該控除を受けた金額を賃料リザーブ覚書に従って賃料リザーブロ座に積み立てるものとする。

(C) [技術コンサルタントが試算する本賃貸借期間における各月の P50 の発電量予測から第三者調査会社が試算する出力抑制率分を控除した発電量予測] ×96% × [当該月において本件発電設備等に適用される買取価格] + (E) 「特定卸供給対価料金」(注) × 96%

※なお、売電収入が減少した場合において、賃借人が出力抑制 に伴う補償、性能保証、利益保険等に基づき売電収入を補填 するための金員その他の金員(以下、「補償金」という。)を 第三者から受領したときは、当該売電収入の減少が生じた月 における実績連動賃料について、当該金員の96%を(A)に 加算して計算しなおし、当該再計算した実績連動賃料及び当 該月の実績連動賃料として受領済みの金額との差額を、補償 金として、当該金員を受領した月の翌月末日までに支払うも のとする。また、かかる補償金が消費税及び地方消費税の課 されない金員(以下、「不課税所得」という。)である場合に は、不課税所得を賃借人の収入が減少した月における実績連 動賃料の計算の基礎となる金額に加算して計算しなおし、か かる計算による金額が賃借人から賃貸人へ支払済みの金額を 超える場合には、当該超過部分の金額に消費税及び地方消費 税が含まれるものとして取り扱うものとする。

敷金、保証

該当事項なし

更新·再契 約

本契約の更新は行わないものとする。ただし、賃貸 人が期間満了の6か月前までに賃借人に対して書面 で再契約をすることを希望する旨を申し入れた場合 には、賃借人は、当該賃貸人の申入れに従い、実質 的に本契約と同一条件(賃料を除く。また、賃貸借 期間は1年間とする。) で新たな賃貸借契約(以 下、本項目において「新賃貸借契約」という。) を 締結しなければならない。なお、新賃貸借契約にお ける賃料額は、原則として、以下の賃料条件による ものとし、賃貸人及び賃借人で協議して決定する。 賃貸人が、①期間満了の6か月前よりも後の時点で 賃借人に対して再契約をすることを希望する旨を申 し入れた場合又は②賃料額以外の条件について本契 約と実質的に同一とはいえない条件又は賃料額につ いて本契約別紙に定める賃料条件と大きく異なる条 件での新賃貸借契約の締結を申し入れた場合は、賃 借人は、当該申入れに従って新賃貸借契約を締結す る義務を負わない。

上記にかかわらず、賃貸人による新賃貸借契約締結の申入れが、賃貸借開始日が2031年3月8日以降の日となる最初の新賃貸借契約締結の申入れである場合には、賃借人は、その条件の如何にかかわらず、当該時点における賃貸借期間満了の3か月前までに賃貸人に書面で通知することにより、これを拒

		否することができ、かかる場合、賃借人は、当該申
		入れに従って新賃貸借契約を締結する義務を負わな
		い。
		基本賃料:   月額 「技術コンサルタントが試算する賃貸借
		期間における各月の P50 の発電量予測から第三
		者調査会社が試算する出力抑制率分を控除した
		発電量予測] × 96% × 70% × 「本
		件発電設備等に適用される買取価格]
		実績連動賃料:
		月額 (A) [各月の実際の発電量] × 96%
		× [本件発電設備等に適用される買取価格]
		- (B) [当該月の基本賃料] (なお、負の値になるときはゼロとする。)
		ただし、(A)から(C)(以下の算式により算出
		される金額)を控除した値(X)が正の値になる
		ときであって、賃料リザーブ覚書に定める賃料
		リザーブロ座に係る取崩しの金額 (Y) が正の値
		であるとき(零円ではないとき、すなわち、取
		崩しがなされ、それが全て補填されていないと
		き。) は、(A) から (B) を控除した値から更に
		(D) ((X) と (Y) の小さい方の値)を上記取崩 しの補填のために控除した値を実績連動賃料の
		金額とする。賃借人は、当該控除を受けた金額
		を賃料リザーブ覚書に従って賃料リザーブロ座
		に積み立てるものとする。
		(C) [技術コンサルタントが試算する本賃貸借
		期間における各月の P50 の発電量予測から第三
		者調査会社が試算する出力抑制率分を控除した
		発電量予測] × 96% × [当該月において本
		件発電設備等に適用される買取価格]+ (E)
		「特定卸供給対価料金」× 96%
	賃料改定	前記「S-01 CS 志布志市発電所」の「設備等の賃貸借
		の概要」の「賃料改定」欄と同じです。
	中途解約	該当事項なし
	違約金	該当事項なし
	契約更改の	該当事項なし
	方法	
	オペレータ	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社
	一の名称	
	所在地	東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル 43 階
	代表者	代表取締役 山田 亮太
	事業内容	太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用
		及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及
		びコンサルティング等
	資本金	1,100 百万円
	設立年月日	2014年5月20日
オペレーターの概要	大株主及び	カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービ
	持株比率	ス・カンパニー・リミテッド (100.00%)
	投資法人·	1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管
	管理会社と	理会社の 100%親会社
	の関係	2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向
		元です。
		3. 取引関係・・メガソーラーの売買、賃貸、管
		理のほか、本投資法人及び管理会社に対して出
		資しております。
		4. 関連当事者への該当状況・・本投資法人の主

	1				
		要投資主及び管理会社の100%親会社であり関連			
		当事者に該当します。			
	最近3年間	1. 2024年度期末			
	の財政状態	純資産・・・740 百万円			
	及び経営成	総資産・・・20,006 百万円			
	績	売上高・・・1,339 百万円			
		営業利益・・・198 百万円			
		経常利益・・・31 百万円			
		当期純利益・・・69 百万円			
		2. 2023 年度期末			
		純資産・・・2,899 百万円			
		総資産・・・14,892 百万円			
		売上高・・・1,373 百万円			
		営業利益・・・62 百万円			
		経常利益・・・535 百万円			
		当期純利益・・・251 百万円			
		3. 2022 年度期末			
		純資産・・・2,210 百万円			
		総資産・・・17,532 百万円			
		売上高・・・828 百万円			
		営業利益・・・38 百万円			
		経常利益・・・383 百万円			
		当期純利益・・・202 百万円			
リスク管理方針への適合状況		ては、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の			
	「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リ				
	スク管理方針に適合しております。				
	・事業リスク・市況、景気、需要変動リスク				
	・特定需要者(電気事業者及び発電事業者)の需要リスク、信用リ スク (利用者限定リスク)				
	・流動性リスク				
	<ul><li>制度変更リンク</li></ul>	ヘク スク(利益相反に関するリスク、再生可能エネルギー			
		个グ (利益相及に関するリスク) については、いずれもリス			
		基づき、リスクを特定・把握し、リスク低減の方策を			
		<b>基づさ、リベクを特定・把握し、リベク低級の万束を</b> ク削減を行い、当該方針に適合した運用によりこれら			
		刃に管理します。なお、本資産に関して、共同投資者			
		別に旨生しより。なお、平貞座に関して、共同投員有力については、該当事項はありません。リスク管理方			
	. ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	者リスク及びその管理方針の詳細は、2025 年 9 月 29 日			
		及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の			
		関する報告書「2.投資法人及び管理会社の運用体制等			
		理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照く			
	ださい。				
その他特筆すべき事項	特にありません	$\mathcal{V}_{\circ}$			
本資産の公共的性質		:炭素) の発生を抑制する再生可能エネルギーの導入に			
	爰化防止を促進する地球環境への貢献。				
	ハて海外からの輸入に頼る化石燃料を依存している、				
	我が国のエネルギー自給率を高める効果。				
	<ul><li>地域における</li></ul>	る雇用の創出や税収への貢献など、地域活性化につな			
		な経済社会の創出。			
		とは、賃借人と小売電気事業者との間で締結された2023年4月24			

(注) CS 日出町第二発電所における「特定卸供給対価料金」とは、賃借人と小売電気事業者との間で締結された 2023 年 4 月 24 日付「再生可能エネルギー電気事業供給に係る契約」に基づき、当該小売電気事業者が特定卸供給を受けた電力量に一定割合を乗じた「プレミアム代金」をいいます。

名称		S-25					
	ンフラ資産の名称)	CS 大河原町発	電所				
		種類	太陽光	発電設備等	_		
		所在地	宮城県	:柴田郡大河原町			
				地番	54番1外		
			土地	用途地域	非線引都市計画区域		
			1.16	面積	123, 624. 04 m²		
				権利形態	地上権、賃借権、地役権		
				認定日	2015年2月9日		
				供給開始日	2020年3月20日		
				残存調達期間	14年8か月		
				<ul> <li>地番 54番1外</li> <li>用途地域 非線引都市計画区域</li> <li>面積 123,624.04 ㎡</li> <li>権利形態 地上権、賃借権、地役権</li> <li>認定日 2015年2月9日</li> <li>供給開始日 2020年3月20日</li> <li>残存調達期間 14年8か月</li> <li>調達価格 32円/kWh</li> <li>パネルの種類 多結晶シリコン</li> <li>パネルの間類 7,515.35kW</li> <li>パネルシン</li> <li>パネルシ世数 20,590枚</li> <li>パネルメーカ カナディアン・ソーラーグループ</li> <li>パワコン供給 Power Electronics</li> <li>者 EPC業者 株式会社 ETS ホールディングス</li> <li>発電出力 7,500.00kW</li> <li>設備利用率 13.46%</li> <li>想定年間発電 8,858.242MWh</li> <li>電力量 杭基礎(キャストイン方式権利形態 所有権 200,000円</li> <li>ダ・パワー45 合同会社・2021年3月8日</li> <li>照 照 照 照 照 照 照 照 照 照 照 照 照 照 照 照 照 照 照</li></ul>			
				調達価格	32 円/kWh		
				日 調達価格 パネルの種類 パネルの出力 パネル設置数 パネルメーカ ー パワコン供給 者 EPC 業者 発電出力 設備利用率 想定年間発電	多結晶シリコン		
	本資産の概要			パネルの出力	7, 515. 35kW		
		施設の概要		パネル設置数 20,590 枚			
			設備	パネルメーカ			
					Power Electronics		
				EPC 業者	株式会社 ETS ホールディン グス		
				発電出力	7, 500. 00kW		
				設備利用率	13. 46%		
				想定年間発電	8, 858. 242MWh		
				電力量			
				架台基礎構造	杭基礎(キャストイン方式)		
				権利形態	所有権		
取得							
取得	先・取得時期		ティー	・ダ・パワー45 合同	司会社・2021年3月8日		
評	(直接還元法)						
価	評価者		別添参				
価格	価格		別添参照				
	還元利回り		別添参	別添参照			
	(DCF 法)		0025	. 077			
	評価者 価格		別添参				
			別添参				
	割引率 最終還元利回り		別称多				
投資			2.69%	,,,,			
(運	比率 用資産等の総額に対する 産の比率)		2.0976	,			
		賃借人	ティー	・ダ・パワー01 合同	司会社		
		賃貸借期間	2025 年	三1月1日から <u>2</u> 02	25 年 12 月 31 日まで		
インフラ資産の賃借条件		賃料	賃料( (1)	は、以下の(1) 基本賃料	人が賃貸人に支払うべき月額 (2)の合計とする。		
			、 お 借	[技術コンサルタントが試算する賃貸借期間 おける各月の P50 の発電量予測(ただし、賃 借開始日が属する月については、当該月の1 から末日までの期間に係る P50 の発電量予測			

いう。以下本項目において同じ。) から第三者調 査会社が試算する出力抑制率分を控除した発電 量予測] × 96% × 70% × [本件発 電設備等に適用される買取価格] 実績連動賃料 (A) 「各月の実際の発電量(ただし、賃貸借開 始日が属する月については、当該月の1日から 末日までの期間に係る実際の発電量をいう。以 下本項目において同じ。)] × 96% × [本件発電設備等に適用される買取価格] (B) [当該月の上記基本賃料] (なお、負の値に なるときはゼロとする。) ただし、(A) から(C)(以下の算式により算出 される金額)を控除した値(X)が正の値にな るときであって、賃貸人と賃借人との間の 2022 年10月1日付賃料リザーブに関する覚書(その 後の変更を含み、以下、本項目において「賃料 リザーブ覚書」という。) に定める賃料リザー ブロ座に係る取崩しの金額(取崩しの累計額か らその補填のための積立ての累計額を控除した 残額をいう。以下本項目において同じ。)(Y) が正の値であるとき(零円ではないとき、すな わち、取崩しがなされ、それが全て補填されて いないとき。) は、(A) から (B) を控除した値 から更に (D) ((X) と (Y) の小さい方の値) を上記取崩しの補填のために控除した値を実績 連動賃料の金額とする。賃借人は、当該控除を 受けた金額を賃料リザーブ覚書に従って賃料リ ザーブロ座に積み立てるものとする。 (C) 「技術コンサルタントが試算する本賃貸借 期間における各月の P50 の発電量予測から第三 者調査会社が試算する出力抑制率分を控除した 発電量予測]×96%×[当該月において本件発 電設備等に適用される買取価格] + (E) 「特 定卸供給対価料金」(注) × 96% ※なお、売電収入が減少した場合において、賃借人が出力抑制 に伴う補償、性能保証、利益保険等に基づき売電収入を補填 するための金員その他の金員(以下、「補償金」という。)を 第三者から受領したときは、当該売電収入の減少が生じた月 における実績連動賃料について、当該金員の 96%を (A) に 加算して計算しなおし、当該再計算した実績連動賃料及び当 該月の実績連動賃料として受領済みの金額との差額を、補償 金として、当該金員を受領した月の翌月末日までに支払うも のとする。また、かかる補償金が消費税及び地方消費税の課 されない金員(以下、「不課税所得」という。)である場合に は、不課税所得を賃借人の収入が減少した月における実績連 動賃料の計算の基礎となる金額に加算して計算しなおし、か かる計算による金額が賃借人から賃貸人へ支払済みの金額を 超える場合には、当該超過部分の金額に消費税及び地方消費 税が含まれるものとして取り扱うものとする。 敷金、保証 該当事項なし 更新・再契 前記「S-24 CS 日出町第二発電所」の「設備等の賃貸 借の概要」の「更新・再契約」欄と同じです。 約 賃料改定 前記「S-01 CS 志布志市発電所」の「設備等の賃貸借 の概要」の「賃料改定」欄と同じです。 中途解約 該当事項なし

	違約金	該当事項なし		
	契約更改の	該当事項なし		
	方法			
	オペレータ	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社		
	一の名称	who data have shape to specify the policy of the specify of the specific of the spec		
	所在地	東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル 43 階		
	代表者 事業内容	代表取締役   山田 亮太   太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用		
	尹未四谷	及び保守管理業務、新エネルギーに係る以哺の設置、運用   及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及		
		びコンサルティング等		
	資本金	1,100百万円		
	設立年月日	2014年5月20日		
	大株主及び	カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービ		
	持株比率	ス・カンパニー・リミテッド (100.00%)		
	投資法人·	1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管		
	管理会社と	理会社の100%親会社		
	の関係	2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向元		
		<ul><li>です。</li><li>3. 取引関係・・メガソーラーの売買、賃貸、管理</li></ul>		
		のほか、本投資法人及び管理会社に対して出資		
		しております。		
		4. 関連当事者への該当状況・・本投資法人の主要		
		投資主及び管理会社の100%親会社であり関連当		
		事者に該当します。		
オペレーターの概要		1. 2024 年度期末		
	の財政状態	純資産・・・740 百万円		
	及び経営成績	総資産・・・20,006 百万円 売上高・・・1,339 百万円		
	/貝	営業利益・・・198 百万円		
		経常利益・・・31 百万円		
		当期純利益・・・69 百万円		
		2. 2023 年度期末		
		純資産・・・2,899 百万円		
		総資産・・・14,892 百万円		
		売上高・・・1,373 百万円   営業利益・・・62 百万円		
		経常利益・・・535 百万円		
		当期純利益・・・251 百万円		
		3. 2022 年度期末		
		純資産・・・2, 210 百万円		
		総資産・・・17,532 百万円		
		売上高・・・828 百万円 営業利益・・・38 百万円		
		呂栗州益・・・38 日万円   経常利益・・・383 百万円		
		当期純利益・・・202 百万円		
リスク管理方針への適合状況	本資産につい	ては、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の		
		方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リ		
・事業リスク		こ適合しております。		
		表面		
		需要変動リスク		
	・特定需要者	(電気事業者及び発電事業者) の需要リスク、信用リ 限定リスク)		
	ハン (利用有)	以にノハフナ		

	・流動性リスク
	・制度変更リスク
	・その他のリスク(利益相反に関するリスク、再生可能エネルギー
	発電設備の工作物責任に関するリスク)については、いずれもリス
	ク管理方針に基づき、リスクを特定・把握し、リスク低減の方策を
	実施し、リスク削減を行い、当該方針に適合した運用によりこれら
	のリスクを適切に管理します。なお、本資産に関して、共同投資者
	に関するリスクについては、該当事項はありません。リスク管理方
	針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2025年9月29日
	付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の
	運用体制等に関する報告書「2.投資法人及び管理会社の運用体制等
	(4) リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照く
	ださい。
その他特筆すべき事項	特にありません。
本資産の公共的性質	・CO2 (二酸化炭素) の発生を抑制する再生可能エネルギーの導入に
	より、地球温暖化防止を促進する地球環境への貢献。
	・現時点において海外からの輸入に頼る化石燃料を依存している、
	我が国のエネルギー自給率を高める効果。
	・地域における雇用の創出や税収への貢献など、地域活性化につな
	がる持続可能な経済社会の創出。

(注) CS 大河原町発電所における「特定卸供給対価料金」とは、賃借人と小売電気事業者の間で締結された 2023 年 6 月 30 日付「再生可能エネルギー電気特定卸供給に係る契約」に基づき、当該小売電気事業者が特定卸供給を受けた電力量に一定割合を乗じた「特定卸供給対価料金」をいいます。

名称	S-26	S-26		
(インフラ資産の名称)	CS 福山市発電液	S福山市発電所		
	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	広島県	福山市	
			地番	甲 7795 番 1 外
			用途地域	都市計画区域、市街化調整
		土地		区域
			面積	90, 794. 61 m²
			権利形態	地上権
			認定日	2013年2月22日
			供給開始日	2020年10月16日
			残存調達期間	15年3か月
			調達期間満了	2040年10月15日
	施設の概要		日	
			調達価格	40 円/kWh
本資産の概要		設備	パネルの種類	多結晶シリコン
个"员庄"V M.女			パネルの出力	3, 316. 95kW
			パネル設置数	8, 190 枚
			パネルメーカ	カナディアン・ソーラー・
			1	グループ
			パワコン供給	Power Electronics
			者	
			EPC 業者	株式会社ダイサン
			発電出力	3, 000. 00kW
			設備利用率	_
			想定年間発電	4, 126. 000MWh
			電力量	
			架台基礎構造	スクリュー杭基礎
			権利形態	所有権

取得	額		1, 340, 000, 000 円
取得先・取得時期			ダイモスインフラファンド合同会社・2023 年 7 月 19
			日
評	(直接還元法)		
価	評価者		別添参照
価格	価格		別添参照
ТШ	還元利回り		別添参照
	(DCF 法)		
	評価者		別添参照
	価格		別添参照
	割引率		別添参照
	最終還元利回り		別添参照
投資			1.46%
	用資産等の総額に対する 産の比率)		
		賃借人	ティーダ・パワー01 合同会社
		賃貸借期間	2025年1月1日から2025年12月31日まで
		賃料	前記「S-14 CS 郡山市発電所」の「設備等の賃貸借の
			概要」の「賃料」欄と同じです。
		敷金、保証	該当事項なし
		金	Litaria - Triber Very Daniel V
		更新・再契	本契約の更新は行わないものとする。ただし、賃貸 人が期間満了の6か月前までに賃借人に対して書面
		約	「八川朔间個」の601月前までに負信人に対して晋回   で再契約をすることを希望する旨を申し入れた場合
			には、賃借人は、当該賃貸人の申入れに従い、実質
			的に本契約と同一条件(賃料を除く。また、賃貸借
			期間は1年間とする。) で新たな賃貸借契約(以
			下、本項目において「新賃貸借契約」という。)を
			締結しなければならない。なお、新賃貸借契約にお
			ける賃料額は、原則として、以下の賃料条件による ものとし、賃貸人及び賃借人で協議して決定する。
			賃貸人が、①期間満了の6か月前よりも後の時点で
			賃借人に対して再契約をすることを希望する旨を申
			し入れた場合又は②賃料額以外の条件について本契
			約と実質的に同一とはいえない条件又は賃料額につ
イ	ンフラ資産の賃借条件		いて本契約別紙に定める賃料条件と大きく異なる条
			件での新賃貸借契約の締結を申し入れた場合は、賃 借人は、当該申入れに従って新賃貸借契約を締結す
			る義務を負わない。
			上記にかかわらず、賃貸人による新賃貸借契約締結
			の申入れが、賃貸借開始日が 2033 年7月 19 日以降
			の日となる最初の新賃貸借契約締結の申入れである
			場合には、賃借人は、その条件の如何にかかわら
			ず、当該時点における賃貸借期間満了の3か月前までに賃貸してまるできなける。
			でに賃貸人に書面で通知することにより、これを拒 否することができ、かかる場合、賃借人は、当該申
			古りることができ、がかる場合、負債人は、ヨ酸甲     入れに従って新賃貸借契約を締結する義務を負わな
			V <sub>0</sub>
			基本賃料:
			月額 [技術コンサルタントが試算する賃貸借
			期間における各月の P50 の発電量予測から第三
			者調査会社が試算する出力抑制率分を控除した 発電量予測]
			光电単子側」   ×96%×70%×「本件発電設備等に適用される
			買取価格]
			実績連動賃料:
			月額 (A) [各月の実際の発電量] ×96%×

		[本件発電設備等に適用される買取価格] - (B) [当該月の基本賃料] (なお、負の値になるときはゼロとする。) ただし、(A) から (C) (以下の算式により算出される金額)を控除した値(X)が正の値になるとき
		であって、賃料リザーブ覚書に定める賃料リザー ブロ座に係る本契約の基本賃料の支払いのための
		取崩しの金額(Y)が正の値であるとき(零円ではないとき、すなわち、取崩しがなされ、それがす
		べて補填されていないとき。) は、(A) から (B)
		を控除した値から更に (D) ((X) と (Y) の小さい 方の値) を上記取崩しの補填のために控除した値
		を実績連動賃料の金額とする。賃借人は、当該控除を受けた金額を賃料リザーブ覚書に従って賃料
		リザーブロ座に積み立てるものとする。 (C) [技術コンサルタントが試算する賃貸借期間
		における各月の P50 の発電量予測から第三者調査
		会社が試算する出力抑制率分を控除した発電量予測]×96%×[当該月において本件発電設備等に
	(Total of 11)	適用される買取価格]
	賃料改定	前記「S-01 CS 志布志市発電所」の「設備等の賃貸借 の概要」の「賃料改定」欄と同じです。
	中途解約	該当事項なし
	違約金 契約更改の	該当事項なし 該当事項なし
	方法	MAT KAU
	オペレータ 一の名称	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社
	所在地	東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル 43 階 代表取締役 山田 亮太
	代表者	1 1 1 . 77 BY REE (12   1   1   1   1   2   1
	事業内容	太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用 及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及
	事業内容	太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用 及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及 びコンサルティング等
	事業内容資本金	太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用 及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及 びコンサルティング等 1,100百万円
	事業内容 資本金 設立年月日	太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用 及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及 びコンサルティング等 1,100百万円 2014年5月20日
	事業内容資本金	太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及びコンサルティング等1,100百万円2014年5月20日カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービス・カンパニー・リミテッド(100.00%)
	事業内容 資本金 設立年月日 大株主及び 持株比率 投資法人・	太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及びコンサルティング等 1,100百万円 2014年5月20日 カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービス・カンパニー・リミテッド(100.00%) 1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管
	事業内容 資本金 設立年月日 大株主及び 持株比率 投資理会社と	太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用 及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及 びコンサルティング等 1,100百万円 2014年5月20日 カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービ ス・カンパニー・リミテッド (100.00%) 1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管 理会社の100%親会社
オペレーターの概要	事業内容 資本金 設立年月日 大株主及び 持株比率 投資法人・	太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及びコンサルティング等 1,100百万円 2014年5月20日 カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービス・カンパニー・リミテッド(100.00%) 1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管理会社の100%親会社 2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向元です。
オペレーターの概要	事業内容 資本金 設立年月日 大株主及び 持株比率 投資理会社と	太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用 及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及 びコンサルティング等 1,100 百万円 2014年5月20日 カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービ ス・カンパニー・リミテッド (100.00%) 1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管 理会社の100%親会社 2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向元 です。 3. 取引関係・・メガソーラーの売買、賃貸、管理
オペレーターの概要	事業内容 資本金 設立年月日 大株主及び 持株比率 投資理会社と	太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及びコンサルティング等 1,100百万円 2014年5月20日 カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービス・カンパニー・リミテッド(100.00%) 1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管理会社の100%親会社 2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向元です。
オペレーターの概要	事業内容 資本金 設立年月日 大株主及び 持株比率 投資理会社と	太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及びコンサルティング等 1,100百万円 2014年5月20日 カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービス・カンパニー・リミテッド (100.00%) 1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管理会社の100%親会社 2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向元です。 3. 取引関係・・メガソーラーの売買、賃貸、管理のほか、本投資法人及び管理会社に対して出資
オペレーターの概要	事業内容 資本金 設立年月日 大株主及び 持株比率 投資理会社と	太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及びコンサルティング等 1,100 百万円 2014年5月20日 カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービス・カンパニー・リミテッド(100.00%) 1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管理会社の100%親会社 2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向元です。 3. 取引関係・・メガソーラーの売買、賃貸、管理のほか、本投資法人及び管理会社に対して出資しております。 4. 関連当事者への該当状況・・本投資法人の主要投資主及び管理会社の100%親会社であり関連当
オペレーターの概要	事業内容 資本金 設立年月日 大株株主率 投資理会 の関係	太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及びコンサルティング等 1,100百万円 2014年5月20日 カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービス・カンパニー・リミテッド(100.00%) 1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管理会社の100%親会社 2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向元です。 3. 取引関係・・メガソーラーの売買、賃貸、管理のほか、本投資法人及び管理会社に対して出資しております。 4. 関連当事者への該当状況・・本投資法人の主要
オペレーターの概要	事業内容 資立年月日 大株株と 投管理係 最の財 最の財 最の財	太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用 及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及 びコンサルティング等 1,100 百万円 2014 年 5 月 20 日 カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービ ス・カンパニー・リミテッド (100.00%) 1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管 理会社の 100%親会社 2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向元です。 3. 取引関係・・メガソーラーの売買、賃貸、管理 のほか、本投資法人及び管理会社に対して出資 しております。 4. 関連当事者への該当状況・・本投資法人の主要 投資主及び管理会社の 100%親会社であり関連当 事者に該当します。 1. 2024 年度期末 純資産・・・740 百万円
オペレーターの概要	事業内容 資本金 設立株井 設立株井 資理会 大持株 資理保 ・と の と の の の み の の の の の の の の の の の の の	太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用 及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及 びコンサルティング等 1,100 百万円 2014 年 5 月 20 日 カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービ ス・カンパニー・リミテッド (100.00%) 1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管 理会社の 100%親会社 2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向元です。 3. 取引関係・・メガソーラーの売買、賃貸、管理 のほか、本投資法人及び管理会社に対して出資しております。 4. 関連当事者への該当状況・・本投資法人の主要 投資主及び管理会社の 100%親会社であり関連当 事者に該当します。 1. 2024 年度期末 純資産・・・740 百万円 総資産・・・20,006 百万円
オペレーターの概要	事業内容 資立年月日 大株株と 投管理係 最の財 最の財 最の財	太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及びコンサルティング等 1,100百万円 2014年5月20日 カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービス・カンパニー・リミテッド (100.00%) 1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管理会社の100%親会社 2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向元です。 3. 取引関係・・メガソーラーの売買、賃貸、管理のほか、本投資法人及び管理会社に対して出資しております。 4. 関連当事者への該当状況・・本投資法人の主要投資主及び管理会社の100%親会社であり関連当事者に該当します。 1. 2024年度期末純資産・・・740百万円総資産・・・20,006百万円売上高・・・1,339百万円
オペレーターの概要	事業内容 資本金 設立株井 設立株井 資理会 大持株 資理保 ・と の と の の の み の の の の の の の の の の の の の	太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用 及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及 びコンサルティング等 1,100 百万円 2014年5月20日 カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービ ス・カンパニー・リミテッド (100.00%) 1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管 理会社の100%親会社 2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向元 です。 3. 取引関係・・メガソーラーの売買、賃貸、管理 のほか、本投資法人及び管理会社に対して出資 しております。 4. 関連当事者への該当状況・・本投資法人の主要 投資主及び管理会社の100%親会社であり関連当 事者に該当します。 1. 2024年度期末 純資産・・・740百万円 総資産・・・20,006百万円
オペレーターの概要	事業内容 資本金 設立株井 設立株井 資理会 大持株 資理保 ・と の と の の の み の の の の の の の の の の の の の	太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及びコンサルティング等 1,100 百万円 2014年5月20日 カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービス・カンパニー・リミテッド (100.00%) 1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管理会社の100%親会社 2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向元です。 3. 取引関係・・メガソーラーの売買、賃貸、管理のほか、本投資法人及び管理会社に対して出資しております。 4. 関連当事者への該当状況・・本投資法人の主要投資主及び管理会社の100%親会社であり関連当事者に該当します。 1.2024年度期末純資産・・・740百万円総資産・・・20,006百万円売上高・・・1,339百万円営業利益・・・198百万円

	2. 2023 年度期末
	純資産・・・2,899 百万円
	総資産・・・14,892 百万円
	売上高・・・1,373 百万円
	営業利益・・・62 百万円
	経常利益・・・535 百万円
	当期純利益・・・251 百万円
	3. 2022 年度期末
	純資産・・・2, 210 百万円
	総資産・・・17,532 百万円
	売上高・・・828 百万円
	営業利益・・・38 百万円
	経常利益・・・383 百万円
	当期純利益・・・202 百万円
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の
	「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リ
	スク管理方針に適合しております。
	・事業リスク
	・市況、景気、需要変動リスク
	・特定需要者(電気事業者及び発電事業者)の需要リスク、信用リ
	スク(利用者限定リスク)
	・流動性リスク
	・制度変更リスク
	・その他のリスク(利益相反に関するリスク、再生可能エネルギー
	発電設備の工作物責任に関するリスク)については、いずれもリス
	ク管理方針に基づき、リスクを特定・把握し、リスク低減の方策を
	実施し、リスク削減を行い、当該方針に適合した運用によりこれら
	のリスクを適切に管理します。なお、本資産に関して、共同投資者
	に関するリスクについては、該当事項はありません。リスク管理方
	針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2025年9月29日
	付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の
	運用体制等に関する報告書「2.投資法人及び管理会社の運用体制等
	(4) リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照く
	ださい。
その他特筆すべき事項	特にありません。
本資産の公共的性質	・CO2 (二酸化炭素) の発生を抑制する再生可能エネルギーの導入に
	より、地球温暖化防止を促進する地球環境への貢献。
	・現時点において海外からの輸入に頼る化石燃料を依存している、
	我が国のエネルギー自給率を高める効果。
	・地域における雇用の創出や税収への貢献など、地域活性化につな
	がる持続可能な経済社会の創出。
1	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

名称	S-27				
(インフラ資産の名称)	CS 七ヶ宿町発電所				
	種類	太陽光発電設備等			
	所在地	宮城県	宮城県刈田郡七ヶ宿町		
		土地	地番	32番11外	
ナ次辛の押再			用途地域	都市計画区域外	
本資産の概要	サニハの 押 亜		面積	143, 369. 00 m²	
	施設の概要		権利形態	地上権、地役権	
		⇒n. /#:	認定日	2014年3月13日	
		設備	供給開始日	2020年11月6日	

				残存調達期間	14年9か月	
				調達期間満了	2040年3月30日	
				日		
				調達価格	36 円/kWh	
				パネルの種類	多結晶シリコン	
				パネルの出力	9, 213. 12kW	
				パネル設置数	25, 592 枚	
				パネルメーカ	カナディアン・ソーラー・ グループ	
				パワコン供給 者	Sungrow Japan 株式会社	
				EPC 業者	大和エネルギー株式会社	
				発電出力	7, 000. 00kW	
				設備利用率	_	
				想定年間発電 電力量	10, 797. 000MWh	
				架台基礎構造	杭基礎(キャストイン方式)	
				権利形態	所有権	
取得	額		3, 240,	000,000 円		
取得	先・取得時期		ダイモ 日	-スインフラファン	/ド合同会社・2023 年 7 月 19	
±π:	(直接還元法)		H			
評価	評価者		別添参	: 昭		
価	価格		別添参			
格	還元利回り		別添参			
	(DCF 法)		75 3 15.11 5	7111		
	評価者		別添参	:照		
	価格		別添参			
	割引率		別添参			
	最終還元利回り		別添参			
投資			3. 37%			
	用資産等の総額に対する 産の比率)					
		賃借人	ティー	-ダ・パワー01 合同	司会社	
		賃貸借期間			25年12月31日まで	
		賃料			電所」の「設備等の賃貸借の	
			概要」	の「賃料」欄と同	じです。	
		敷金、保証金	該当事	項なし		
,		更新・再契	前記「	S-26 CS 福山市発	電所」の「設備等の賃貸借の	
1.	ンフラ資産の賃借条件	約	概要」	の「更新・再契約	」」欄と同じです。	
		賃料改定	前記「	S-01 CS志布志市	発電所」の「設備等の賃貸借	
			の概要	[」の「賃料改定」	欄と同じです。	
		中途解約	該当事	項なし		
		違約金	該当事	項なし		
		契約更改の 方法	該当事	項なし		
		オペレータ	カナデ	ィアン・ソーラー	-・プロジェクト株式会社	
		一の名称			V I PRAVAIL	
,	オペレーターの概要	所在地	東京都		-1 新宿三井ビル 43 階	
ĺ	. / ////	代表者	代表取締役 山田 亮太			
		事業内容			デーに係る設備の設置、運用	
•		** //N *** #	/ / · ·   //// / L	2 2 10 10 AVI 1 1 / * 1	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

		及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及			
		びコンサルティング等			
	資本金	1,100百万円			
	設立年月日	2014年5月20日			
	大株主及び 持株比率	カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービス・カンパニー・リミテッド (100.00%)			
	投資法人·	1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管			
	管理会社と の関係	理会社の 100%親会社 2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向元			
		3. 取引関係・・メガソーラーの売買、賃貸、管理 のほか、本投資法人及び管理会社に対して出資			
		しております。			
		4. 関連当事者への該当状況・・本投資法人の主要			
		投資主及び管理会社の100%親会社であり関連当 事者に該当します。			
	最近3年間	1. 2024 年度期末			
	の財政状態	純資産・・・740 百万円			
	及び経営成	総資産・・・20,006 百万円			
	績	売上高・・・1, 339 百万円			
		営業利益・・・198 百万円			
		経常利益・・・31 百万円			
		当期純利益・・・69 百万円			
		2. 2023 年度期末			
		純資産・・・2,899 百万円			
		総資産・・・14,892 百万円			
		売上高・・・1, 373 百万円			
		営業利益・・・62 百万円			
		経常利益・・・535 百万円   当期純利益・・・251 百万円			
		当朔神州盆。 231 日ガロ			
		3. 2022 年度期末			
		純資産・・・2,210 百万円			
		総資産・・・17,532 百万円			
		売上高・・・828 百万円 営業利益・・・38 百万円			
		経常利益・・・383 百万円			
		当期純利益・・・202 百万円			
リスク管理方針への適合状況		ては、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の			
		方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リ			
		方針に適合しております。			
	<ul><li>事業リスク</li><li>市況 景気</li></ul>	スク 景気、需要変動リスク			
		(電気事業者及び発電事業者) の需要リスク、信用リ			
	・特定需要有(電気事業有及い発電事業有)の需要リスク、15円リ  スク(利用者限定リスク)				
	・流動性リスク				
		<ul><li>制度変更リスク</li></ul>			
	・その他のリスク(利益相反に関するリスク、再生可能エネルギー				
	発電設備の工作物責任に関するリスク)については、いずれもリストながかりに共ぶる。				
	ク管理方針に基づき、リスクを特定・把握し、リスク低減の方策を   実施し、リスク削減を行い、当該方針に適合した運用によりこれら				
		ク削減を付い、当該方針に適合した連用によりこれら 切に管理します。なお、本資産に関して、共同投資者			
		別に管理しまり。 なわ、 本質性に関して、 共同投資有 クについては、該当事項はありません。 リスク管理方			
		/ に /・ くは、欧コザスはのノカビル。ノハノ目性刀			

	針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2025 年 9 月 29 日 付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の 運用体制等に関する報告書「2.投資法人及び管理会社の運用体制等 (4) リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照く ださい。
その他特筆すべき事項	特にありません。
本資産の公共的性質	・C02 (二酸化炭素) の発生を抑制する再生可能エネルギーの導入により、地球温暖化防止を促進する地球環境への貢献。 ・現時点において海外からの輸入に頼る化石燃料を依存している、 我が国のエネルギー自給率を高める効果。 ・地域における雇用の創出や税収への貢献など、地域活性化につながる持続可能な経済社会の創出。

名称		S-28				
(1	ンフラ資産の名称)	CS 嘉麻市発電	所			
		種類	太陽光	太陽光発電設備等		
		所在地	福岡県嘉麻市			
			_l_ ын	地番	1550番2外	
				用途地域	都市計画区域外	
			土地	面積	35, 352. 00 m²	
				権利形態	地上権	
				認定日	2014年3月12日	
				供給開始日	2017年3月31日	
				残存調達期間	11年9か月	
				調達期間満了	2037年3月30日	
				日		
				調達価格	36 円/kWh	
				パネルの種類	多結晶シリコン	
	本資産の概要			パネルの出力	2, 242. 96kW	
	平員座の帆安	施設の概要		パネル設置数	8,464枚	
		旭以り似女		パネルメーカ	ハンファジャパン	
			設備	1	株式会社	
			以加	パワコン供給	株式会社明電舎	
				者		
				EPC 業者	株式会社 NEO	
				発電出力	1,750.00kW(注:98%の力	
					率一定制御あり)	
				設備利用率	12. 18%	
				想定年間発電	2, 392. 249MWh	
				電力量		
				架台基礎構造	スクリュー杭基礎	
				権利形態	所有権	
	取得額		586, 000, 000 円			
取得	先・取得時期		イオインフラファンド合同会社・2023 年 7 月 19 日			
評	(直接還元法)					
価価	評価者		別添参			
格	価格		別添参			
	還元利回り		別添参	:熊		
	(DCF 法)		n.D *	n77		
	評価者		別添参			
	価格		別添参	:熊		

割引率		別添参照
最終還元利回り		別添参照
投資比率		0.64%
(運用資産等の総額に対する本資産の比率)		0.01/0
	賃借人	ティーダ・パワー01 合同会社
	賃貸借期間	2025年1月1日から2025年12月31日まで
	賃料	前記「S-14 CS 郡山市発電所」の「設備等の賃貸借の 概要」の「賃料」欄と同じです。
	敷金、保証金	該当事項なし
インフラ資産の賃借条件	更新・再契 約	前記「S-26 CS 福山市発電所」の「設備等の賃貸借の 概要」の「更新・再契約」欄と同じです。
	賃料改定	前記「S-01 CS志布志市発電所」の「設備等の賃貸借の概要」の「賃料改定」欄と同じです。
	中途解約	該当事項なし
	違約金	該当事項なし
	契約更改の	該当事項なし
	方法	
	オペレータ	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社
	一の名称	
	所在地	東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル 43 階
	代表者	代表取締役 山田 亮太
	事業内容	太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用
		及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及
		びコンサルティング等
	資本金	1,100百万円
	設立年月日	2014年5月20日
	大株主及び	カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービ
	持株比率	ス・カンパニー・リミテッド (100.00%)
	投資法人・	1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管
	管理会社と	理会社の100%親会社
	の関係	2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向元です。
		3. 取引関係・・メガソーラーの売買、賃貸、管理
l o > Lore		のほか、本投資法人及び管理会社に対して出資
オペレーターの概要		しております。
		4. 関連当事者への該当状況・・本投資法人の主要
		投資主及び管理会社の100%親会社であり関連当
		事者に該当します。
	最近3年間	1. 2024 年度期末
	の財政状態	純資産・・・740 百万円
	及び経営成	総資産・・・20,006 百万円
	績	売上高・・・1, 339 百万円
		営業利益・・・198 百万円
		経常利益・・・31 百万円
		当期純利益・・・69 百万円
		9 9999 左座押士
		2. 2023 年度期末
		純資産・・・2,899 百万円
1		総次辞 1/ 902 百万田
		総資産・・・14,892 百万円 売上車・・・1 373 百万円
		総資産・・・14,892 百万円 売上高・・・1,373 百万円 営業利益・・・62 百万円

	経常利益・・・535 百万円				
	当期純利益・・・251 百万円				
	3. 2022 年度期末				
	純資産・・・2,210 百万円				
	総資産・・・17,532 百万円				
	売上高・・・828 百万円				
	営業利益・・・38 百万円				
	経常利益・・・383 百万円				
	当期純利益・・・202 百万円				
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の				
	「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リ				
	スク管理方針に適合しております。				
	・事業リスク				
	・市況、景気、需要変動リスク				
	・特定需要者(電気事業者及び発電事業者)の需要リスク、信用リ				
	スク (利用者限定リスク)				
	・流動性リスク				
	<ul><li>・制度変更リスク</li></ul>				
	・その他のリスク(利益相反に関するリスク、再生可能エネルギー				
	発電設備の工作物責任に関するリスク)については、いずれもリス				
	ク管理方針に基づき、リスクを特定・把握し、リスク低減の方策を				
	実施し、リスク削減を行い、当該方針に適合した運用によりこれら				
	のリスクを適切に管理します。なお、本資産に関して、共同投資者				
	に関するリスクについては、該当事項はありません。リスク管理方				
	針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2025年9月29日				
	付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の				
	運用体制等に関する報告書「2.投資法人及び管理会社の運用体制等				
	(4)リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照く				
	ださい。				
その他特筆すべき事項	特にありません。				
本資産の公共的性質	・CO2 (二酸化炭素) の発生を抑制する再生可能エネルギーの導入に				
	より、地球温暖化防止を促進する地球環境への貢献。				
	・現時点において海外からの輸入に頼る化石燃料を依存している、				
	我が国のエネルギー自給率を高める効果。				
	・地域における雇用の創出や税収への貢献など、地域活性化につな				
	がる持続可能な経済社会の創出。				
	ᄱᄀᄭᄱᄱᇿᄗᅢᆸᅝᄼᆂᄺᆂᆟᄸᄀᆠᅩ쪼ᄬᄼᆑᆡᄔᅥᆼ				

名称	S-29				
(インフラ資産の名称)	CSみやこ町犀	CS みやこ町犀川発電所			
	種類	太陽光	太陽光発電設備等		
	所在地	(1) (2)	(1)(2)(3)(4)(5)(6)福岡県京都郡みやこ町		
			T		
			地番	1979 番 10 外	
		土地	用途地域	準都市計画区域	
本資産の概要			面積	407, 762. 61 m²	
不負性が例を			権利形態	所有権、地上権	
	施設の概要		認定日	(1)2014年3月17日	
				(2)2014年3月17日	
		設備		(3)2014年3月17日	
				(4)2014年3月17日	
				(5)2014年2月14日	

					(6)2014年2月14日	
				供給開始日	(1)2021年2月27日	
					(2)2021年7月15日	
					(3)2021年5月29日	
					(4)2021年4月30日	
					(5)2020年11月30日	
					(6)2021年1月15日	
				残存調達期間	14年9か月	
				調達期間満了	2040年3月30日	
				日		
				調達価格	36 円/kWh	
				パネルの種類	単結晶シリコン	
				パネルの出力	13, 011. 20kW	
				パネル設置数	32,528 枚	
				パネルメーカ	Jinko Solar	
				_		
				パワコン供給 者	Sungrow Japan 株式会社	
				EPC 業者	京セラコミュニケーション	
					株式会社	
				発電出力	8,380.50kW (注:98%の力率一定制御あり)	
				設備利用率	_	
				想定年間発電	15, 013. 000MWh	
				電力量		
				架台基礎構造	杭基礎(ラミング工法)	
正./日本正				権利形態	所有権	
取得額	3 04-440			000,000円		
取得先・取得	<b>持時期</b>		30日	コリーインノフノ	'アンド合同会社・2023年6月	
証 (直接	還元法)					
評 [但接			別添参	:照		
価格格			別添参	:照		
還元利	回り		別添参	:照		
(DCF	法)					
評価者			別添参	:照		
価格			別添参	:照		
割引率			別添参			
最終還	元利回り		別添参	:照		
投資比率			6. 35%			
(運用資産 本資産の比率	等の総額に対する					
プリュー	<u> </u>	賃借人	ティー	·ダ・パワー01 合同	司会社	
		賃貸借期間			75年 12月 31日まで	
		<b>賃料</b>			電所」の「設備等の賃貸借の	
	インフラ資産の賃借条件			の「賃料」欄と同		
				項なし	10 ( ) 0	
インフラ迩				アスタレ		
1 イノノ月	近とい具旧木計	更新・再契	aaa	C-06 CC 担口主参	 電所」の「設備等の賃貸借の	
		史 新・ 井 吳   約				
				の「更新・再契約		
			賃料改定		前記「S-01 CS志布志市発電所」の「設備等の賃貸借の概要」の「賃料改定」欄と同じです。	
		<b>☆</b> ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆				
		中途解約	談当事	項なし		

	違約金	該当事項なし
	契約更改の	該当事項なし
	方法	
	オペレータ	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社
	一の名称	who data have shape to specify the policy of the specify of the specific of the spec
	所在地	東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル 43 階
	代表者 事業内容	代表取締役 山田 亮太   太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用
	尹未四谷	及び保守管理業務、新エネルギーに係る以哺の設置、運用   及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及
		びコンサルティング等
	資本金	1,100百万円
	設立年月日	2014年5月20日
	大株主及び	カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービ
	持株比率	ス・カンパニー・リミテッド (100.00%)
	投資法人·	1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管
	管理会社と	理会社の100%親会社
	の関係	2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向元
		<ul><li>です。</li><li>3. 取引関係・・メガソーラーの売買、賃貸、管理</li></ul>
		のほか、本投資法人及び管理会社に対して出資
		しております。
		4. 関連当事者への該当状況・・本投資法人の主要
		投資主及び管理会社の100%親会社であり関連当
		事者に該当します。
オペレーターの概要		1. 2024 年度期末
	の財政状態	純資産・・・740 百万円
	及び経営成績	総資産・・・20,006 百万円 売上高・・・1,339 百万円
	/貝	営業利益・・・198 百万円
		経常利益・・・31 百万円
		当期純利益・・・69 百万円
		2. 2023 年度期末
		純資産・・・2,899 百万円
		総資産・・・14,892 百万円
		売上高・・・1,373 百万円   営業利益・・・62 百万円
		経常利益・・・535 百万円
		当期純利益・・・251 百万円
		3. 2022 年度期末
		純資産・・・2, 210 百万円
		総資産・・・17,532 百万円
		売上高・・・828 百万円 営業利益・・・38 百万円
		呂栗州益・・・38 日万円   経常利益・・・383 百万円
		当期純利益・・・202 百万円
リスク管理方針への適合状況	本資産につい	ては、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の
		方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リ
		こ適合しております。
	・事業リスク	表面
		需要変動リスク
	・特定需要者	(電気事業者及び発電事業者) の需要リスク、信用リ 限定リスク)
	ハン (利用有)	以にノハフナ

	・流動性リスク
	・制度変更リスク
	・その他のリスク(利益相反に関するリスク、再生可能エネルギー
	発電設備の工作物責任に関するリスク)については、いずれもリス
	ク管理方針に基づき、リスクを特定・把握し、リスク低減の方策を
	実施し、リスク削減を行い、当該方針に適合した運用によりこれら
	のリスクを適切に管理します。なお、本資産に関して、共同投資者
	に関するリスクについては、該当事項はありません。リスク管理方
	針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2025年9月29日
	付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の
	運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等
	(4) リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照く
	ださい。
その他特筆すべき事項	特にありません。
本資産の公共的性質	・CO2 (二酸化炭素) の発生を抑制する再生可能エネルギーの導入に
	より、地球温暖化防止を促進する地球環境への貢献。
	・現時点において海外からの輸入に頼る化石燃料を依存している、
	我が国のエネルギー自給率を高める効果。
	・地域における雇用の創出や税収への貢献など、地域活性化につな
	がる持続可能な経済社会の創出。

名称	S-30	S=30			
(インフラ資産の名称)	CS 笠間市第三	CS 笠間市第三発電所			
	種類	太陽光発電設備等			
	所在地	茨城県	茨城県笠間市		
			地番	713 番外	
		Lule	用途地域	非線引都市計画区域	
		土地	面積	291, 147. 59 m²	
			権利形態	所有権、地上権	
			認定日	2014年4月30日	
			供給開始日	2021年4月30日	
			残存調達期間	15年2か月	
			調達期間満了	2040年9月29日	
			日		
			調達価格	32 円/kWh	
			パネルの種類	多結晶シリコン	
本資産の概要			パネルの出力	13, 569. 36kW	
	施設の概要	<u> </u>	パネル設置数	33,096 枚	
			パネルメーカ	カナディアン・ソーラー・	
		設備	_	グループ	
			パワコン供給	Sungrow Japan 株式会社	
			者		
			EPC 業者	大和エネルギー株式会社	
			水香川上	10,000,001,00	
			発電出力	12, 000. 00kW	
			設備利用率		
			想定年間発電	16, 538. 000MWh	
			電力量	長井7株(ニミン/ゲー汁)	
			架台基礎構造	杭基礎(ラミング工法)	
Fr. 4日 安军		5 040	権利形態	所有権	
取得額			000,000円		
取得先・取得時期			スインノフノアン	/ド合同会社・2023 年 7 月 19	
		日			

	(直接還元法)		
評	評価者		別添参照
価価	価格		別添参照
格	還元利回り		別添参照
			<b>州</b> 都参照
	(DCF 法)		即泛杂叨
	評価者		別添参照
	価格		別添参照
	割引率		別添参照
I H V/-	最終還元利回り		別添参照
投資	'		6. 48%
	用資産等の総額に対する		
本貿	産の比率)	er. III. I	
		賃借人	ティーダ・パワー01 合同会社
		賃貸借期間	2025年1月1日から2025年12月31日まで
		賃料	本契約に基づき、賃借人が賃貸人に支払うべき月額
			賃料は、以下の (1) (2) の合計とする。
			(1) 基本賃料
			[技術コンサルタントが試算する賃貸借期間に
			おける各月の P50 の発電量予測(ただし、本賃
			貸借開始日が属する月については、当該月の1
			日から末日までの期間に係る P50 の発電量予測
			をいう。以下本項目において同じ。)] ×96%
			×70%× [本件発電設備等に適用される買取価 格]
			(2) 実績連動賃料
			(A) 「各月の実際の発電量(ただし、本賃貸借
			開始日が属する月については、当該月の1日か
			ら末日までの期間に係る実際の発電量をいう。
			以下本項目において同じ。)   ×96%×「本件発
			電設備等に適用される買取価格] - (B)「当該
			月の上記基本賃料](なお、負の値になるときは
			ゼロとする。)
	Virginia - (T. III. Iz. III		ただし、(A)から(C)(以下の算式により算出さ
1	ンフラ資産の賃借条件		れる金額)を控除した値(X)が正の値になるとき
			であって、賃貸人と賃借人との間の 2022 年 10 月
			1日付賃料リザーブに関する覚書(その後の変更
			を含み、以下、本項目において「賃料リザーブ覚
			書」という。) に定める賃料リザーブロ座に係る取
			崩しの金額(取崩しの累計額からその補填のため
			の積立ての累計額を控除した残額をいう。以下本
			項目において同じ。)(Y)が正の値であるとき(零
			円ではないとき、すなわち、取崩しがなされ、そ
			れが全て補填されていないとき。) は、(A) から
			(B) を控除した値から更に (D) ((X) と (Y) の
			小さい方の値)を上記取崩しの補填のために控除
			した値を実績連動賃料の金額とする。賃借人は、
			当該控除を受けた金額を賃料リザーブ覚書に従っ
			て賃料リザーブロ座に積み立てるものとする。
			(C) [技術コンサルタントが試算する賃貸借期間
			における各月の P50 の発電量予測] ×96%× [当
			該月において本件発電設備等に適用される買取価
			格] + (E)「特定卸供給対価料金」(注)×96%
			※なお、売電収入が減少した場合において、賃借人が出力抑
		<u> </u>	制に伴う補償、性能保証、利益保険等に基づき売電収入を

補填するための金員その他の金員(以下、「補償金」という。)を第三者から受領したときは、当該売電収入の減少が生じた月における実績連動賃料について、当該金員の96%を(A)に加算して計算しなおし、当該再計算した実績連動賃料及び当該月の実績連動賃料として受領済みの金額との差額を、補償金として、当該金員を受領した月の翌月末日までに支払うものとする。また、かかる補償金が消費税の課されない金員(以下、「不課税所得」という。)である場合には、不課税所得を賃借人の収入が減少した月における実績連動賃料の計算の基礎となる金額に加算して計算しなおし、かかる計算による金額が適け、かかる計算による金額が適け、の賃貸人へ支払済みの金額を超える場合には、当該超過部分の金額に消費税及び地方消費税が含まれるものとして取り扱うものとする。

# 敷金、保証 金

## 該当事項なし

更新·再契約

本契約の更新は行わないものとする。ただし、賃貸 人が期間満了の6か月前までに賃借人に対して書面 で再契約をすることを希望する旨を申し入れた場合 には、賃借人は、当該賃貸人の申入れに従い、実質 的に本契約と同一条件(賃料を除く。また、賃貸借 期間は1年間とする。) で新たな賃貸借契約(以 下、本項目において「新賃貸借契約」という。)を 締結しなければならない。なお、新賃貸借契約にお ける賃料額は、原則として、以下の賃料条件による ものとし、賃貸人及び賃借人で協議して決定する。 賃貸人が、①期間満了の6か月前よりも後の時点で 賃借人に対して再契約をすることを希望する旨を申 し入れた場合又は②賃料額以外の条件について本契 約と実質的に同一とはいえない条件又は賃料額につ いて以下の賃料条件と大きく異なる条件での新賃貸 借契約の締結を申し入れた場合は、賃借人は、当該 申入れに従って新賃貸借契約を締結する義務を負わ ない。

上記にかかわらず、賃貸人による新賃貸借契約締結の申入れが、賃貸借開始日が本契約における効力発生日の10年後の応当日以降の日となる最初の新賃貸借契約締結の申入れである場合には、賃借人は、その条件の如何にかかわらず、当該時点における賃貸借期間満了の3か月前までに賃貸人に書面で通知することにより、これを拒否することができ、かかる場合、賃借人は、当該申入れに従って新賃貸借契約を締結する義務を負わない。

## 基本賃料:

月額 [技術コンサルタントが試算する賃貸借期間における各月の P50 の発電量予測] ×96% ×70%× [本件発電設備等に適用される買取価格]

#### 実績連動賃料:

月額 (A) [各月の実際の発電量] ×96%× [本件発電設備等に適用される買取価格] -

(B) [当該月の基本賃料] (なお、負の値になるときはゼロとする。)

ただし、(A) から (C) (以下の算式により算出される金額) を控除した値(X) が正の値になるときであって、賃料リザーブ覚書に定める賃料リザーブロ座に係る本契約の基本賃料の支払いのための取崩しの金額(Y) が正の値であるとき (零円ではないとき、すなわち、取崩しがなされ、それがす

Г	1	Land Nilson and David State of
	<b>在</b> 奶 14.000	べて補填されていないとき。)は、(A) から (B) を控除した値から更に (D) ((X) と (Y) の小さい方の値)を上記取崩しの補填のために控除した値を実績連動賃料の金額とする。賃借人は、当該控除を受けた金額を賃料リザーブ覚書に従って賃料リザーブロ座に積み立てるものとする。 (C) [技術コンサルタントが試算する賃貸借期間における各月の P50 の発電量予測] ×96%× [当該月において本件発電設備等に適用される買取価格] + (E) 「特定卸供給対価料金」×96%
	賃料改定	前記「S-01 CS志布志市発電所」の「設備等の賃貸借 の概要」の「賃料改定」欄と同じです。
	中途解約	該当事項なし
	違約金	該当事項なし
	契約更改の 方法	該当事項なし
	オペレータ ーの名称	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社
	所在地	東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル 43 階
	代表者	代表取締役 山田 亮太
	事業内容	太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用
	4 2/5/ 4/H	及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及
		びコンサルティング等
	資本金	1,100百万円
	設立年月日	2014年5月20日
	大株主及び	カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービ
	持株比率	ス・カンパニー・リミテッド (100.00%)
	投資法人・	1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管
	管理会社と	理会社の100%親会社
	の関係	2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向元
	0万万00	です。
		3. 取引関係・・メガソーラーの売買、賃貸、管理 のほか、本投資法人及び管理会社に対して出資
		しております。
オペレーターの概要		4. 関連当事者への該当状況・・本投資法人の主要 投資主及び管理会社の100%親会社であり関連当 事者に該当します。
	最近3年間	1. 2024 年度期末
		純資産・・・740 百万円
	及び経営成	総資産・・・20,006 百万円
	績	売上高・・・1, 339 百万円
		営業利益・・・198 百万円
		経常利益・・・31 百万円
		当期純利益・・・69 百万円
		2. 2023 年度期末
		純資産・・・2, 899 百万円
		総資産・・・14,892百万円
		売上高・・・1, 373 百万円
		営業利益・・・62 百万円
		経常利益・・・535 百万円
		当期純利益・・・251 百万円
		3. 2022 年度期末
	1	0. 4044 十尺791小

	純資産・・・2, 210 百万円				
	総資産・・・17,532 百万円				
	売上高・・・828 百万円				
	営業利益・・・38 百万円				
	経常利益・・・383 百万円				
	当期純利益・・・202 百万円				
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の				
	「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リ				
	スク管理方針に適合しております。				
	・事業リスク				
	・市況、景気、需要変動リスク				
	・特定需要者(電気事業者及び発電事業者)の需要リスク、信用リ				
	スク(利用者限定リスク)				
	・流動性リスク				
	・制度変更リスク				
	・その他のリスク(利益相反に関するリスク、再生可能エネルギー				
	発電設備の工作物責任に関するリスク)については、いずれもリス				
	ク管理方針に基づき、リスクを特定・把握し、リスク低減の方策を				
	実施し、リスク削減を行い、当該方針に適合した運用によりこれら				
	のリスクを適切に管理します。なお、本資産に関して、共同投資者				
	に関するリスクについては、該当事項はありません。リスク管理方				
	針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2025年9月29日				
	付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の				
	運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等				
	(4) リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照く				
	ださい。				
その他特筆すべき事項	特にありません。				
本資産の公共的性質	・CO2 (二酸化炭素) の発生を抑制する再生可能エネルギーの導入に				
	より、地球温暖化防止を促進する地球環境への貢献。				
	・現時点において海外からの輸入に頼る化石燃料を依存している、				
	我が国のエネルギー自給率を高める効果。				
	・地域における雇用の創出や税収への貢献など、地域活性化につな				
	がる持続可能な経済社会の創出。				

(注) CS 笠間市第三発電所における「特定卸供給対価料金」とは、賃借人と小売電気事業者の間で締結された 2024 年 8 月 16 日付「再生可能エネルギー電気特定卸供給に係る契約」に基づき、当該小売電気事業者が特定卸供給を受けた電力量に一定割合を乗じた「特定卸供給対価料金」をいいます。

名称	S-31			
(インフラ資産の名称)	CS 山口市発電所			
	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	山口県山口市		
			地番	12363 番 4 外
		طاط حاــ	用途地域	非線引都市計画区域
		土地	面積	10, 065 m²
	施設の概要		権利形態	所有権
本資産の概要			認定日	2019年3月20日
平貝座の概安			供給開始日	2022年2月3日
			残存調達期間	16年7か月
			調達期間満了	2042年2月2日
		設備	日	
			調達価格	18 円/kWh
		-	パネルの種類	単結晶シリコン
			パネルの出力	1, 107. 60kW

		T	1	0.) 50.000	. = !/
				パネル設置数	1,704 枚
				パネルメーカ	カナディアン・ソーラー・ グループ
				パワコン供給 者	華為技術日本株式会社
				EPC 業者	旭テクノプラント株式会社
				発電出力	1,000.00kW (注:95%の力
				机烘利用壶	率一定制御あり。)
				設備利用率 想定年間発電	1 446 000MWL
				電力量	1, 446. 000MWh
				架台基礎構造	杭基礎(ラミング工法)
				権利形態	所有権
取得				00,000円	
	先・取得時期		CS Д	口	会社・2023 年 12 月 1 日
評	(直接還元法)	1	田小大子	N 1177	
価価	評価者		別添参		
格	価格 湯二利同り		別添参		
	還元利回り (DCF 法)		加修多	> //R	
	評価者		別添参	→ 用沼	
	価格		別添多		
	割引率		別添多		
	最終還元利回り		別添多		
投資	比率		0. 29%		
	用資産等の総額に対する		0.20 /	,	
	産の比率)				
		賃借人	CSД	1秋穂二島2合同会	会社
		賃貸借期間			25年12月31日まで
イ	ンフラ資産の賃借条件	賃料	賃(1) *	は、以下の(1)(2 基本の(1)(2 基本の(1)(2 基本の(2)(2)(2)(2)(2)(2)(2)(2)(2)(2)(2)(2)(2)(	ノトが試算する賃貸借期間にの発電量予測(ただし、本賃3月については、当該月の1期間に係る P50 の発電量予測目において同じ。)から第三者3出力抑制率分を控除した発6% × 70% × [本件はれる買取価格] の発電量(ただし、本賃貸借こついては、当該月の 1 日かこ係る実際の発電量をいう。いて同じ。)] × 96% × 1000 ×

崩しの金額(取崩しの累計額からその補填のための積立ての累計額を控除した残額をいう。以下本項目において同じ。)(Y)が正の値であるとき(零円ではないとき、すなわち、取崩しがなされ、それがすべて補填されていないとき。)は、(A)から(B)を控除した値から更に(D)((X)と(Y)の小さい方の値)を上記取崩しの補填のために控除した値を実績連動賃料の金額とする。賃借人は、当該控除を受けた金額を賃料リザーブ覚書に従って賃料リザーブロ座に積み立てるものとする。

(C) [技術コンサルタントが試算する賃貸借期間における各月の P50 の発電量予測から第三者調査会社が試算する出力抑制率分を控除した発電量予測] × 96% × [当該月において本件発電設備等に適用される買取価格]

※なお、売電収入が減少した場合において、賃借人が出力抑 制に伴う補償、性能保証、利益保険等に基づき売電収入を 補填するための金員その他の金員(以下、「補償金」とい う。) を第三者から受領したときは、当該売電収入の減少 が生じた月における実績連動賃料について、当該金員の 96%を(A)に加算して計算しなおし、当該再計算した実 績連動賃料及び当該月の実績連動賃料として受領済みの金 額との差額を、補償金として、当該金員を受領した月の翌 月末日までに支払うものとする。また、かかる補償金が消 費税及び地方消費税の課されない金員(以下、「不課税所 得」という。) である場合には、不課税所得を賃借人の収 入が減少した月における実績連動賃料の計算の基礎となる 金額に加算して計算しなおし、かかる計算による金額が賃 借人から賃貸人へ支払済みの金額を超える場合には、当該 超過部分の金額に消費税及び地方消費税が含まれるものと して取り扱うものとする。

敷金、保証金

該当事項なし

更新・再契 約 本契約の更新は行わないものとする。ただし、賃貸 人が期間満了の6か月前までに賃借人に対して書面 で再契約をすることを希望する旨を申し入れた場合 には、賃借人は、当該賃貸人の申入れに従い、実質 的に本契約と同一条件(賃料を除く。また、賃貸借 期間は1年間とする。)で新たな賃貸借契約(以 下、本項目において「新賃貸借契約」という。)を 締結しなければならない。ただし、本契約締結後初 回の再契約に限り、本賃貸借開始日が賃貸借期間の 満了の6か月前以降の日となる場合には、賃貸人が **賃借人に対して書面で再契約を希望しない旨を申し** 入れないときは、上記に基づいた再契約希望の申入 れがなされていたものとみなし、実質的に本契約と 同一条件の新賃貸借契約を締結するものとする。な お、新賃貸借契約における賃料額は、原則として、 以下の賃料条件によるものとし、賃貸人及び賃借人 で協議して決定する。

賃貸人が、①期間満了の6か月前よりも後の時点で 賃借人に対して再契約をすることを希望する旨を申 し入れた場合又は②賃料額以外の条件について本契 約と実質的に同一とはいえない条件又は賃料額につ いて以下の賃料条件と大きく異なる条件での新賃貸 借契約の締結を申し入れた場合は、賃借人は、当該 申入れに従って新賃貸借契約を締結する義務を負わ ない。

上記にかかわらず、賃貸人による新賃貸借契約締結

		の申入れが、賃貸借開始日が 2033 年 12 月 1 日以降 の日となる最初の新賃貸借契約締結の申入れである 場合には、賃借人は、その条件の如何にかかわら ず、当該時点における賃貸借期間満了の 3 か月前ま でに賃貸人に書面で通知することにより、これを拒 否することができ、かかる場合、賃借人は、当該申 入れに従って新賃貸借契約を締結する義務を負わない。
		基本賃料: 月額 [技術コンサルタントが試算する賃貸借期間における各月の P50 の発電量予測から第三者調査会社が試算する出力抑制率分を控除した発電量予測] × 96% × 70% × [本件発電設備等に適用される買取価格] 実績連動賃料: 月額 (A) [各月の実際の発電量] × 96% × [本件発電設備等に適用される買取価格]
	賃料改定 中途解約	一 (B) [当該月の基本賃料] (なお、負の値になるときはゼロとする。) ただし、(A) から (C) (以下の算式により算出される金額)を控除した値 (X) が正の値になるときであって、賃料リザーブ覚書に定める賃料リザーブロ座に係る本契約の基本賃料の支払いのための取崩しの金額 (Y) が正の値であるとき (零円ではないとき、すなわち、取崩しがなされ、それがすべて補填されていないとき。) は、(A) から (B) を控除した値から更に (D) ((X) と (Y) の小さい方の値)を上記取崩しの補填のために控除した値を実績連動賃料の金額とする。賃借人は、当該控除を受けた金額を賃料リザーブ覚書に従って賃料リザーブロ座に積み立てるものとする。 (C) [技術コンサルタントが試算する賃貸借期間における各月の P50 の発電量予測から第三者調査会社が試算する出力抑制率分を控除した発電量予測] × 96% × [当該月において本件発電設備等に適用される買取価格] 前記「S-01 CS 志布志市発電所」の「設備等の賃貸借の概要」の「賃料改定」欄と同じです。該当事項なし
	違約金 契約更改の 方法 オペレータ	該当事項なし 該当事項なし カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社
	- の名称 所在地 代表者 事業内容	東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル 43 階 代表取締役 山田 亮太 太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用 及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及
オペレーターの概要	資本金 設立年月日 大株主及び 持株比率 投資法人・	びコンサルティング等 1,100百万円 2014年5月20日 カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービス・カンパニー・リミテッド (100.00%) 1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管
	管理会社と	理会社の 100%親会社

	•				
	の関係	2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向元です。			
		3. 取引関係・・メガソーラーの売買、賃貸、管理			
		のほか、本投資法人及び管理会社に対して出資			
		しております。			
		4. 関連当事者への該当状況・・本投資法人の主要			
		投資主及び管理会社の100%親会社であり関連当			
		事者に該当します。			
	最近3年間	1. 2024 年度期末			
	の財政状態   純資産・・・740百万円				
	及び経営成	戈 │ 総資産・・・20,006 百万円			
	<ul><li>煮 売上高・・・1,339 百万円</li><li>営業利益・・・198 百万円</li><li>経常利益・・・31 百万円</li></ul>				
		当期純利益・・・69 百万円			
		2. 2023 年度期末			
		純資産・・・2,899 百万円			
		総資産・・・14,892 百万円			
		売上高・・・1, 373 百万円			
		営業利益・・・62 百万円			
		経常利益・・・535 百万円			
		当期純利益・・・251 百万円			
		3. 2022 年度期末			
		純資産・・・2,210 百万円			
		総資産・・・17,532 百万円			
		売上高・・・828 百万円			
		営業利益・・・38 百万円			
		経常利益・・・383 百万円			
		当期純利益・・・202 百万円			
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の				
	「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リ				
	スク管理方針に適合しております。				
	・事業リスク				
	・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者(電気事業者及び発電事業者)の需要リスク、信用リスク(利用者限定リスク) ・流動性リスク ・制度変更リスク ・利度変更リスク ・その他のリスク(利益相反に関するリスク、再生可能エネルギー 発電設備の工作物責任に関するリスク)については、いずれもリスク管理方針に基づき、リスクを特定・把握し、リスク低減の方策を実施し、リスク削減を行い、当該方針に適合した運用によりこれらのリスクを適切に管理します。なお、本資産に関して、共同投資者に関するリスクについては、該当事項はありません。リスク管理方針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2025年9月29日付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2.投資法人及び管理会社の運用体制等(4)リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照ください。				
その他特筆すべき事項	特にありません				
本資産の公共的性質	・CO2 (二酸化炭素) の発生を抑制する再生可能エネルギーの導入により、地球温暖化防止を促進する地球環境への貢献。 ・現時点において海外からの輸入に頼る化石燃料を依存している、				

我が国のエネルギー自給率を高める効果。
・地域における雇用の創出や税収への貢献など、地域活性化につな
がる持続可能な経済社会の創出。

名称	S-32	S=3?					
(インフラ資産の名称)	CS 佐倉市発電						
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等					
	所在地		千葉県佐倉市				
			地番	23番1外			
		土地	用途地域	都市計画区域. 市街化調整区域			
			面積	29, 465. 00 m <sup>2</sup>			
			権利形態	所有権			
			認定日	2018年2月13日			
			供給開始日	2023年6月27日			
			残存調達期間	15年7か月			
			調達期間満了	2041年2月11日			
			調達価格	21 円/kWh			
			パネルの種類	単結晶シリコン			
			パネルの出力	1, 218. 30kW			
	おきなり押事		パネル設置数	1,860 枚			
	施設の概要		パネルメーカ	トリナ・ソーラー			
		設備	パワコン供給 者	華為技術日本株式会社			
			EPC 業者	トリナ・ソーラー・ジャパ ン・エナジー株式会社			
				R&L 株式会社			
			発電出力	1,000.00kW (注:90%の力率一定制御あり。)			
			設備利用率	-			
			想定年間発電	1, 317. 000MWh			
			電力量				
			架台基礎構造	杭基礎(ラミング工法)			
			権利形態	所有権			
取得額		321, 00	00,000円	•			
取得先・取得時期			サターンインフラファンド合同会社・2024 年 8 月 30 日				
評 (直接還元法)							
研 評価者		別添参	別添参照				
価格		別添参照					
格 還元利回り		別添参	別添参照				
(DCF 法)							
評価者		別添参	別添参照				
価格		別添参	別添参照				
割引率		別添参	別添参照				
最終還元利回り		別添参	別添参照				
投資比率 (運用資産等の総額に対する 本資産の比率)		0.38%	)				
インフラ資産の賃借条件	賃借人	ティー	-ダ・パワー01 合同	司会社			

賃貸借期間

2024年8月30日からら2025年7月31日まで

賃料

本契約に基づき、賃借人が賃貸人に支払うべき月額 賃料は、以下の(1)(2)の合計とする。

(1) 基本賃料(注)

技術コンサルタントが試算する賃貸借期間における各月のP50の発電量予測

(ただし、本賃貸借開始日が属する月については、当該月の1日から末日までの期間に係る P50 の発電量予測をいう。以下本項目において同じ。)から第三者調査会社が試算する出力抑制率分を控除した発電量予測] × 96% × 70% × [当該月において本件発電設備等に適用される買取価格]

## (2) 実績連動賃料

(A) [各月の実際の発電量(ただし、本賃貸借開始日が属する月については、当該月の1日から末日までの期間に係る実際の発電量をいう。以下本項目において同じ。)] × 96% × [当該月において本件発電設備等に適用される買取価格] - (B) [当該月の上記基本賃料](なお、負の値になるときはゼロとする。)

ただし、(A) から(C)(以下の算式により算出され る金額)を控除した値(X)が正の値になるときで あって、賃貸人と賃借人との間の 2022 年 10 月 1 日 付賃料リザーブに関する覚書(その後の変更を含 み、以下、本項目において「賃料リザーブ覚書」と いう。) に定める賃料リザーブ口座に係る取崩しの 金額(取崩しの累計額からその補填のための積立て の累計額を控除した残額をいう。以下本項目におい て同じ。)(Y)が正の値であるとき(零円ではない とき、すなわち、取崩しがなされ、それがすべて補 填されていないとき。) は、(A) から(B) を控除し た値から更に (D) ((X) と (Y) の小さい方の値) を上記取崩しの補填のために控除した値を実績連動 賃料の金額とする。賃借人は、当該控除を受けた金 額を賃料リザーブ覚書に従って賃料リザーブ口座に 積み立てるものとする。

(C) [技術コンサルタントが試算する賃貸借期間における各月の P50 の発電量予測から第三者調査会社が試算する出力抑制率分を控除した発電量予測] ×96%× [当該月において本件発電設備等に適用される買取価格]

※なお、売電収入が減少した場合において、賃借人が出力抑制に 伴う補償、性能保証、利益保険等に基づき売電収入を補填する ための金員その他の金員(以下、「補償金」という。)を第三 者から受領したときは、当該売電収入の減少が生じた月におけ る実績連動賃料について、当該金員の96%を(A)に加算して 計算しなおし、当該再計算した実績連動賃料及び当該月の実績 連動賃料として受領済みの金額との差額を、補償金として、当 該金員を受領した月の翌月末日までに支払うものとする。ま た、かかる補償金が消費税及び地方消費税の課されない金員 (以下、本項目において「不課税所得」という。)である場合に は、不課税所得を賃借人の収入が減少した月における実績連動 賃料の計算の基礎となる金額に加算して計算しなおし、かかる 計算による金額が賃借人から賃貸人へ支払済みの金額を超える

場合には、当該超過部分の金額に消費税及び地方消費税が含まれるものとして取り扱うものとする。

上記にかかわらず、賃貸人は、賃借人に対し、本 賃貸借開始日以降発生する各月の賃料のうち、賃 貸借期間中の5月の1か月分の基本賃料相当額を 賃貸借期間中の各月の基本賃料相当額の割合で按 分した金額(以下、本項目において「各月免除 額」という。)分の支払をそれぞれ免除する。た だし、賃貸借期間中の月の実際の発電量が当該月 の発電量予測の 70%を下回った場合は、当該月 の賃料につき当該支払免除は行わないものとし、 当該月の各月免除額は、当該月以降最初に実際の 発電量が発電量予測の 70%を上回った月の賃料 から、当該月の賃料相当額を上限として、当該月 の各月免除額と合計して支払を免除するものとす る。当該上限に達したことにより当該月に支払免 除が行われなかった各月免除額(その一部を含 む。以下、本項目において同じ。)がある場合、 当該月以降最初に実際の発電量が発電量予測の 70%を上回った月の賃料から同様の方法で支払を 免除するものとする。また、賃貸借期間中の最終 の月の賃料の支払後においても支払免除が行われ ていない各月免除額が存在する場合、賃貸人及び 賃借人は、当該各月免除額の取扱いについて、誠 実に協議するものとする。賃借人は、免除を受け た各月免除額を賃料リザーブ覚書に従って賃料リ ザーブロ座に積み立てるものとする。

# 敷金、保証

該当事項なし

# 更新・再契

本契約の更新は行わないものとする。ただし、賃貸 人が期間満了の6か月前までに賃借人に対して書面 で再契約をすることを希望する旨を申し入れた場合 には、賃借人は、当該賃貸人の申入れに従い、実質 的に本契約と同一条件(賃料を除く。また、賃貸借 期間は1年間とする。)で新たな賃貸借契約(以 下、本項目において「新賃貸借契約」という。)を 締結しなければならない。ただし、本契約締結後初 回の再契約に限り、本賃貸借開始日が賃貸借期間の 満了の6か月前以降の日となる場合には、賃貸人が 賃借人に対して書面で再契約を希望しない旨を申し 入れないときは、上記に基づいた再契約希望の申入 れがなされていたものとみなし、実質的に本契約と 同一条件の新賃貸借契約を締結するものとする。な お、新賃貸借契約における賃料額は、原則として、 以下の賃料条件によるものとし、賃貸人及び賃借人 で協議して決定する。

賃貸人が、①期間満了の6か月前よりも後の時点で 賃借人に対して再契約をすることを希望する旨を申 し入れた場合(ただし、上記ただし書の場合を除 く。)又は②賃料額以外の条件について本契約と実 質的に同一とはいえない条件又は賃料額について以 下の賃料条件と大きく異なる条件での新賃貸借契約 に従って新賃貸借契約を締結する義務を負わない。 上記にかかわらず、賃貸人による新賃貸借契約締結 の申入れが、賃貸借開始日が 2034 年 8 月 1 日以降 の日となる最初の新賃貸借契約締結の申入れである

		場合には、賃借人は、その条件の如何にかかわら
		ず、当該時点における賃貸借期間満了の3か月前までは低低にままる。それます。
		でに賃貸人に書面で通知することにより、これを拒 否することができ、かかる場合、賃借人は、当該申
		入れに従って新賃貸借契約を締結する義務を負わな
		い。
		基本賃料:
		月額 [技術コンサルタントが試算する賃貸借
		期間における各月の P50 の発電量予測から第三
		者調査会社が試算する出力抑制率分を控除した
		発電量予測] × 96% × 70% × [本 件発電設備等に適用される買取価格]
		実績連動賃料:
		月額 (A)「各月の実際の発電量 × 96%
		× [本件発電設備等に適用される買取価格]
		_
		(B) [当該月の基本賃料] (なお、負の値になると
		きはゼロとする。)
		ただし、(A) から (C) (以下の算式により算出される金額) を控除した値 (X) が正の値になるとき
		であって、賃料リザーブ覚書に定める賃料リザー
		ブロ座に係る本契約の基本賃料の支払いのための
		取崩しの金額 (Y) が正の値であるとき (零円では
		ないとき、すなわち、取崩しがなされ、それがす
		べて補填されていないとき。) は、(A) から (B)
		を控除した値から更に (D) ((X) と (Y) の小さい
		方の値)を上記取崩しの補填のために控除した値 を実績連動賃料の金額とする。賃借人は、当該控
		に
		リザーブロ座に積み立てるものとする。
		(C) [技術コンサルタントが試算する賃貸借期間
		における各月の P50 の発電量予測から第三者調査
		会社が試算する出力抑制率分を控除した発電量予
		測] × 96% × [当該月において本件発電
		設備等に適用される買取価格]
	賃料改定	前記「S-01 CS 志布志市発電所」の「設備等の賃貸借
		の概要」の「賃料改定」欄と同じです。
	中途解約	該当事項なし
	違約金	該当事項なし
	契約更改の   方法	該当事項なし
	オペレータ	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社
	一の名称	ルテティテン・ラー・プロジェクド体科芸性
	所在地	東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル 43 階
	代表者	代表取締役 山田 亮太
	事業内容	太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用
		及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及
		びコンサルティング等
オペレーターの概要	資本金	1,100 百万円
	設立年月日	2014年5月20日
	大株主及び	カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービ
	持株比率	ス・カンパニー・リミテッド (100.00%)
	投資法人・	1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管
	管理会社と	理会社の100%親会社
	の関係	2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向元
		です。

		3. 取引関係・・メガソーラーの売買、賃貸、管理
		のほか、本投資法人及び管理会社に対して出資
		しております。
		4. 関連当事者への該当状況・・本投資法人の主要
		投資主及び管理会社の100%親会社であり関連当
		事者に該当します。
		1. 2024 年度期末
	の財政状態	純資産・・・740 百万円
	及び経営成	総資産・・・20,006 百万円
	績	売上高・・・1,339 百万円
		営業利益・・・198 百万円 経常利益・・・31 百万円
		当期純利益・・・69 百万円
		2. 2023 年度期末
		純資産・・・2, 899 百万円
		総資産・・・14,892 百万円
		売上高・・・1,373 百万円
		営業利益・・・62 百万円
		経常利益・・・535 百万円
		当期純利益・・・251 百万円
		3. 2022 年度期末
		純資産・・・2,210 百万円
		総資産・・・17,532 百万円
		売上高・・・828 百万円
		営業利益・・・38 百万円
		経常利益・・・383 百万円
		当期純利益・・・202 百万円
リスク管理方針への適合状況		ては、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の
		5針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リ
		<b>ご適合しております。</b>
	・事業リスク	唐·西本书 11 · · · · ·
		需要変動リスク
	・ 村	(電気事業者及び発電事業者)の需要リスク、信用リ
	<ul><li>・流動性リスク</li></ul>	
	<ul><li>・制度変更リス</li></ul>	
		、 スク (利益相反に関するリスク、再生可能エネルギー
		F物責任に関するリスク) については、いずれもリス
		まづき、リスクを特定・把握し、リスク低減の方策を
		7削減を行い、当該方針に適合した運用によりこれら
		別に管理します。なお、本資産に関して、共同投資者
		7については、該当事項はありません。リスク管理方
	針で特定した諸	省リスク及びその管理方針の詳細は、2025 年 9 月 29 日
	付本投資法人及	ひび本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の
		引する報告書「2.投資法人及び管理会社の運用体制等
		理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照く
W = Madda fefer 1 a 3 description	ださい。	
その他特筆すべき事項	特にありません	
本資産の公共的性質		炭素) の発生を抑制する再生可能エネルギーの導入に
		受化防止を促進する地球環境への貢献。
		いて海外からの輸入に頼る化石燃料を依存している、 √ギー自給率を高める効果。
	** * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	ンキー目縮率を高める効果。 5雇用の創出や税収への貢献など、地域活性化につな
	・地域にわける	U/

## がる持続可能な経済社会の創出。

名称		S-33					
(インフラ資産の名称)		CS 広島市鈴張発電所					
		種類		発電設備等			
		所在地		広島県広島市			
				地番	11611-2 外		
			Lule	用途地域	都市計画区域外		
			土地	面積	192, 973. 97 m²		
				権利形態	所有権		
				認定日	2018年3月14日		
				供給開始日	2022年4月4日		
				残存調達期間	15年8か月		
				調達期間満了	2041年3月12日		
				日			
				調達価格	17.97 円/kWh		
				パネルの種類	多結晶シリコン		
	本資産の概要			パネルの出力	17, 461. 08kW		
		施設の概要		パネル設置数	42,588 枚		
				パネルメーカ	カナディアン・ソーラー・		
			設備	<u> </u>	グループ		
				パワコン供給	Power Electronics		
				者			
				EPC 業者	旭テクノプラント株式会社		
				発電出力	15, 400. 00kW		
				設備利用率	-		
				想定年間発電	20, 398. 000MWh		
				電力量			
				架台基礎構造	キャストイン基礎		
				権利形態	所有権		
取得	額		3, 980,	000,000 円			
取得	先・取得時期		エラフ	゛ルインフラファン	· ド合同会社・2025 年1月 29		
			日				
評	(直接還元法)						
評価	評価者		別添参照				
価格	価格		別添参				
"	還元利回り		別添参	:照			
	(DCF 法)						
	評価者		別添参				
	価格		別添参				
	割引率		別添参				
	最終還元利回り		別添参				
投資			4. 64%				
	用資産等の総額に対する 産の比率)						
		賃借人	ティー	・ダ・パワー01 合同	司会社		
		賃貸借期間	2025年1月29日から2025年12月31日まで				
,	ノフラ次卒の任用々は	賃料					
1 ノノフ貧産の賃借条件							
		敷金、保証					
		金					
イ	/フラ資産の賃借条件	賃料 敷金、保証	2025 年 1 月 29 日から 2025 年 12 月 31 日まで 前記「S-32 CS 佐倉市発電所」の「設備等の賃貸信 の概要」の「賃料」と同じです。 該当事項なし				

更新・再契約

本契約の更新は行わないものとする。ただし、賃貸 人が期間満了の6か月前までに賃借人に対して書面 で再契約をすることを希望する旨を申し入れた場合 には、賃借人は、当該賃貸人の申入れに従い、実質 的に本契約と同一条件(賃料を除く。また、賃貸借 期間は1年間とする。)で新たな賃貸借契約(以 下、本項目において「新賃貸借契約」という。)を 締結しなければならない。なお、新賃貸借契約にお ける賃料額は、原則として、以下の賃料条件による ものとし、賃貸人及び賃借人で協議して決定する。 賃貸人が、①期間満了の6か月前よりも後の時点で 賃借人に対して再契約をすることを希望する旨を申 し入れた場合又は②賃料額以外の条件について本契 約と実質的に同一とはいえない条件又は賃料額につ いて以下の賃料条件と大きく異なる条件での新賃貸 借契約の締結を申し入れた場合は、賃借人は、当該 申入れに従って新賃貸借契約を締結する義務を負わ ない。

上記にかかわらず、賃貸人による新賃貸借契約締結の申入れが、賃貸借開始日が2035年1月29日以降の日となる最初の新賃貸借契約締結の申入れである場合には、賃借人は、その条件の如何にかかわらず、当該時点における賃貸借期間満了の3か月前までに賃貸人に書面で通知することにより、これを拒否することができ、かかる場合、賃借人は、当該申入れに従って新賃貸借契約を締結する義務を負わない。

#### 基本賃料(月額):

[技術コンサルタントが試算する賃貸借期間における各月の P50 の発電量予測から第三者調査会社が試算する出力抑制率分を控除した発電量予測]×96%×70%×[当該月において本件発電設備等に適用される買取価格]

#### 実績連動賃料 (月額):

(A) 「各月の実際の発電量 ] ×96%×「当該月 において本件発電設備等に適用される買取価 格] - (B) 「当該月の基本賃料](なお、負の値 になるときはゼロとする。) ただし、(A) から (C) (以下の算式により算出される金額) を控 除した値(X)が正の値になるときであって、賃 料リザーブ覚書に定める賃料リザーブ口座に係 る本契約の基本賃料の支払いのための取崩しの 金額 (Y) が正の値であるとき (零円ではないと き、すなわち、取崩しがなされ、それがすべて 補填されていないとき。) は、(A) から(B) を 控除した値から更に (D) ((X) と (Y) の小さい 方の値)を上記取崩しの補填のために控除した 値を実績連動賃料の金額とする。賃借人は、当 該控除を受けた金額を賃料リザーブ覚書に従っ て賃料リザーブロ座に積み立てるものとする。

(C) [技術コンサルタントが試算する賃貸借期間における各月の P50 の発電量予測から第三者調査会社が試算する出力抑制率分を控除した発電量予測]×96%×[当該月において本件発電設備等に適用される買取価格]

賃料改定

前記「S-01 CS 志布志市発電所」の「設備等の賃貸借の概要」の「賃料改定」欄と同じです。

中途解約

該当事項なし

	違約金	該当事項なし
	契約更改の	該当事項なし
	方法	
	オペレータ ーの名称	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社
	所在地	   東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル 43 階
	代表者	代表取締役 山田 亮太
	事業内容	太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用
		及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及
		びコンサルティング等
	資本金	1,100百万円
	設立年月日	2014年5月20日
	大株主及び 持株比率	カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービス・カンパニー・リミテッド (100.00%)
	投資法人·	1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管
	管理会社と	理会社の100%親会社
	の関係	2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向元
		です。
		3. 取引関係・・メガソーラーの売買、賃貸、管理
		のほか、本投資法人及び管理会社に対して出資 しております。
		4. 関連当事者への該当状況・・本投資法人の主要
		投資主及び管理会社の100%親会社であり関連当
		事者に該当します。
オペレーターの概要		1. 2024 年度期末
	の財政状態	純資産・・・740百万円
	及び経営成	総資産・・・20,006 百万円
	績	売上高・・・1,339 百万円 営業利益・・・198 百万円
		経常利益・・・31 百万円
		当期純利益・・・69 百万円
		2. 2023 年度期末
		純資産・・・2,899 百万円
		総資産・・・14,892 百万円
		売上高・・・1, 373 百万円
		営業利益・・・62 百万円   経常利益・・・535 百万円
		当期純利益・・・251 百万円
		3. 2022 年度期末
		純資産・・・2, 210 百万円
		総資産・・・17,532 百万円 売上京・・・29 五万円
		売上高・・・828 百万円   営業利益・・・38 百万円
		経常利益・・・383 百万円
		当期純利益・・・202 百万円
リスク管理方針への適合状況		ては、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の
		方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リ
	スク管理方針(   ・事業リスク	こ適合しております。
		需要変動リスク
		(電気事業者及び発電事業者)の需要リスク、信用リ
	スク(利用者	
	・流動性リスク	ל

	・制度変更リスク
	・その他のリスク(利益相反に関するリスク、再生可能エネルギー
	発電設備の工作物責任に関するリスク)については、いずれもリス
	ク管理方針に基づき、リスクを特定・把握し、リスク低減の方策を
	実施し、リスク削減を行い、当該方針に適合した運用によりこれら
	のリスクを適切に管理します。なお、本資産に関して、共同投資者
	に関するリスクについては、該当事項はありません。リスク管理方
	針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2025年9月29日
	付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の
	運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等
	(4) リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照く
	ださい。
その他特筆すべき事項	特にありません。
本資産の公共的性質	・CO2 (二酸化炭素) の発生を抑制する再生可能エネルギーの導入に
	より、地球温暖化防止を促進する地球環境への貢献。
	・現時点において海外からの輸入に頼る化石燃料を依存している、
	我が国のエネルギー自給率を高める効果。
	・地域における雇用の創出や税収への貢献など、地域活性化につな
	がる持続可能な経済社会の創出。

名称	S-34					
(インフラ資産の名称)	CS さくら市喜連川発電所					
	種類	種類 太陽光発電設備等				
	所在地	E地 栃木県さくら市				
			地番	5899-1 外		
			用途地域	非線引都市計画区域		
		土地	面積	20, 593. 00 m <sup>2</sup>		
			権利形態	所有権		
			認定日	2014年12月16日		
			供給開始日	2023年3月24日		
			残存調達期間	16年3か月		
			調達期間満了	2041年10月24日		
			日			
			調達価格	32 円/kWh		
	施設の概要		パネルの種類	単結晶シリコン		
本資産の概要			パネルの出力	1, 210. 44kW		
			パネル設置数	1,848枚		
			パネルメーカ	カナディアン・ソーラー・		
		設備	1	グループ		
			パワコン供給	華為技術日本株式会社		
			者			
			EPC 業者	R&L 株式会社		
			発電出力	1, 000. 00kW		
			設備利用率	-		
			想定年間発電	1,593.000MWh		
			電力量			
		}	架台基礎構造	杭基礎 (ラミング工法)		
TE AR ME		450.00	権利形態	所有権		
取得額			0,000円	vL 0005 75 F F 00 F		
取得先・取得時期		ユニバ	ーンー02 台同会6	生・2025年5月30日		
<sub>6 評</sub> (直接還元法)						

<b>亚/</b> F <b>水</b>		DUX. 5 DD
評価者	1	別添参照
価格		別添参照
還元利回り		別添参照
(DCF 法)		
評価者		別添参照
価格		別添参照
割引率		別添参照
最終還元利回り		別添参照
投資比率		0.56%
(運用資産等の総額に対する		
本資産の比率)		
	賃借人	ユニバージー02 合同会社
	賃貸借期間	2025年5月30日から2026年4月30日まで
インフラ資産の賃借条件	賃料	本契約に基づき、賃借人が賃貸人にあうべき月額 賃料は、以下の(1)(2)の合計とする。 (1)基本賃料(注) [技術コンサルタントが試算する賃貸借期間本旬1 日からる月の P50 の発電量予測 (ただし該 1 日からっの発電量予測 (ただし 1 日からっ。) がら除して本 情情開始日までの期間に係る P50 の 2 電量・1 電量・1 をいう。ときはである月に (たが 1 のをでは、 9 の発・不0% (2)実績連動賃料 (A) [各月の P50 の 2 実績連動賃料 (A) [各月の P50 の 2 (A) [各月の P50 の 2 実績連動賃料 (A) [各月の P50 の 2 (A) [各月の P50 の 2 実績連動賃料 (A) [各月の P50 の 2 (B) [名月のとの 2 のをでし、 4 のをでし、 5 のをでし、 5 のをでし、 6 のをでし、 6 のをでし、 6 のになるときはでした 6 のになるときはでした 6 のであるときはであって、 5 であって、 5 での変更を書」という。) にには (X) がら、 6 の変更を書」という。) にに関するい 7 での変更を書」という。) にに関するい 7 での変更を書」という。) にに関するに 7 での変更を書」という。) にに取計 2 のをであって、 6 のでの金でののでであるときされ、 7 のをであいた 8 のであるときされ、 8 であいたの本で、 7 のをであいた 7 のをであいた 7 のをであいた 7 のをであいた 8 のをであいた 8 のをであいた 8 のをであるときされ、 6 のであるときされ、 7 のをであるときされ、 8 のであるときされ、 8 であるがななれ、 8 のをであるときであった 8 であるがななれ、 7 のであるときされ、 8 であるがななれ、 8 であるがななれ、 6 でであるがななれ、 7 のでであるがながまですれた 6 を連動けて 7 のであるときで 8 のの発電を 7 のの発電を 7 のの発電を 7 のの発電を 7 のの発電を 7 のの発電を 7 のの発電を 7 のの発電を 7 のの発電を 7 ののがました 8 はを 1 ののを 2 ののを 1 ののを 1 ののを 1 ののを 1 ののを 2 ののを 1 ののを 1 のいと 1 のい

なおし、当該再計算した実績連動賃料及び当該月の実績連動賃料として受領済みの金額との差額を、補償金として、当該金員を受領した月の翌月末日までに支払うものとする。また、かかる補償金が消費税及び地方消費税の課されない金員(以下、本項目において「不課税所得」という。)である場合には、不課税所得を賃借人の収入が減少した月における実績連動賃料の計算の基礎となる金額に加算して計算しなおし、かかる計算による金額が賃借人から賃貸人へ支払済みの金額を超える場合には、当該超過部分の金額に消費税及び地方消費税が含まれるものとして取り扱うものとする。

上記にかかわらず、賃貸人は、賃借人に対し、本 賃貸借開始日以降発生する各月の賃料のうち、賃 貸借期間中の5月の1か月分の基本賃料相当額を 賃貸借期間中の各月の基本賃料相当額の割合で按 分した金額(以下、本項目において「各月免除 額」という。)分の支払をそれぞれ免除する。た だし、賃貸借期間中の月の実際の発電量が当該月 の発電量予測の 70%を下回った場合は、当該月 の賃料につき当該支払免除は行わないものとし、 当該月の各月免除額は、当該月以降最初に実際の 発電量が発電量予測の 70%を上回った月の賃料 から、当該月の賃料相当額を上限として、当該月 の各月免除額と合計して支払を免除するものとす る。当該上限に達したことにより当該月に支払免 除が行われなかった各月免除額(その一部を含 む。以下、本項目において同じ。)がある場合、 当該月以降最初に実際の発電量が発電量予測の 70%を上回った月の賃料から同様の方法で支払を 免除するものとする。また、賃貸借期間中の最終 の月の賃料の支払後においても支払免除が行われ ていない各月免除額が存在する場合、賃貸人及び 賃借人は、当該各月免除額の取扱いについて、誠 実に協議するものとする。賃借人は、免除を受け た各月免除額を賃料リザーブ覚書に従って賃料リ ザーブロ座に積み立てるものとする。

敷金、保証金

該当事項なし

更新・再契

<u>本契約の更新は行わないものと</u>する。ただし、賃貸 人が期間満了の6か月前までに賃借人に対して書面 で再契約をすることを希望する旨を申し入れた場合 には、賃借人は、当該賃貸人の申入れに従い、実質 的に本契約と同一条件(賃料を除く。また、賃貸借 期間は1年間とする。)で新たな賃貸借契約(以 下、本項目において「新賃貸借契約」という。) を 締結しなければならない。ただし、本契約締結後初 回の再契約に限り、本賃貸借開始日が賃貸借期間の 満了の6か月前以降の日となる場合には、賃貸人が 賃借人に対して書面で再契約を希望しない旨を申し 入れないときは、上記に基づいた再契約希望の申入 れがなされていたものとみなし、実質的に本契約と 同一条件(賃料を除く。また、賃貸借期間は6か月 とする。)の新賃貸借契約を締結するものとする。 なお、新賃貸借契約における賃料額は、原則とし て、以下の賃料条件によるものとし、賃貸人及び賃 借人で協議して決定する。

		賃貸人が、①期間満了の6か月前よりも後の時点で
		賃借人に対して再契約をすることを希望する旨を申
		し入れた場合(ただし、上記ただし書の場合を除
		く。) 又は②賃料額以外の条件について本契約と実
		質的に同一とはいえない条件又は賃料額について以
		下の賃料条件と大きく異なる条件での新賃貸借契約
		の締結を申し入れた場合は、賃借人は、当該申入れ
		に従って新賃貸借契約を締結する義務を負わない。
		上記にかかわらず、賃貸人による新賃貸借契約締結
		の申入れが、賃貸借開始日が本賃貸借開始日から10
		年後の応当日以降の日となる最初の新賃貸借契約締
		結の申入れである場合には、賃借人は、その条件の
		如何にかかわらず、当該時点における賃貸借期間満
		了の3か月前までに賃貸人に書面で通知することに
		より、これを拒否することができ、かかる場合、賃
		借人は、当該申入れに従って新賃貸借契約を締結す
		る義務を負わない。
		基本賃料:
		月額 [技術コンサルタントが試算する賃貸借期
		間における各月の P50 の発電量予測から第三者
		調査会社が試算する出力抑制率分を控除した発
		電量予測] ×96%×70%× [当該月において本
		件発電設備等に適用される買取価格
		実績連動賃料:
		月額 (A) 「各月の実際の発電量 ] ×96%×「当
		該月において本件発電設備等に適用される買取
		価格] - (B) [当該月の基本賃料] (なお、負の
		値になるときはゼロとする。) ただし、(A) から
		(C)(以下の算式により算出される金額)を控
		除した値(X)が正の値になるときであって、賃
		料リザーブ覚書に定める賃料リザーブ口座に係
		る本契約の基本賃料の支払いのための取崩しの
		金額(Y)が正の値であるとき(零円ではないと
		き、すなわち、取崩しがなされ、それがすべて
		補填されていないとき。) は、(A) から (B) を
		控除した値から更に (D) ((X) と (Y) の小さい
		方の値)を上記取崩しの補填のために控除した
		値を実績連動賃料の金額とする。賃借人は、当
		該控除を受けた金額を賃料リザーブ覚書に従っ
		て賃料リザーブロ座に積み立てるものとする。
		(C) [技術コンサルタントが試算する賃貸借期間
		における各月の P50 の発電量予測から第三者調
		を会社が試算する出力抑制率分を控除した発電
		量云社が試算する山力抑制率力を控除した発电 量予測]×96%×「当該月において本件発電設
	在 you = / . 土	備等に適用される買取価格]
	賃料改定	前記「S-01 CS 志布志市発電所」の「設備等の賃貸借
	1 36 4	の概要」の「賃料改定」欄と同じです。
	中途解約	該当事項なし
	違約金	該当事項なし
	契約更改の 方法	該当事項なし
	オペレータ ーの名称	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社
	所在地	東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル 43 階
オペレーターの概要	代表者	
	事業内容	大陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用
	事未円谷	
		及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及

		びコンサルティング等
	資本金	1,100 百万円
	設立年月日	2014年5月20日
	大株主及び	カナディアン・ソーラー・マネジメント・サービ
	持株比率	ス・カンパニー・リミテッド(100.00%)
	投資法人·	1. 出資の状況・・本投資法人の主要投資主及び管
	管理会社と	理会社の100%親会社
	の関係	2. 人的関係・・管理会社の一部の役職員の出向元
		です。 3. 取引関係・・メガソーラーの売買、賃貸、管理
		のほか、本投資法人及び管理会社に対して出資
		しております。
		4. 関連当事者への該当状況・・本投資法人の主要
		投資主及び管理会社の100%親会社であり関連当
		事者に該当します。
	最近3年間	1. 2024 年度期末
	の財政状態	純資産・・・740 百万円
	及び経営成	総資産・・・20,006 百万円
	績	売上高・・・1,339 百万円
		営業利益・・・198 百万円
		経常利益・・・31 百万円
		当期純利益・・・69 百万円
		2. 2023 年度期末
		純資産・・・2,899 百万円 総資産・・・14,892 百万円
		売上高・・・1,373 百万円
		営業利益・・・62 百万円
		経常利益・・・535 百万円
		当期純利益・・・251 百万円
		3. 2022 年度期末
		純資産・・・2,210 百万円
		総資産・・・17,532 百万円
		売上高・・・828 百万円
		営業利益・・・38 百万円
		経常利益・・・383 百万円 当期納利益・・・202 百万円
リスク管理方針への適合状況	木姿彦についる	当期純利益・・・202 百万円 ては、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の
ノハン目生力町でツ週日小代		方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リ
		に適合しております。
	<ul><li>事業リスク</li></ul>	
	・市況、景気、	需要変動リスク
	• 特定需要者	(電気事業者及び発電事業者) の需要リスク、信用リ
	スク(利用者)	
	<ul><li>流動性リスク</li></ul>	
	・制度変更リス	
		スク(利益相反に関するリスク、再生可能エネルギー
		乍物責任に関するリスク) については、いずれもリス 基づき、リスクを特定・把握し、リスク低減の方策を
		監づさ、リスクを特定・把握し、リスク低減の万束を り削減を行い、当該方針に適合した運用によりこれら
		の   別に管理します。   なお、本資産に関して、共同投資者
		りについては、該当事項はありません。リスク管理方
	_	者リスク及びその管理方針の詳細は、2025 年 9 月 29 日
	付本投資法人	及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の

	運用体制等に関する報告書「2.投資法人及び管理会社の運用体制等 (4) リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照く ださい。
その他特筆すべき事項	特にありません。
本資産の公共的性質	・CO2 (二酸化炭素) の発生を抑制する再生可能エネルギーの導入により、地球温暖化防止を促進する地球環境への貢献。 ・現時点において海外からの輸入に頼る化石燃料を依存している、 我が国のエネルギー自給率を高める効果。 ・地域における雇用の創出や税収への貢献など、地域活性化につながる持続可能な経済社会の創出。

## <記載上の注意>

- a. 運用資産等であるインフラ資産ごとに上表を記載してください。
- b.「本資産の概要」欄には、インフラ資産の種類、所在地及び施設の概要等を記載してください。
- c.「評価価格」欄には、報告対象日現在の評価額を記載してください。
- d.「オペレーターの概要」にはオペレーターの名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、設立年月日、大株主及び持株比率(把握している場合には可能な範囲で記載する。)、投資法人・管理会社との関係(\*1)、最近3年間の財政状態及び経営成績(\*2)を把握可能な範囲で記載する。
  - (\*1) 投資法人・管理会社と相手会社の関係は、以下の事項を記載する。その他特筆すべき関係がある場合には以下の事項に限らずその内容も含めて記載する。
    - ・ 資本関係として、最近日における投資法人・管理会社と相手会社との間の出資の状況(間接保有分を含む。)を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。
    - 人的関係として、直前営業期間・直前事業年度の末日における投資法人・管理会社と相手会社との間の役員若しくは従業員の派遣又は出向の状況を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。
    - 取引関係として、直前営業期間・直前事業年度における投資法人・管理会社と相手会社との間の取引について概要を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。
    - ・ 関連当事者への該当状況として、直前営業期間・直前事業年度の末日において、相手会社が投資法人・管理会社の関連当事者(※1)に該当する場合には、関連当事者である旨及び関連当事者に該当する事由を記載する(※2)。なお、直前営業期間・直前事業年度の末日以降に重要な変更があった場合には、その内容を記載する。
      - (※1) 関連当事者とは、連結財務諸表規則第15条の4に定める関連当事者(連結子会社を含む。) 又は財務諸表等規則第8条第17項に定める関連当事者をいう。
      - (※2) 関連当事者に該当しない場合は、その旨を記載する。
  - (\*2) 純資産、総資産、1株当たり純資産、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益、1株当たり配当金(把握している場合には可能な範囲で記載する。)
- e. 当該インフラ資産のリスク管理方針への適合状況を「リスク管理方針への適合状況」欄に記載してください。記載に当たっては、当該運用資産等が有する諸リスク(リスク管理方針で規定する諸リスクを指します。)の概要の説明を記載したうえで、リスク管理方針との適合性を記載してください。
- f. 対象となるインフラ資産は、公共的な性質を有するものである必要があります。また対象となるインフラ資産が公共的な性質を有している旨の説明を「本資産の公共的性質」欄に記載してください。

## 【インフラ有価証券の概要】

(1) インフラ有価証券の概要 該当なし

名									称
イ	ン	フラ	有	価	証	券	0)	概	要
評	価	価	格	•	評	佰	fi .	方	法
投		ì	資		ŀ	七			率

(運	用資産等の総額に対する本資産の比率)	
1	ン フ ラ 有 価 証 券 の	
発	行者等に係る財務状況	
共	同 投 資 者 の 状 況	
資	インフラ有価証券の発行者等に係る資	н
	産総額(a)	11
産	うちインフラ資産(b)	円
内	うち流動資産等の額 (c)	円
' '	うち施行規則で定めるもの(d)	円
容	((b) + (c) + (d)) / (a)	%
リン	スク管理方針への適合状況	
そ	の他特筆すべき事項	

## (2) インフラ投資資産の概要 該当なし

名称	
インフラ投資資産の概要	
評価価格・評価方法	
インフラ投資資産の賃借条件	
オペレーターの概要	
その他特筆すべき事項	
本 資 産 の 公 共 的 性 質	

## <記載上の注意>

- ・運用資産等ごとに(1)表及び(2)表を記載してください。
- ・(1)表には、インフラ有価証券の内容について、(2)表には当該インフラ有価証券のインフラ投資資産の内容について記載してください。

## (1) 表について

- a.「インフラ有価証券の概要」欄には、投資形態(株式等)、出資比率、スキームを含む、インフラ 有価証券の概要を記載してください。また、図示等が必要な場合は、(2)表の下にスキーム図等 を挿入してください。
- b.「評価価格・評価方法」欄には、報告対象日現在の評価価格と評価方法の概要を記載してください。
- c. 「インフラ有価証券の発行者等に係る財務状況」には、インフラ有価証券の発行者等(投資対象とするインフラ有価証券の発行者)の貸借対照表及び損益計算書の概要を記載してください。
- d.「共同投資者の状況」欄は、他の大株主や営業者など、インフラファンドが投資するインフラ有価証券の主たる共同投資者及びその比率を記載してください。
- e. 当該インフラ有価証券のリスク管理方針への適合状況を「リスク管理方針への適合状況」欄に記載してください。記載に当たっては、当該運用資産等が有する諸リスク(リスク管理方針で規定する諸リスクを指します。)の概要の説明を記載したうえで、リスク管理方針との適合性を記載してください。

#### (2) 表について

- a.「インフラ投資資産の概要」欄には、インフラ投資資産の種類、所在地及び施設の概要等を記載してください。
- b.「オペレーターの概要」にはオペレーターの名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、設立年月日、大株主及び持株比率(把握している場合には可能な範囲で記載する。)、投資法人・管理会社との関係(\*1)、最近3年間の財政状態及び経営成績(\*2)を把握可能な範囲で記載する。
  - (\*1) 投資法人・管理会社と相手会社の関係は、以下の事項を記載する。その他特筆すべき関係がある場合には以下の事項に限らずその内容も含めて記載する。
    - 資本関係として、最近日における投資法人・管理会社と相手会社との間の出資の状況(間接保有分を含む。)を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。
    - ・ 人的関係として、直前営業期間・直前事業年度の末日における投資法人・管理会社と相手会社との 間の役員若しくは従業員の派遣又は出向の状況を記載する。該当がない場合は、その旨を記載す る。
    - 取引関係として、直前営業期間・直前事業年度における投資法人・管理会社と相手会社との間の取引について概要を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。
    - ・ 関連当事者への該当状況として、直前営業期間・直前事業年度の末日において、相手会社が投資法人・管理会社の関連当事者(※1)に該当する場合には、関連当事者である旨及び関連当事者に該当する事由を記載する(※2)。なお、直前営業期間・直前事業年度の末日以降に重要な変更があった場合には、その内容を記載する。
      - (※1) 関連当事者とは、連結財務諸表規則第15条の4に定める関連当事者(連結子会社を含む。) 又は財務諸表等規則第8条第17項に定める関連当事者をいう。

(※2) 関連当事者に該当しない場合は、その旨を記載する。

- (\*2) 純資産、総資産、1株当たり純資産、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益、1株当たり配当金(把握している場合には可能な範囲で記載する。
- c. 「本資産の公共的性質」欄には、本インフラ投資資産が公共的な性質を有する資産である旨の説明を記載してください。

### 5. インフラ関連有価証券の概要

(1) インフラ関連有価証券の概要 該当なし

名称	
インフラ関連有価証券の概要	
評 価 価 格 ・ 評 価 方 法	円
投 資 比 率	%
(運用資産等の総額に対する本資産の比率)	/0
インフラ関連有価証券の	
発行者等に係る財務状況	
共 同 投 資 者 の 状 況	
資 インフラ関連有価証券の発行者等に係	   H
資 インプフ関連有価証券の発行者等に係 産 る資産総額(a)	11
内 うちインフラ資産等の額(b)	円
容 (b)/(a)	%
リスク管理方針への適合状況	
その他特筆すべき事項	

#### (2) インフラ投資資産の概要 該当なし

名										称
イ	ン	フ	ラ	投	資	資	産	$\mathcal{O}$	概	要
評	価	ſī	<b>E</b>	格	•	評	佃	f	方	法

1	ンフラ哲	受資資	産の	賃借条	件	
オ	ペレ	ー タ	_	の概	要	
本	資	産	D	特	徴	
そ	の他特	寺 筆	ナベ	き事	項	

#### <記載上の注意>

- ・運用資産等ごとに(1)表及び(2)表を記載してください。
- ・(1) 表には、インフラ関連有価証券の内容について、(2) 表には当該インフラ関連有価証券のインフラ投資資産の内容について記載してください。

#### (1) 表について

- a.「インフラ関連有価証券の概要」欄には、投資形態(株式等)、出資比率、スキームを含む、インフラ関連有価証券の概要を記載してください。また、図示等が必要な場合は、(2)表の下にスキーム図等を挿入してください。
- b.「評価価格・評価方法」欄には、報告対象日現在の評価価格と評価方法の概要を記載してください。
- c.「インフラ関連有価証券の発行者等に係る財務状況」には、インフラ関連有価証券の発行者等 (投資対象とするインフラ関連有価証券の発行者)の貸借対照表及び損益計算書の概要を記載し てください。
- d.「共同投資者の状況」欄は、他の大株主や営業者など、インフラファンドが投資するインフラ関連有価証券の主たる共同投資者及びその比率を記載してください。
- e. 当該インフラ関連有価証券のリスク管理方針への適合状況を「リスク管理方針への適合状況」欄に記載してください。記載に当たっては、当該運用資産等が有する諸リスク(リスク管理方針で規定する諸リスクを指します。)の概要の説明を記載したうえで、リスク管理方針との適合性を記載してください。

### (2) 表について

- a.「インフラ投資資産の概要」欄には、インフラ投資資産の種類、所在地及び施設の概要等を記載してください。
- b.「オペレーターの概要」にはオペレーターの名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、設立年月日、大株主及び持株比率(把握している場合には可能な範囲で記載する。)、投資法人・管理会社との関係(\*1)、最近3年間の財政状態及び経営成績(\*2)を把握可能な範囲で記載する。
  - (\*1) 投資法人・管理会社と相手会社の関係は、以下の事項を記載する。その他特筆すべき関係がある場合には以下の事項に限らずその内容も含めて記載する。
    - 資本関係として、最近日における投資法人・管理会社と相手会社との間の出資の状況(間接保有分を含む。)を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。
    - ・ 人的関係として、直前営業期間・直前事業年度の末日における投資法人・管理会社と相手会社との 間の役員若しくは従業員の派遣又は出向の状況を記載する。該当がない場合は、その旨を記載す る
    - 取引関係として、直前営業期間・直前事業年度における投資法人・管理会社と相手会社との間の取引について概要を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。
    - 関連当事者への該当状況として、直前営業期間・直前事業年度の末日において、相手会社が投資法人・管理会社の関連当事者(※1)に該当する場合には、関連当事者である旨及び関連当事者に該当する事由を記載する(※2)。なお、直前営業期間・直前事業年度の末日以降に重要な変更があった場合には、その内容を記載する。
      - (※1) 関連当事者とは、連結財務諸表規則第15条の4に定める関連当事者(連結子会社を含む。) 又は財務諸表等規則第8条第17項に定める関連当事者をいう。

(※2) 関連当事者に該当しない場合は、その旨を記載する。

- (\*2) 純資産、総資産、1株当たり純資産、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益、1株当たり配当金(把握している場合には可能な範囲で記載する。
- c. 「本資産の特徴」欄には、本インフラ投資資産が公共的な性質を有する資産である旨の説明を記載してください。

## 【別添資料】

	 バリュエー	-ションレポートの概要			
物件名称	CS志布志市発電所				
発電所評価価値		387, 000, 000円~423, 000, 000円			
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社				
価格時点		2025年6月30日			
	イン	カム・アプローチ			
項目	内容	概要等			
評価価値	387, 000, 000 円~ 423, 000, 000円	割引率として、資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の太陽光発電の入札制度における入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して得た数値を採用。FIT期間の割引率は、非課税期間においては2.1%~3.8%。Non-FIT期間の割引率は、非課税期間においては2.6%~4.3%。			
	マーク	ケット・アプローチ			
項目	内容	概要等			
評価価値	258, 000, 000 円~ 439, 000, 000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株式価値を算出する方法等を採用。			
評価機関が評価にあたっ	て特別に留意した事項	特になし			

不動産鑑定評価書の概要					
物件名称	CS志布志市発電所				
鑑定評価額(土地)	131, 000, 000円				
不動産鑑定評価機関		大和不動産鑑定株式会社			
価格時点		2025年6月30日			
項目	内容	概要等			
DCF法による価格 (設備及び土地)	402, 000, 000円	太陽光発電設備及びその敷地について、売電開始から一定期間のキャッシュ・フロー及び復帰価格(有期還元法による)の現在価値を合計することにより査定。分析期間は14.2年。			
割引率	2.8%	対象不動産の価格時点以降における純収益の安定性、投資対象としての個別性等を考慮して査定。			
原価法による積算価格 (設備及び土地)	237, 000, 000円	土地価格、太陽光発電設備再調達価格及び付帯費用を合計して求めた太陽光発電設備及びその敷地の再調達原価に減価修正を行い査定。			
土地積算価格比	32.5%	原価法により求められた土地割合			
鑑定評価機関が鑑定評価にあ	あたって留意した事項	特になし			

	バリュエー	ションレポートの概要			
物件名称	CS伊佐市発電所				
発電所評価価値		243,000,000円~263,000,000円			
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社			
価格時点		2025年6月30日			
	インカ	ム・アプローチ			
項目	内容	概要等			
評価価値	243, 000, 000 円~ 263, 000, 000円	割引率として、資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の太陽光発電の入札制度における入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して得た数値を採用。FIT期間の割引率は、非課税期間においては1.9%~3.8%。			
	マーケ	ット・アプローチ			
項目	内容	概要等			
評価価値	163, 000, 000 円~ 277, 000, 000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法等を採用。			
評価機関が評価にあたって	[特別に留意した事項	特になし			

不動産鑑定評価書の概要					
物件名称	CS伊佐市発電所				
鑑定評価額(土地)	14, 500, 000円				
不動産鑑定評価機関		大和不動産鑑定株式会社			
価格時点	2025年6月30日				
項目	内容	概要等			
DCF法による価格 (設備及び土地)	255, 000, 000円	太陽光発電設備及びその敷地について、売電開始から一定期間のキャッシュ・フロー及び復帰価格(有期還元法による)の現在価値を合計することにより査定。分析期間は14.9年。			
割引率	2.8%	対象不動産の価格時点以降における純収益の安定性、投資対象としての個別性等を考慮して査定。			
原価法による積算価格 (設備及び土地)	141, 000, 000円	土地価格、太陽光発電設備再調達価格及び付帯費用を合計して求めた太陽光発電設備及びその敷地の再調達原価に減価修正を行い査定。			
土地積算価格比	5.7%	原価法により求められた土地割合			
鑑定評価機関が鑑定評価にあ	あたって留意した事項	特になし			

	バリュエー	ンョンレポートの概要				
物件名称	CS笠間市発電所					
発電所評価価値		723,000,000円~793,000,000円				
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社				
価格時点		2025年6月30日				
	インカ	ム・アプローチ				
項目	内容	概要等				
評価価値	723, 000, 000 円~ 793, 000, 000円	割引率として、資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の太陽光発電の入札制度における入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して得た数値を採用。FIT期間の割引率は、非課税期間においては2.1%~3.8%。Non-FIT期間の割引率は、非課税期間においては2.6%~4.3%。				
	マーケ	ット・アプローチ				
項目	内容	概要等				
評価価値	483, 000, 000 円~ 821, 000, 000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株式価値を算出する方法等を採用。				
評価機関が評価にあたって	特別に留意した事項	特になし				

不動産鑑定評価書の概要					
物件名称	CS笠間市発電所				
鑑定評価額(土地)	209, 000, 000円				
不動産鑑定評価機関		大和不動産鑑定株式会社			
価格時点	2025年6月30日				
項目	内容	概要等			
DCF法による価格 (設備及び土地)	716, 000, 000円	太陽光発電設備及びその敷地について、売電開始から一定期間のキャッシュ・フロー及び復帰価格(有期還元法による)の現在価値を合計することにより査定。分析期間は15.0年。			
割引率	2.7%	対象不動産の価格時点以降における純収益の安定性、投資対 象としての個別性等を考慮して査定。			
原価法による積算価格 (設備及び土地)	423, 000, 000円	土地価格、太陽光発電設備再調達価格及び付帯費用を合計して求めた太陽光発電設備及びその敷地の再調達原価に減価修正を行い査定。			
土地積算価格比	29. 2%	原価法により求められた土地割合			
鑑定評価機関が鑑定評価にあ	あたって留意した事項	特になし			

	バリュエーシ	ョンレポートの概要
物件名称		CS伊佐市第二発電所
発電所評価価値		510,000,000円~553,000,000円
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社
価格時点		2025年6月30日
		インカム・アプローチ
項目	内容	概要等
評価価値	510, 000, 000 円~ 553, 000, 000円	割引率として、資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の太陽光発電の入札制度における入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して得た数値を採用。FIT期間の割引率は、非課税期間においては1.9%~3.8%。
	マーケッ	ト・アプローチ
項目	内容	概要等
評価価値	337, 000, 000 円~ 572, 000, 000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株式価値を算出する方法等を採用。
評価機関が評価にあたって特別	別に留意した事項	特になし

不動産鑑定評価書の概要					
物件名称	CS伊佐市第二発電所				
鑑定評価額(土地)	26, 100, 000円				
不動産鑑定評価機関		大和不動産鑑定株式会社			
価格時点		2025年6月30日			
項目	内容	概要等			
DCF法による価格 (設備及び土地)	568, 000, 000円	太陽光発電設備及びその敷地について、売電開始から一定期間のキャッシュ・フロー及び復帰価格(有期還元法による)の現在価値を合計することにより査定。分析期間は15.0年。			
割引率	2.8%	対象不動産の価格時点以降における純収益の安定性、投資対象としての個別性等を考慮して査定。			
原価法による積算価格 (設備及び土地)	305, 000, 000円	土地価格、太陽光発電設備再調達価格及び付帯費用を合計して求めた太陽光発電設備及びその敷地の再調達原価に減価修正を行い査定。			
土地積算価格比	4.6%	原価法により求められた土地割合			
鑑定評価機関が鑑定評価に	あたって留意した事項	特になし			

バリュエーションレポートの概要			
物件名称	CS湧水町発電所		
発電所評価価値		413,000,000円~448,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2025年6月30日	
	インカム	・アプローチ	
項目	内容	概要等	
評価価値	413, 000, 000 円~ 448, 000, 000円	割引率として、資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の太陽光発電の入札制度における入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して得た数値を採用。FIT期間の割引率は、非課税期間においては2.0%~3.8%。	
マーケット・アプローチ		ト・アプローチ	
項目	内容	概要等	
評価価値	292, 000, 000 円~ 493, 000, 000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、 財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象 事業・会社の事業価値ないしは株式価値を算出する方法等 を採用。	
評価機関が評価にあたって特別に留意した事項		特になし	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称		CS湧水町発電所
鑑定評価額(土地)		21, 100, 000円
不動産鑑定評価機関		大和不動産鑑定株式会社
価格時点		2025年6月30日
項目	内容	概要等
DCF法による価格 (設備及び土地)	468, 000, 000円	太陽光発電設備及びその敷地について、売電開始から一定期間のキャッシュ・フロー及び復帰価格(有期還元法による)の現在価値を合計することにより査定。分析期間は15.2年。
割引率	2.8% 対象不動産の価格時点以降における純収益の安定性、投資文 象としての個別性等を考慮して査定。	
原価法による積算価格 (設備及び土地)	267, 000, 000円	土地価格、太陽光発電設備再調達価格及び付帯費用を合計して求めた太陽光発電設備及びその敷地の再調達原価に減価修正を行い査定。
土地積算価格比	4.5% 原価法により求められた土地割合	
鑑定評価機関が鑑定評価にあたって留意した事項		特になし

バリュエーションレポートの概要			
物件名称	CS伊佐市第三発電所		
発電所評価価値		602,000,000円~654,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2025年6月30日	
	インカム	・アプローチ	
項目	内容	概要等	
評価価値	602, 000, 000 円~ 654, 000, 000円	割引率として、資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の太陽光発電の入札制度における入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して得た数値を採用。FIT期間の割引率は、非課税期間においては1.9%~3.8%。	
マーケッ		ト・アプローチ	
項目	内容	概要等	
評価価値	413, 000, 000 円~ 702, 000, 000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株式価値を算出する方法等を採用。	
評価機関が評価にあたって特別に留意した事項		特になし	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称		CS伊佐市第三発電所
鑑定評価額(土地)		40, 100, 000円
不動産鑑定評価機関		大和不動産鑑定株式会社
価格時点		2025年6月30日
項目	内容	概要等
DCF法による価格 (設備及び土地)	669, 000, 000円	太陽光発電設備及びその敷地について、売電開始から一定期間のキャッシュ・フロー及び復帰価格(有期還元法による)の現在価値を合計することにより査定。分析期間は15.2年。
割引率	2.8%	対象不動産の価格時点以降における純収益の安定性、投資対 象としての個別性等を考慮して査定。
原価法による積算価格 (設備及び土地)	347, 000, 000円	土地価格、太陽光発電設備再調達価格及び付帯費用を合計して求めた太陽光発電設備及びその敷地の再調達原価に減価修正を行い査定。
土地積算価格比	6.0%	原価法により求められた土地割合
鑑定評価機関が鑑定評価にあたって留意した事項		特になし

バリュエーションレポートの概要			
物件名称	CS笠間市第二発電所		
発電所評価価値		605, 000, 000円~661, 000, 000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2025年6月30日	
	インカム	・アプローチ	
項目	内容	概要等	
評価価値	605, 000, 000 円~ 661, 000, 000円	割引率として、資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の太陽光発電の入札制度における入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して得た数値を採用。FIT期間の割引率は、非課税期間においては2.0%~3.8%。Non-FIT期間の割引率は、非課税期間においては2.5%~4.3%、課税期間においては2.4%~4.3%。	
	マーケッ	ト・アプローチ	
項目	内容	概要等	
評価価値	450, 000, 000 円~ 733, 000, 000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、 財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象 事業・会社の事業価値ないしは株式価値を算出する方法等 を採用。	
評価機関が評価にあたって特別に留意した事項		特になし	

不動産鑑定評価書の概要			
物件名称		CS笠間市第二発電所	
鑑定評価額(土地)		34,600,000円	
不動産鑑定評価機関		大和不動産鑑定株式会社	
価格時点		2025年6月30日	
項目	内容	概要等	
DCF法による価格 (設備及び土地)	587, 000, 000円	太陽光発電設備及びその敷地について、売電開始から一定期間のキャッシュ・フロー及び復帰価格(有期還元法による)の現在価値を合計することにより査定。分析期間は15.3年。	
割引率	2.7% 対象不動産の価格時点以降における純収益の安定性、投資対象としての個別性等を考慮して査定。		
原価法による積算価格 (設備及び土地)	328, 000, 000円	土地価格、太陽光発電設備再調達価格及び付帯費用を合計して求めた太陽光発電設備及びその敷地の再調達原価に減価修正を行い査定。	
土地積算価格比	5.9%	原価法により求められた土地割合	
鑑定評価機関が鑑定評価にあたって留意した事項		特になし	

バリュエーションレポートの概要			
物件名称	CS日出町発電所		
発電所評価価値		652,000,000円~709,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2025年6月30日	
	インカム	・アプローチ	
項目	内容	概要等	
評価価値	652, 000, 000 円~ 709, 000, 000円	割引率として、資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の太陽光発電の入札制度における入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して得た数値を採用。FIT期間の割引率は、非課税期間においては1.9%~3.8%。	
	マーケッ	ト・アプローチ	
項目	内容	概要等	
評価価値	447, 000, 000 円~ 759, 000, 000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、 財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象 事業・会社の事業価値ないしは株式価値を算出する方法等 を採用。	
評価機関が評価にあたって特別に留意した事項		特になし	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称		CS日出町発電所
鑑定評価額(土地)		26, 400, 000円
不動産鑑定評価機関		大和不動産鑑定株式会社
価格時点		2025年6月30日
項目	内容	概要等
DCF法による価格 (設備及び土地)	696, 000, 000円	太陽光発電設備及びその敷地について、売電開始から一定期間のキャッシュ・フロー及び復帰価格(有期還元法による)の現在価値を合計することにより査定。分析期間は15.3年。
割引率	2.8% 対象不動産の価格時点以降における純収益の安定性、投資対象としての個別性等を考慮して査定。	
原価法による積算価格 (設備及び土地)	397, 000, 000円	土地価格、太陽光発電設備再調達価格及び付帯費用を合計して求めた太陽光発電設備及びその敷地の再調達原価に減価修正を行い査定。
土地積算価格比	3.8%	原価法により求められた土地割合
鑑定評価機関が鑑定評価にあたって留意した事項		特になし

バリュエーションレポートの概要			
物件名称	CS芦北町発電所		
発電所評価価値		640,000,000円~698,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2025年6月30日	
	インカム	・アプローチ	
項目	内容	概要等	
評価価値	640, 000, 000 円~ 698, 000, 000円	割引率として、資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の太陽光発電の入札制度における入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して得た数値を採用。FIT期間の割引率は、非課税期間においては2.0%~3.8%。	
	マーケット・アプローチ		
項目	内容	概要等	
評価価値	437, 000, 000 円~ 743, 000, 000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株式価値を算出する方法等を採用。	
評価機関が評価にあたって特別	別に留意した事項	特になし	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称		CS芦北町発電所
鑑定評価額(土地)		24, 900, 000円
不動産鑑定評価機関		大和不動産鑑定株式会社
価格時点		2025年6月30日
項目	内容	概要等
DCF法による価格 (設備及び土地)	711,000,000円	太陽光発電設備及びその敷地について、売電開始から一定期間のキャッシュ・フロー及び復帰価格(有期還元法による)の現在価値を合計することにより査定。分析期間は15.4年。
割引率	2.8% 対象不動産の価格時点以降における純収益の安定性、投資対象としての個別性等を考慮して査定。	
原価法による積算価格 (設備及び土地)	363, 000, 000円	土地価格、太陽光発電設備再調達価格及び付帯費用を合計して求めた太陽光発電設備及びその敷地の再調達原価に減価修正を行い査定。
土地積算価格比	3.5%	原価法により求められた土地割合
鑑定評価機関が鑑定評価にあたって留意した事項		特になし

バリュエーションレポートの概要			
物件名称	CS南島原市発電所(東)、同発電所(西)		
発電所評価価値		1, 202, 000, 000円~1, 313, 000, 000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2025年6月30日	
	インカム・	・アプローチ	
項目	内容	概要等	
評価価値	1, 202, 000, 000 円~ 1, 313, 000, 000円	割引率として、資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の太陽光発電の入札制度における入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して得た数値を採用。FIT期間の割引率は、非課税期間においては2.0%~3.8%。Non-FIT期間の割引率は、非課税期間においては2.5%~4.3%、課税期間においては2.4%~4.3%。	
	マーケット・アプローチ		
項目	内容	概要等	
評価価値	880, 000, 000 円~ 1, 464, 000, 000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株式価値を算出する方法等を採用。	
評価機関が評価にあたって特別に留意した事項		特になし	

不動産鑑定評価書の概要			
物件名称		CS南島原市発電所(東)、同発電所(西)	
鑑定評価額(土地)		59, 300, 000円	
不動産鑑定評価機関		大和不動産鑑定株式会社	
価格時点		2025年6月30日	
項目	内容	概要等	
DCF法による価格 (設備及び土地)	1, 210, 000, 000円	太陽光発電設備及びその敷地について、売電開始から一定期間のキャッシュ・フロー及び復帰価格(有期還元法による)の現在価値を合計することにより査定。分析期間は15.5年。	
割引率	2.9%	対象不動産の価格時点以降における純収益の安定性、投資対象としての個別性等を考慮して査定。	
原価法による積算価格 (設備及び土地)	597, 000, 000円	土地価格、太陽光発電設備再調達価格及び付帯費用を合計して求めた太陽光発電設備及びその敷地の再調達原価に減価修正を行い査定。	
土地積算価格比	4.9%	原価法により求められた土地割合	
鑑定評価機関が鑑定評価にあたって留意した事項		特になし	

バリュエーションレポートの概要			
物件名称	CS皆野町発電所		
発電所評価価値		789, 000, 000円~870, 000, 000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2025年6月30日	
	インカム	・アプローチ	
項目	内容	概要等	
評価価値	789, 000, 000 円~ 870, 000, 000円	割引率として、資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の太陽光発電の入札制度における入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して得た数値を採用。FIT期間の割引率は、非課税期間においては2.3%~3.8%。Non-FIT期間の割引率は、非課税期間においては2.8%~4.3%。	
	マーケッ	ト・アプローチ	
項目	内容	概要等	
評価価値	559, 000, 000 円~ 949, 000, 000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、 財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象 事業・会社の事業価値ないしは株式価値を算出する方法等 を採用。	
評価機関が評価にあたって特別に留意した事項		特になし	

不動産鑑定評価書の概要			
物件名称		CS皆野町発電所	
鑑定評価額(土地)		230, 000, 000円	
不動産鑑定評価機関		大和不動産鑑定株式会社	
価格時点		2025年6月30日	
項目	内容               概要等		
DCF法による価格 (設備及び土地)	800, 000, 000円	太陽光発電設備及びその敷地について、売電開始から一定期間のキャッシュ・フロー及び復帰価格(有期還元法による)の現在価値を合計することにより査定。分析期間は16.4年。	
割引率	2.7%	対象不動産の価格時点以降における純収益の安定性、投資対象としての個別性等を考慮して査定。	
原価法による積算価格 (設備及び土地)	539, 000, 000円	土地価格、太陽光発電設備再調達価格及び付帯費用を合計して求めた太陽光発電設備及びその敷地の再調達原価に減価修正を行い査定。	
土地積算価格比	28.8%	原価法により求められた土地割合	
鑑定評価機関が鑑定評価にあたって留意した事項		特になし	

2.11 - マ 2.4 - 3.4 1 1 . 7 柳 亜		
バリュエーションレポートの概要		
物件名称		CS函南町発電所
発電所評価価値		393, 000, 000円~432, 000, 000円
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社
価格時点		2025年6月30日
	インカム	・アプローチ
項目	内容	概要等
評価価値	393, 000, 000 円~ 432, 000, 000円	割引率として、資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の太陽光発電の入札制度における入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して得た数値を採用。FIT期間の割引率は、非課税期間においては2.0%~3.8%。Non-FIT期間の割引率は、課税期間においては2.5%~4.3%。
	マーケッ	ト・アプローチ
項目	内容	概要等
評価価値	297, 000, 000 円~ 488, 000, 000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株式価値を算出する方法等を採用。
評価機関が評価にあたって特別に留意した事項		特になし

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称		CS函南町発電所
鑑定評価額(土地)		31,500,000円
不動産鑑定評価機関		大和不動産鑑定株式会社
価格時点		2025年6月30日
項目	内容    概要等	
DCF法による価格 (設備及び土地)	379, 000, 000円	太陽光発電設備及びその敷地について、売電開始から一定期間のキャッシュ・フロー及び復帰価格(有期還元法による)の現在価値を合計することにより査定。分析期間は17.1年。
割引率	2.7%	対象不動産の価格時点以降における純収益の安定性、投資対象としての個別性等を考慮して査定。
原価法による積算価格 (設備及び土地)	238, 000, 000円	土地価格、太陽光発電設備再調達価格及び付帯費用を合計して求めた太陽光発電設備及びその敷地の再調達原価に減価修正を行い査定。
土地積算価格比	8.3%	原価法により求められた土地割合
鑑定評価機関が鑑定評価にあたって留意した事項		特になし

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	CS益城町発電所	
発電所評価価値	15	5, 444, 000, 000円~17, 047, 000, 000円
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社
価格時点		2025年6月30日
	インカム	・アプローチ
項目	内容	概要等
評価価値	15, 444, 000, 000 円~ 17, 047, 000, 000円	割引率として、資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の太陽光発電の入札制度における入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して得た数値を採用。FIT期間の割引率は、非課税期間においては2.2%~3.8%。Non-FIT期間の割引率は、課税期間においては2.7%~4.3%。
	マーケット	・アプローチ
項目	内容	概要等
評価価値	10, 777, 000, 000 円~ 18, 306, 000, 000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株式価値を算出する方法等を採用。
評価機関が評価にあたって特別に留意した事項		特になし

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称		CS益城町発電所
鑑定評価額(土地)		3, 360, 000, 000円
不動産鑑定評価機関		大和不動産鑑定株式会社
価格時点		2025年6月30日
項目	内容	概要等
DCF法による価格 (設備及び土地)	16, 300, 000, 000円	太陽光発電設備及びその敷地について、売電開始から一定期間のキャッシュ・フロー及び復帰価格(有期還元法による)の現在価値を合計することにより査定。分析期間は16.9年。
割引率	2.8%	対象不動産の価格時点以降における純収益の安定性、投資対 象としての個別性等を考慮して査定。
原価法による積算価格 (設備及び土地)	9, 850, 000, 000円	土地価格、太陽光発電設備再調達価格及び付帯費用を合計して求めた太陽光発電設備及びその敷地の再調達原価に減価修正を行い査定。
土地積算価格比	20.6%	原価法により求められた土地割合
鑑定評価機関が鑑定評価にあたって留意した事項		特になし

バリュエーションレポートの概要			
物件名称	CS郡山市発電所		
発電所評価価値		168, 000, 000円~185, 000, 000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2025年6月30日	
	イン	カム・アプローチ	
項目	内容	概要等	
評価価値	割引率として、資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の太陽光発電の入札制度における入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して得た数値を採用。FIT期間の割引率は、非課税期間においては2.3%~3.8%。Non-FIT期間の割引率は、非課税期間においては2.8%~4.3%、課税期間においては2.8%~4.3%。		
	マーケット・アプローチ		
項目	内容	概要等	
評価価値	127, 000, 000 円~ 216, 000, 000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株式価値を算出する方法等を採用。	
評価機関が評価にあたって特別に留意した事項		特になし	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称		CS郡山市発電所
鑑定評価額(土地)		49, 800, 000円
不動産鑑定評価機関		大和不動産鑑定株式会社
価格時点		2025年6月30日
項目	内容          概要等	
DCF法による価格 (設備及び土地)	173, 000, 000円	太陽光発電設備及びその敷地について、売電開始から一定期間のキャッシュ・フロー及び復帰価格(有期還元法による)の現在価値を合計することにより査定。分析期間は16.3年。
割引率	2.7%	対象不動産の価格時点以降における純収益の安定性、投資対象としての個別性等を考慮して査定。
原価法による積算価格 (設備及び土地)	138, 000, 000円	土地価格、太陽光発電設備再調達価格及び付帯費用を合計して求めた太陽光発電設備及びその敷地の再調達原価に減価修正を行い査定。
土地積算価格比	28.8% 原価法により求められた土地割合	
鑑定評価機関が鑑定評価にあたって留意した事項		特になし

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	CS津山市発電所	
発電所評価価値		539,000,000円~595,000,000円
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社
価格時点		2025年6月30日
	インカム	・アプローチ
項目	内容	概要等
評価価値	539, 000, 000 円~ 595, 000, 000円	割引率として、資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の太陽光発電の入札制度における入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して得た数値を採用。FIT期間の割引率は、非課税期間においては2.3%~3.8%。Non-FIT期間の割引率は、課税期間においては2.8%~4.3%。
	マーケッ	ト・アプローチ
項目	内容	概要等
評価価値	393, 000, 000 円~ 668, 000, 000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株式価値を算出する方法等を採用。
評価機関が評価にあたって特別に留意した事項		特になし

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称		CS津山市発電所
鑑定評価額(土地)		134, 000, 000円
不動産鑑定評価機関		大和不動産鑑定株式会社
価格時点		2025年6月30日
項目	内容	概要等
DCF法による価格 (設備及び土地)	551, 000, 000円	太陽光発電設備及びその敷地について、売電開始から一定期間のキャッシュ・フロー及び復帰価格(有期還元法による)の現在価値を合計することにより査定。分析期間は17.0年。
割引率	2.7%	対象不動産の価格時点以降における純収益の安定性、投資対 象としての個別性等を考慮して査定。
原価法による積算価格 (設備及び土地)	421, 000, 000円	土地価格、太陽光発電設備再調達価格及び付帯費用を合計して求めた太陽光発電設備及びその敷地の再調達原価に減価修正を行い査定。
土地積算価格比	24.4%	原価法により求められた土地割合
鑑定評価機関が鑑定評価にあたって留意した事項		特になし

バリュエーションレポートの概要			
物件名称	CS恵那市発電所		
発電所評価価値		586, 000, 000円~647, 000, 000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2025年6月30日	
	インカム	・アプローチ	
項目	内容	概要等	
評価価値	586, 000, 000 円~ 647, 000, 000円	割引率として、資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の太陽光発電の入札制度における入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して得た数値を採用。FIT期間の割引率は、非課税期間においては2.1%~3.8%。Non-FIT期間の割引率は、課税期間においては2.5%~4.3%。	
	マーケット・アプローチ		
項目	内容	概要等	
評価価値	424, 000, 000 円~ 720, 000, 000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株式価値を算出する方法等を採用。	
評価機関が評価にあたって特別に留意した事項		特になし	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称		CS恵那市発電所
鑑定評価額(土地)		30, 500, 000円
不動産鑑定評価機関		大和不動産鑑定株式会社
価格時点		2025年6月30日
項目	内容	概要等
DCF法による価格 (設備及び土地)	565, 000, 000円	太陽光発電設備及びその敷地について、売電開始から一定期間のキャッシュ・フロー及び復帰価格(有期還元法による)の現在価値を合計することにより査定。分析期間は17.2年。
割引率	2.7%	対象不動産の価格時点以降における純収益の安定性、投資対 象としての個別性等を考慮して査定。
原価法による積算価格 (設備及び土地)	381, 000, 000円	土地価格、太陽光発電設備再調達価格及び付帯費用を合計して求めた太陽光発電設備及びその敷地の再調達原価に減価修正を行い査定。
土地積算価格比	5.4%	原価法により求められた土地割合
鑑定評価機関が鑑定評価にあたって留意した事項		特になし

バリュエーションレポートの概要				
物件名称	CS大山町発電所(A)、同発電所(B)			
発電所評価価値	7, 590, 000, 000円~8, 335, 000, 000円			
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社			
価格時点	2025年6月30日			
	インカム・アプローチ			
項目	内容	概要等		
評価価値	7, 590, 000, 000 円~ 8, 335, 000, 000円	割引率として、資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の太陽光発電の入札制度における入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して得た数値を採用。FIT期間の割引率は、非課税期間においては2.0%~3.8%。Non-FIT期間の割引率は、課税期間においては2.4%~4.3%。		
	マーケット・アプローチ			
項目	内容	概要等		
評価価値	5, 178, 000, 000 円~ 8, 795, 000, 000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株式価値を算出する方法等を採用。		
評価機関が評価にあたって特別に留意した事項		特になし		

不動産鑑定評価書の概要			
物件名称	CS大山町発電所(A)、同発電所(B)		
鑑定評価額(土地)	264, 000, 000円		
不動産鑑定評価機関	大和不動産鑑定株式会社		
価格時点	2025年6月30日		
項目	内容	概要等	
DCF法による価格 (設備及び土地)	7, 990, 000, 000円	太陽光発電設備及びその敷地について、売電開始から一定期間のキャッシュ・フロー及び復帰価格(有期還元法による)の現在価値を合計することにより査定。分析期間は17.1年。	
割引率	2.7%	対象不動産の価格時点以降における純収益の安定性、投資対象としての個別性等を考慮して査定。	
原価法による積算価格 (設備及び土地)	4, 770, 000, 000円	土地価格、太陽光発電設備再調達価格及び付帯費用を合計して求めた太陽光発電設備及びその敷地の再調達原価に減価修正を行い査定。	
土地積算価格比	3.3%	原価法により求められた土地割合	
鑑定評価機関が鑑定評価にあたって留意した事項		特になし	

バリュエーションレポートの概要				
物件名称	CS高山市発電所			
発電所評価価値	241,000,000円~266,000,000円			
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社			
価格時点	2025年6月30日			
	インカム・アプローチ			
項目	内容	概要等		
評価価値	241, 000, 000円~ 266, 000, 000円	割引率として、資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の太陽光発電の入札制度における入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して得た数値を採用。FIT期間の割引率は、非課税期間においては2.3%~3.8%。Non-FIT期間の割引率は、課税期間においては2.8%~4.3%。		
	マーケット・アプローチ			
項目	内容	概要等		
評価価値	184, 000, 000円~ 313, 000, 000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株式価値を算出する方法等を採用。		
評価機関が評価にあたって特別に留意した事項		特になし		

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	CS高山市発電所	
鑑定評価額(土地)	55, 700, 000円	
不動産鑑定評価機関	大和不動産鑑定株式会社	
価格時点	2025年6月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格 (設備及び土地)	232, 000, 000円	太陽光発電設備及びその敷地について、売電開始から一定期間のキャッシュ・フロー及び復帰価格(有期還元法による)の現在価値を合計することにより査定。分析期間は17.3年。
割引率	2.7%	対象不動産の価格時点以降における純収益の安定性、投資対 象としての個別性等を考慮して査定。
原価法による積算価格 (設備及び土地)	181,000,000円	土地価格、太陽光発電設備再調達価格及び付帯費用を合計して求めた太陽光発電設備及びその敷地の再調達原価に減価修正を行い査定。
土地積算価格比	24.0%	原価法により求められた土地割合
鑑定評価機関が鑑定評価にあたって留意した事項		特になし

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	CS美里町発電所	
発電所評価価値	352,000,000円~370,000,000円	
評価機関	クロール株式会社	
価格時点	2025年6月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	352, 000, 000 円~ 370, 000, 000円	割引率は、株主資本コストと負債コストを投資法人の目標資本構成比率に基づき加重平均し算出。株主資本コストは太陽光発電事業を営む類似会社のβ値等に基づいて推計、負債コストは直近の本邦社債利回りを参考に推計。以上より、割引率(税引前)は2.5%~3.2%と算出。
評価機関が評価にあたって特別に留意した事項		特になし

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	CS美里町発電所	
鑑定評価額(土地)	112, 000, 000円	
不動産鑑定評価機関	大和不動産鑑定株式会社	
価格時点	2025年6月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格 (設備及び土地)	337, 000, 000円	太陽光発電設備及びその敷地について、売電開始から一定期間のキャッシュ・フロー及び復帰価格(有期還元法による)の現在価値を合計することにより査定。分析期間は16.7年。
割引率	2.7%	対象不動産の価格時点以降における純収益の安定性、投資対 象としての個別性等を考慮して査定。
原価法による積算価格 (設備及び土地)	259, 000, 000円	土地価格、太陽光発電設備再調達価格及び付帯費用を合計して求めた太陽光発電設備及びその敷地の再調達原価に減価修正を行い査定。
土地積算価格比	33.3%	原価法により求められた土地割合
鑑定評価機関が鑑定評価にあたって留意した事項		特になし

バリュエーションレポートの概要			
物件名称	CS丸森町発電所		
発電所評価価値	597,000,000円~622,000,000円		
評価機関	クロール株式会社		
価格時点	2025年6月30日		
インカム・アプローチ			
項目	内容	概要等	
評価価値	597, 000, 000 円~ 622, 000, 000円	割引率は、株主資本コストと負債コストを投資法人の目標資本構成比率に基づき加重平均し算出。株主資本コストは太陽光発電事業を営む類似会社のβ値等に基づいて推計、負債コストは直近の本邦社債利回りを参考に推計。以上より、割引率(税引前)は2.5%~3.2%と算出。	
評価機関が評価にあたって特別に留意した事項		特になし	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	CS丸森町発電所	
鑑定評価額(土地)	13,600,000円	
不動産鑑定評価機関	大和不動産鑑定株式会社	
価格時点	2025年6月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格 (設備及び土地)	616, 000, 000円	太陽光発電設備及びその敷地について、売電開始から一定期間のキャッシュ・フロー及び復帰価格(有期還元法による)の現在価値を合計することにより査定。分析期間は18.2年。
割引率	2.7%	対象不動産の価格時点以降における純収益の安定性、投資対象としての個別性等を考慮して査定。
原価法による積算価格 (設備及び土地)	402, 000, 000円	土地価格、太陽光発電設備再調達価格及び付帯費用を合計して求めた太陽光発電設備及びその敷地の再調達原価に減価修正を行い査定。
土地積算価格比	2.2%	原価法により求められた土地割合
鑑定評価機関が鑑定評価にあたって留意した事項		特になし

211 ~ 27.17.128 1 の柳南				
	バリュエーションレポートの概要			
物件名称		CS伊豆市発電所		
発電所評価価値		3,684,000,000円~3,854,000,000円		
評価機関		クロール株式会社		
価格時点		2025年6月30日		
インカム・アプローチ				
項目	内容      概要等			
評価価値	割引率は、株主資本コストと負債コストを投資法人の目標資本構成 比率に基づき加重平均し算出。株主資本コストは太陽光発電事業を 営む類似会社のβ値等に基づいて推計、負債コストは直近の本邦社 債利回りを参考に推計。以上より、割引率(税引前)は2.5%~ 3.2%と算出。			
評価機関が評価にあたって特別に留意した事項		特になし		

不動産鑑定評価書の概要				
物件名称		CS伊豆市発電所		
鑑定評価額(土地)		180, 000, 000円		
不動産鑑定評価機関		大和不動産鑑定株式会社		
価格時点		2025年6月30日		
項目	内容	概要等		
DCF 法による価格 (設備及び土地)	3, 600, 000, 000円	太陽光発電設備及びその敷地について、売電開始から一定期間のキャッシュ・フロー及び復帰価格(有期還元法による)の現在価値を合計することにより査定。分析期間は18.4年。		
割引率	2.8%	対象不動産の価格時点以降における純収益の安定性、投資 対象としての個別性等を考慮して査定。		
原価法による積算価格 (設備及び土地)	2, 080, 000, 000円	土地価格、太陽光発電設備再調達価格及び付帯費用を合計 して求めた太陽光発電設備及びその敷地の再調達原価に減 価修正を行い査定。		
土地積算価格比	5.0%	原価法により求められた土地割合		
鑑定評価機関が鑑定評価にあたって留意した事項		特になし		

バリュエーションレポートの概要			
物件名称	CS石狩新篠津村発電所		
発電所評価価値		493, 000, 000円~520, 000, 000円	
評価機関		クロール株式会社	
価格時点	2025年6月30日		
	イ	ンカム・アプローチ	
項目	内容        概要等		
評価価値	493, 000, 000 円~ 520, 000, 000円	割引率は、株主資本コストと負債コストを投資法人の目標資本構成比率に基づき加重平均し算出。株主資本コストは太陽光発電事業を営む類似会社のβ値等に基づいて推計、負債コストは直近の本邦社債利回りを参考に推計。以上より、割引率(税引前)は2.5%~3.2%と算出。	
評価機関が評価にあたって特別に留意した事項		特になし	

不動産鑑定評価書の概要				
物件名称		CS石狩新篠津村発電所		
鑑定評価額(土地)		57, 100, 000円		
不動産鑑定評価機関		大和不動産鑑定株式会社		
価格時点		2025年6月30日		
項目	内容	概要等		
DCF 法による価格 (設備及び土地)	539, 000, 000円	太陽光発電設備及びその敷地について、売電開始から一定期間のキャッシュ・フロー及び復帰価格(有期還元法による)の現在価値を合計することにより査定。分析期間は19.0年。		
割引率	2.7%	対象不動産の価格時点以降における純収益の安定性、投資 対象としての個別性等を考慮して査定。		
原価法による積算価格 (設備及び土地)	507, 000, 000円	土地価格、太陽光発電設備再調達価格及び付帯費用を合計して求めた太陽光発電設備及びその敷地の再調達原価に減価修正を行い査定。		
土地積算価格比	10.6%	原価法により求められた土地割合		
鑑定評価機関が鑑定評価にあたっ	って留意した事項	特になし		

	バリュエーションレポートの概要			
物件名称		CS大崎市化女沼発電所		
発電所評価価値		149,000,000円~158,000,000円		
評価機関		クロール株式会社		
価格時点		2025年6月30日		
インカム・アプローチ				
項目	内容     概要等			
評価価値	割引率は、株主資本コストと負債コストを投資法人の目標資本構成 比率に基づき加重平均し算出。株主資本コストは太陽光発電事業を 営む類似会社のβ値等に基づいて推計、負債コストは直近の本邦社 債利回りを参考に推計。以上より、割引率(税引前)は2.5%~ 3.2%と算出。			
評価機関が評価にあたって特別に留意した事 項		特になし		

不動産鑑定評価書の概要				
物件名称		CS大崎市化女沼発電所		
鑑定評価額(土地)		40, 500, 000円		
不動産鑑定評価機関		大和不動産鑑定株式会社		
価格時点		2025年6月30日		
項目	内容	概要等		
DCF 法による価格 (設備及び土地)	181,000,000円	太陽光発電設備及びその敷地について、売電開始から一定期間のキャッシュ・フロー及び復帰価格(有期還元法による)の現在価値を合計することにより査定。分析期間は19.1年。		
割引率	2.7%	対象不動産の価格時点以降における純収益の安定性、投資 対象としての個別性等を考慮して査定。		
原価法による積算価格 (設備及び土地)	233, 000, 000円	土地価格、太陽光発電設備再調達価格及び付帯費用を合計して求めた太陽光発電設備及びその敷地の再調達原価に減価修正を行い査定。		
土地積算価格比	22.4%	原価法により求められた土地割合		
鑑定評価機関が鑑定評価にあたって留意した事項		特になし		

	バリュエーションレポートの概要			
物件名称		CS日出町第二発電所		
発電所評価価値		$23,711,000,000$ 円 $\sim$ $24,985,000,000$ 円		
評価機関		クロール株式会社		
価格時点		2025年6月30日		
インカム・アプローチ				
項目	内容         概要等			
評価価値	割引率は、株主資本コストと負債コストを投資法人の目標資本構成 比率に基づき加重平均し算出。株主資本コストは太陽光発電事業を 営む類似会社のβ値等に基づいて推計、負債コストは直近の本邦社 債利回りを参考に推計。以上より、割引率(税引前)は2.5%~ 3.2%と算出。			
評価機関が評価にあたって特別に留意した事 項		特になし		

不動産鑑定評価書の概要				
物件名称		CS日出町第二発電所		
鑑定評価額(土地)		4,710,000,000円		
不動産鑑定評価機関		大和不動産鑑定株式会社		
価格時点		2025年6月30日		
項目	内容	概要等		
DCF 法による価格 (設備及び土地)	24, 400, 000, 000円	太陽光発電設備及びその敷地について、売電開始から一定期間のキャッシュ・フロー及び復帰価格(有期還元法による)の現在価値を合計することにより査定。分析期間は19.3年。		
割引率	2.8%	対象不動産の価格時点以降における純収益の安定性、投資対象としての個別性等を考慮して査定。		
原価法による積算価格 (設備及び土地)	12, 700, 000, 000円	土地価格、太陽光発電設備再調達価格及び付帯費用を合計して求めた太陽光発電設備及びその敷地の再調達原価に減価修正を行い査定。		
土地積算価格比	19.3%	原価法により求められた土地割合		
鑑定評価機関が鑑定評価にあた	って留意した事項	特になし		

バリュエーションレポートの概要			
物件名称	CS大河原町発電所		
発電所評価価値		2, 264, 000, 000円~2, 376, 000, 000円	
評価機関		クロール株式会社	
価格時点		2025年6月30日	
インカム・アプローチ			
項目	内容         概要等		
評価価値	割引率は、株主資本コストと負債コストを投資法人の目標資本 比率に基づき加重平均し算出。株主資本コストは太陽光発電事 営む類似会社のβ値等に基づいて推計、負債コストは直近の本 債利回りを参考に推計。以上より、割引率(税引前)は2.5% 3.2%と算出。		
評価機関が評価にあたって特別に留意した事 項		特になし	

不動産鑑定評価書の概要				
物件名称		CS大河原町発電所		
鑑定評価額(土地)		32, 600, 000円		
不動産鑑定評価機関		大和不動産鑑定株式会社		
価格時点		2025年6月30日		
項目	内容	概要等		
DCF 法による価格 (設備及び土地)	2, 510, 000, 000円	太陽光発電設備及びその敷地について、売電開始から一定期間のキャッシュ・フロー及び復帰価格(有期還元法による)の現在価値を合計することにより査定。分析期間は19.8年。		
割引率	2.7%	対象不動産の価格時点以降における純収益の安定性、投資 対象としての個別性等を考慮して査定。		
原価法による積算価格 (設備及び土地)	1, 520, 000, 000円	土地価格、太陽光発電設備再調達価格及び付帯費用を合計して求めた太陽光発電設備及びその敷地の再調達原価に減価修正を行い査定。		
土地積算価格比	1.3% 原価法により求められた土地割合			
鑑定評価機関が鑑定評価にあたる	って留意した事項	特になし		

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		CS福山市発電所	
発電所評価価値		1, 232, 000, 000円~1, 291, 000, 000円	
評価機関		クロール株式会社	
価格時点		2025年6月30日	
インカム・アプローチ			
項目	内容          概要等		
評価価値	1, 232, 000, 000 円~ 1, 291, 000, 000円	割引率は、株主資本コストと負債コストを投資法人の目標資本構成比率に基づき加重平均し算出。株主資本コストは太陽光発電事業を営む類似会社のβ値等に基づいて推計、負債コストは直近の本邦社債利回りを参考に推計。以上より、割引率(税引前)は2.5%~3.2%と算出。	
評価機関が評価にあたって特別に留意した事項		特になし	

不動産鑑定評価書の概要				
物件名称	CS福山市発電所			
鑑定評価額(土地)		83, 200, 000円		
不動産鑑定評価機関		大和不動産鑑定株式会社		
価格時点		2025年6月30日		
項目	内容	概要等		
DCF 法による価格 (設備及び土地)	1, 300, 000, 000円	太陽光発電設備及びその敷地について、売電開始から一定期間のキャッシュ・フロー及び復帰価格(有期還元法による)の現在価値を合計することにより査定。分析期間は20.3年。		
割引率	2.7%	対象不動産の価格時点以降における純収益の安定性、投資 対象としての個別性等を考慮して査定。		
原価法による積算価格 (設備及び土地)	728, 000, 000円	土地価格、太陽光発電設備再調達価格及び付帯費用を合計して求めた太陽光発電設備及びその敷地の再調達原価に減価修正を行い査定。		
土地積算価格比	6.4%	原価法により求められた土地割合		
鑑定評価機関が鑑定評価にあたって留意した事項		特になし		

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		CS七ヶ宿町発電所	
発電所評価価値		2,841,000,000円~2,974,000,000円	
評価機関		クロール株式会社	
価格時点		2025年6月30日	
	インカム・アプローチ		
項目	内容		
評価価値	2, 841, 000, 000 円~ 2, 974, 000, 000円	割引率は、株主資本コストと負債コストを投資法人の目標資本構成比率に基づき加重平均し算出。株主資本コストは太陽光発電事業を営む類似会社のβ値等に基づいて推計、負債コストは直近の本邦社債利回りを参考に推計。以上より、割引率(税引前)は2.5%~3.2%と算出。	
評価機関が評価にあたっ	って特別に留意した事項	特になし	

不動産鑑定評価書の概要				
物件名称		CS七ヶ宿町発電所		
鑑定評価額(土地)		45, 200, 000円		
不動産鑑定評価機関		大和不動産鑑定株式会社		
価格時点		2025年6月30日		
項目	内容	概要等		
DCF 法による価格 (設備及び土地)	3, 230, 000, 000円	太陽光発電設備及びその敷地について、売電開始から一定期間のキャッシュ・フロー及び復帰価格(有期還元法による)の現在価値を合計することにより査定。分析期間は20.3年。		
割引率	2.7%	対象不動産の価格時点以降における純収益の安定性、投資 対象としての個別性等を考慮して査定。		
原価法による積算価格 (設備及び土地)	1, 930, 000, 000円	土地価格、太陽光発電設備再調達価格及び付帯費用を合計して求めた太陽光発電設備及びその敷地の再調達原価に減価修正を行い査定。		
土地積算価格比	1.4% 原価法により求められた土地割合			
鑑定評価機関が鑑定評価にあたる	って留意した事項	特になし		

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		CS嘉麻市発電所	
発電所評価価値		538,000,000円~559,000,000円	
評価機関		クロール株式会社	
価格時点	2025年6月30日		
	インカム・アプローチ		
項目	内容		
評価価値	538, 000, 000 円~ 559, 000, 000円	割引率は、株主資本コストと負債コストを投資法人の目標資本構成比率に基づき加重平均し算出。株主資本コストは太陽光発電事業を営む類似会社のβ値等に基づいて推計、負債コストは直近の本邦社債利回りを参考に推計。以上より、割引率(税引前)は2.5%~3.2%と算出。	
評価機関が評価にあたっ	って特別に留意した事項	特になし	

不動産鑑定評価書の概要				
物件名称		CS嘉麻市発電所		
鑑定評価額(土地)		23, 300, 000円		
不動産鑑定評価機関		大和不動産鑑定株式会社		
価格時点		2025年6月30日		
項目	内容	概要等		
DCF 法による価格 (設備及び土地)	583, 000, 000円	太陽光発電設備及びその敷地について、売電開始から一定期間のキャッシュ・フロー及び復帰価格(有期還元法による)の現在価値を合計することにより査定。分析期間は16.6年。		
割引率	2.8%	対象不動産の価格時点以降における純収益の安定性、投資 対象としての個別性等を考慮して査定。		
原価法による積算価格 (設備及び土地)	384, 000, 000円	土地価格、太陽光発電設備再調達価格及び付帯費用を合計して求めた太陽光発電設備及びその敷地の再調達原価に減価修正を行い査定。		
土地積算価格比	4.0% 原価法により求められた土地割合			
鑑定評価機関が鑑定評価にあたる	って留意した事項	特になし		

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		CSみやこ町犀川発電所	
発電所評価価値		5, 320, 000, 000円~5, 637, 000, 000円	
評価機関		クロール株式会社	
価格時点		2025年6月30日	
	1	ンカム・アプローチ	
項目	内容           概要等		
評価価値	5, 320, 000, 000 円~ 5, 637, 000, 000円	割引率は、株主資本コストと負債コストを投資法人の目標資本構成比率に基づき加重平均し算出。株主資本コストは太陽光発電事業を営む類似会社のβ値等に基づいて推計、負債コストは直近の本邦社債利回りを参考に推計。以上より、割引率(税引前)は2.5%~3.2%と算出。	
評価機関が評価にあたっ	って特別に留意した事項	特になし	

不動産鑑定評価書の概要				
物件名称		CSみやこ町犀川発電所		
鑑定評価額(土地)		1, 470, 000, 000円		
不動産鑑定評価機関		大和不動産鑑定株式会社		
価格時点		2025年6月30日		
項目	内容	概要等		
DCF 法による価格 (設備及び土地)	5, 400, 000, 000円	太陽光発電設備及びその敷地について、売電開始から一定期間のキャッシュ・フロー及び復帰価格(有期還元法による)の現在価値を合計することにより査定。分析期間は20.4年。		
割引率	2.8%	対象不動産の価格時点以降における純収益の安定性、投資 対象としての個別性等を考慮して査定。		
原価法による積算価格 (設備及び土地)	3, 660, 000, 000円	土地価格、太陽光発電設備再調達価格及び付帯費用を合計して求めた太陽光発電設備及びその敷地の再調達原価に減価修正を行い査定。		
土地積算価格比	27.3% 原価法により求められた土地割合			
鑑定評価機関が鑑定評価にあたる	って留意した事項	特になし		

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		CS笠間市第三発電所	
発電所評価価値		5, 436, 000, 000円~5, 737, 000, 000円	
評価機関		クロール株式会社	
価格時点	2025年6月30日		
インカム・アプローチ			
項目	内容               概要等		
評価価値	5, 436, 000, 000 円~ 5, 737, 000, 000円	割引率は、株主資本コストと負債コストを投資法人の目標資本構成 比率に基づき加重平均し算出。株主資本コストは太陽光発電事業を 営む類似会社のβ値等に基づいて推計、負債コストは直近の本邦社 債利回りを参考に推計。以上より、割引率(税引前)は2.5%~ 3.2%と算出。	
評価機関が評価にあたって特別に留意した事 項		特になし	

不動産鑑定評価書の概要				
物件名称		CS笠間市第三発電所		
鑑定評価額(土地)		675, 000, 000円		
不動産鑑定評価機関		大和不動産鑑定株式会社		
価格時点		2025年6月30日		
項目	内容	概要等		
DCF 法による価格 (設備及び土地)	5, 440, 000, 000円	太陽光発電設備及びその敷地について、売電開始から一定期間のキャッシュ・フロー及び復帰価格(有期還元法による)の現在価値を合計することにより査定。分析期間は20.8年。		
割引率	2.7%	対象不動産の価格時点以降における純収益の安定性、投資 対象としての個別性等を考慮して査定。		
原価法による積算価格 (設備及び土地)	3, 260, 000, 000円	土地価格、太陽光発電設備再調達価格及び付帯費用を合計 して求めた太陽光発電設備及びその敷地の再調達原価に減 価修正を行い査定。		
土地積算価格比	12.4% 原価法により求められた土地割合			
鑑定評価機関が鑑定評価にあたる	って留意した事項	特になし		

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		CS山口市発電所	
発電所評価価値		229,000,000円~266,000,000円	
評価機関		一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点		2025年6月30日	
インカム・アプローチ			
項目	内容	概要等	
評価価値	229, 000, 000 円~ 266, 000, 000円	対象事業から将来期待されるフリー・キャッシュ・フローを将来の不確実性を反映した割引率により現在価値に割り引くことで事業価値を評価。割引率は、昨今の太陽光発電所に係る多種多様な市場参加者の意思決定プロセスを踏まえ、加重平均資本コストと内部収益率に基づく方法を併用し、非課税期間においては2.1%~3.2%、課税期間は1.7%~3.2%と算出。	
評価機関が評価にあたる	って特別に留意した事項	特になし	

	不動産鑑	定評価書の概要	
物件名称	CS山口市発電所		
鑑定評価額(土地)		64, 700, 000円	
不動産鑑定評価機関		一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点		2025年6月30日	
項目	内容	概要等	
DCF 法による価格 (設備及び土地)	249, 000, 000円	太陽光発電設備及びその敷地について、分析期間中にれるであろう発電設備等賃貸借契約を前提とした賃料を基づく純収益及び分析期間末の復帰価格の現在価値をすることにより査定。分析期間は26.7年。	
割引率	2.8%	投資家等へのヒアリングをもとに把握した市場参加者 思決定プロセスを参考に、固定価格買取制度の適用を として設定した太陽光発電所の基準割引率に、本件発 の個別的要因(市場競争力)に起因するスプレッドを して査定。	
原価法による積算価格 (設備及び土地)	227, 000, 000円	土地価格を求め、これに構築物価格を加算し、構築物 その敷地の価格を求め、土地・構築物一体としての市場 に係る要因を検討のうえ査定。	
土地積算価格比 26.0%		原価法により求められた土地割合	
鑑定評価機関が鑑定評価にあた	って留意した事項	特になし	

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		CS佐倉市発電所	
発電所評価価値		300, 000, 000円~352, 000, 000円	
評価機関		一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2025年6月30日		
インカム・アプローチ			
項目	内容	概要等	
評価価値	300, 000, 000 円~ 352, 000, 000円	対象事業から将来期待されるフリー・キャッシュ・フローを将来の不確実性を反映した割引率により現在価値に割り引くことで事業価値を評価。割引率は、昨今の太陽光発電所に係る多種多様な市場参加者の意思決定プロセスを踏まえ、加重平均資本コストと内部収益率に基づく方法を併用し、非課税期間においては2.1%~3.2%、課税期間においては1.7%~3.2%と算出。	
評価機関が評価にあたって特別に留意した事項		特になし	

不動産鑑定評価書の概要				
物件名称	CS佐倉市発電所			
鑑定評価額 (土地)		94, 200, 000円		
不動産鑑定評価機関		一般財団法人日本不動産研究所		
価格時点		2025年6月30日		
項目	内容	概要等		
DCF 法による価格 (設備及び土地)	326, 000, 000円	太陽光発電設備及びその敷地について、分析期間中に得られるであろう発電設備等賃貸借契約を前提とした賃料等に基づく運営純収益及び分析期間末の復帰価格の現在価値を合計することにより査定。分析期間は28.0年。		
割引率	2.8%	投資家等へのヒアリングをもとに把握した市場参加者の意思決定プロセスを参考に、固定価格買取制度の適用を前提として設定した太陽光発電所の基準割引率に、本件発電所の個別的要因(市場競争力)に起因するスプレッドを加減して査定。		
原価法による積算価格 (設備及び土地)	306, 000, 000円	土地価格を求め、これに構築物価格を加算し、構築物及び その敷地の価格を求め、土地・構築物一体としての市場性 に係る要因を考量の上、査定。		
土地積算価格比	28.9%	原価法により求められた土地割合		
鑑定評価機関が鑑定評価にあたって留意した事項		特になし		

バリュエーションレポートの概要					
物件名称	CS広島市鈴張発電所				
発電所評価価値	3,699,000,000円~4,296,000,000円				
評価機関	一般財団法人日本不動産研究所				
価格時点	2025年 6 月 30 日				
インカム・アプローチ					
項目	内容	概要等			
評価価値	3, 699, 000, 000 円~ 4, 296, 000, 000円	対象事業から将来期待されるフリー・キャッシュ・フローを将来の不確実性を反映した割引率により現在価値に割り引くことで事業価値を評価。割引率は、昨今の太陽光発電所に係る多種多様な市場参加者の意思決定プロセスを踏まえ、加重平均資本コストと内部収益率に基づく方法を併用し、非課税期間においては2.1%~3.2%、課税期間においては1.7%~3.2%と算出。			
評価機関が評価にあたって特別に留意した事項		特になし			

不動産鑑定評価書の概要					
物件名称	CS広島市鈴張発電所				
鑑定評価額(土地)		855, 000, 000円			
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所				
価格時点	2025年 6 月 30 日				
項目	内容	概要等			
DCF 法による価格 (設備及び土地)	4, 090, 000, 000円	太陽光発電設備及びその敷地について、分析期間中に得られるであろう発電設備等賃貸借契約を前提とした賃料等に基づく運営純収益及び分析期間末の復帰価格の現在価値を合計することにより査定。分析期間は26.8年。 投資家等へのヒアリングをもとに把握した市場参加者の意			
割引率	2.6%	及資家等へのとアリンクをもとに把握した市場参加者の息思決定プロセスを参考に、固定価格買取制度の適用を前提として設定した太陽光発電所の基準割引率に、本件発電所の個別的要因(市場競争力)に起因するスプレッドを加減して査定。			
原価法による積算価格 (設備及び土地)	3, 740, 000, 000円	土地価格を求め、これに構築物価格を加算し、構築物及び その敷地の価格を求め、土地・構築物一体としての市場性 に係る要因を考量の上、査定。			
土地積算価格比	20.9%	原価法により求められた土地割合			
鑑定評価機関が鑑定評価にあたる	って留意した事項	特になし			

バリュエーションレポートの概要					
物件名称	CSさくら市喜連川発電所				
発電所評価価値	453,000,000円~513,000,000円				
評価機関	一般財団法人日本不動産研究所				
価格時点	2025年6月30日				
インカム・アプローチ					
項目	内容	概要等			
評価価値	453, 000, 000 円~ 513, 000, 000円	対象事業から将来期待されるフリー・キャッシュ・フローを将来の不確実性を反映した割引率により現在価値に割り引くことで事業価値を評価。割引率は、昨今の太陽光発電所に係る多種多様な市場参加者の意思決定プロセスを踏まえ、加重平均資本コストと内部収益率に基づく方法を併用し、非課税期間においては2.1%~3.2%、課税期間においては1.7%~3.2%と算出。			
評価機関が評価にあたって特別に留意した事項		特になし			

不動産鑑定評価書の概要					
物件名称		CSさくら市喜連川発電所			
鑑定評価額(土地)		133, 000, 000円			
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所				
価格時点	2025年 6 月 30日				
項目	内容	概要等			
DCF 法による価格 (設備及び土地)	501, 000, 000円	太陽光発電設備及びその敷地について、分析期間中に得られるであろう発電設備等賃貸借契約を前提とした賃料等に基づく運営純収益及び分析期間末の復帰価格の現在価値を合計することにより査定。分析期間は27.8年。			
割引率	2.6%	投資家等へのヒアリングをもとに把握した市場参加者の意思決定プロセスを参考に、固定価格買取制度の適用を前提として設定した太陽光発電所の基準割引率に、本件発電所の個別的要因(市場競争力)に起因するスプレッドを加減して査定。			
原価法による積算価格 (設備及び土地)	292, 000, 000円	土地価格を求め、これに構築物価格を加算し、構築物及び その敷地の価格を求め、土地・構築物一体としての市場性 に係る要因を考量のうえ査定。			
土地積算価格比	26.6%	原価法により求められた土地割合			
鑑定評価機関が鑑定評価にあたる	って留意した事項	特になし			